

令和元年度
行政評価結果

令和元年8月

海老名市

(外部評価委員会・行財政改革推進委員会)

<目 次>

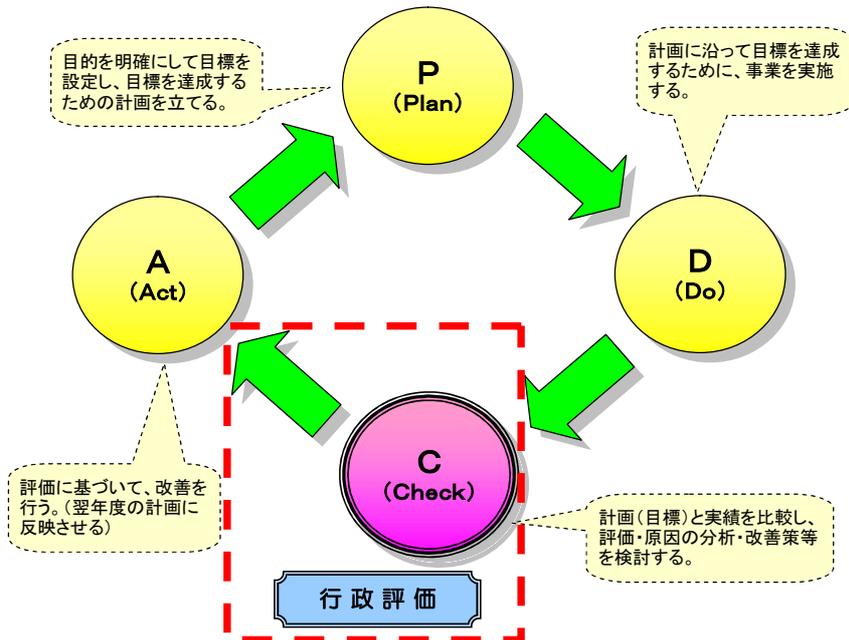
I	行政評価の概要	
1	行政評価とは	1
2	第四次総合計画に基づく行政活動の体系	1
3	取組の経緯	3
4	行政評価の体制	3
5	評価結果の活用	6
6	評価結果の公表	6
II	内部評価の結果	
	内部評価の実施概要	7
III	外部評価の結果	
1	外部評価を終えた外部評価委員会からのあいさつ	8
2	外部評価の実施概要	9
3	事業別外部評価結果	13
4	令和元年度外部評価を通じたの総括意見	14
	行政評価結果	15

I 行政評価の概要

1 行政評価とは

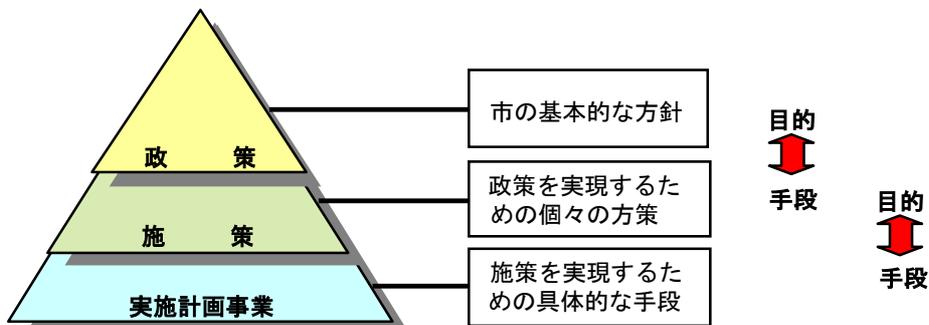
行政評価とは、行政活動の目的を明確化して、活動の結果や成果について一定の基準・視点に沿って評価し、行政運営の改善につなげることを目的とした行政改革の取組みです。

具体的には、下図に示したPDCAサイクルのC h e c k（チェック）の段階にあたる作業です。



2 第四次総合計画に基づく行政活動体系

海老名市第四次総合計画に基づく行政活動は、下図に示すように、「政策」→「施策」→「実施計画事業」という三層の構造の下に行われており、この三層の構造が相互に「目的・手段」の関係を持ちながら一つの体系を形成しています。



第四次総合計画に基づく行政活動の体系図

3 取組の経緯

本市における行政評価制度は、平成 12 年度に行政評価システムの導入の検討を開始し、職員に対する行政評価研修を行い、平成 14 年度からは一部の事業において、事務事業評価を実施するところから始まりました。

その後、平成 17 年度からは I T（情報技術）を活用した行政評価システムを新たに導入し、平成 18 年度からこの行政評価システムを活用した事務事業評価を実施してきました。

平成 20 年度からは、行政評価と実施計画の進行管理及び予算編成との連携を強化し、P D C A サイクルによる事務執行の明確化を進めるため、4 ページの図のとおり、新たな行財政マネジメントサイクルを確立しました。

また、外部評価については、行政評価の客観性向上や行政評価全体の充実を図ることを主な目的として、平成 17 年度に「海老名市外部評価委員会」を設置し、平成 18 年度からは実施計画事業を対象とする事務事業評価を実施してきました。

そして、平成 21 年度は、実施計画事業がさらに効果的・効率的に機能するように、第四次総合計画の初年度である平成 20 年度の実施計画事業を束ねる全施策を対象として、新たに施策評価を実施しました。

しかし、施策評価の結果は、施策間のレベルや連携強化に向けての整理、施策内における実施計画事業の組み替えといった総合計画そのものの体系的改善に反映していくものであることから、後期基本計画（25 年度～29 年度）に係る今後の策定状況等を勘案して、適宜実施していくのが効率的・効果的であると考えました。

そこで、平成 22 年度以降は、行政評価の取組において、実施計画の進捗管理に係る基盤的な役割を担うという観点に立ち、個々の実施計画事業の必要性・有効性・効率性などを検証するために事務事業評価を実施することとし、平成 23 年度からは、外部評価委員会より事業内容等に対して指摘のあった事業については、外部評価委員会に対してフィードバックをするために、担当部課による次年度の方向性や考え方について直接説明を行っています。

平成 25 年度以降は、“担当部課評価－内部評価－外部評価”と 3 段階での評価が行えるよう、内部評価と外部評価の対象事業を同一とし、さらに、対象事業の選定を第四次総合計画後期基本計画で体系化されている“政策”を選定し、選定した政策に位置付けられている全実施計画事業を評価対象とすることで、“政策”“施策”にも視点を置きながら、各事業の評価を行いました。

なお、平成 20 年度から 29 年度までの 10 年間を計画期間とする第四次総合計画の総括を行う意味からも、平成 26 年度から 28 年度の 3 年間で全 66 施策及び全実施計画事業を評価することとしており、この 3 年間の最終年度にあたる平成 28 年度をもって全施策及び全実施計画事業の評価を完了しました。

平成 29 年度からは、本市の長期的な課題である人口減少、少子高齢化の課

題を解決し、今のかがやきを持続させることを目的として平成 28 年 2 月に策定した『海老名市かがやき持続総合戦略』に位置付けられている事業の評価することとし、平成 30 年度は全 107 事業のうち 70 事業を評価対象としました。そして、外部評価委員会による施策評価を実施するにあたっては平成 28 年度に引き続き、内部評価を実施した各部等の次長に対し、外部評価委員会としてヒアリングを実施しました。

令和元年度は、平成 26 年度から平成 28 年度までに評価を行った事業のうち、外部評価委員会において見直し拡大、見直し継続、見直し縮小の評価がされた事業及び新規事業のうち 39 事業について評価を行いました。また、新総合計画の評価を見据え、試行的に例年実施してきた担当部課、内部評価を行った行財政改革推進委員会委員に対するヒアリングを実施しませんでした。

4 行政評価の体制

(1) 担当部課評価

事業を所管する各課等が行う評価です。

(2) 内部評価

行政評価を統括している財務部の長及び各部等の次長で組織される行財政改革推進委員会が行う評価です。

(3) 外部評価

海老名市外部評価委員会条例により設置された学識経験者及び公募市民の 12 名で組織される海老名市外部評価委員会が行う評価です。

【評価の経過（3段階評価）】

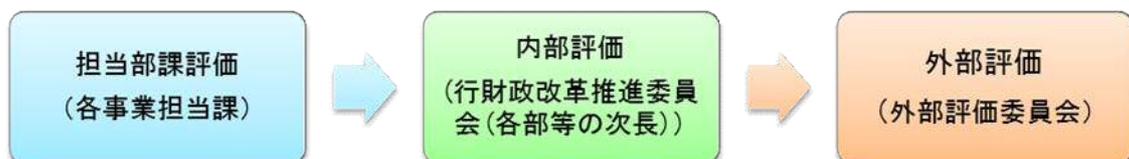
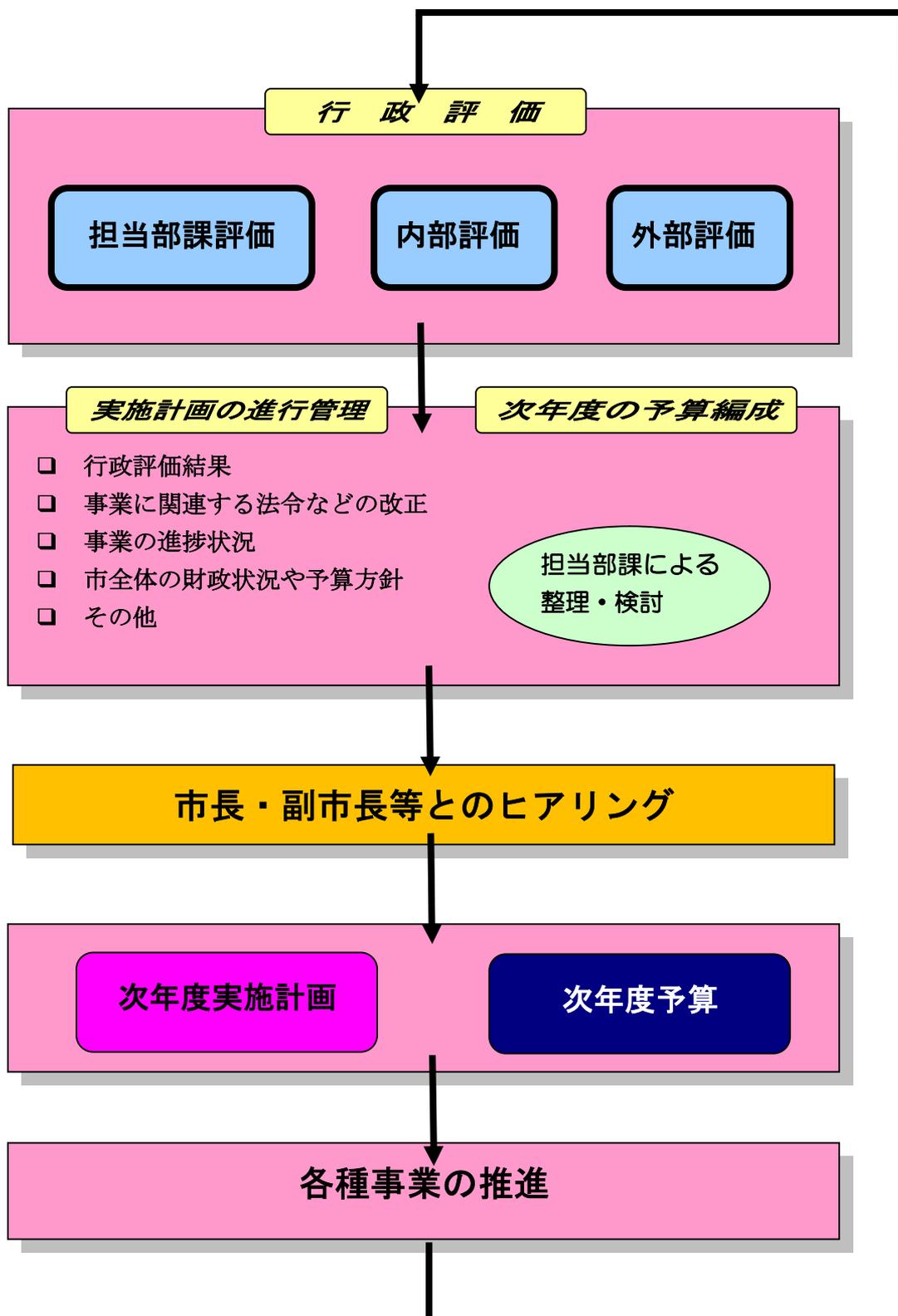


図 海老名市行財政マネジメントサイクル



なお、年度別の行政評価の取組み経緯は、下表のとおりです。

年 度	取組み内容
平成12年度	<ul style="list-style-type: none"> ○ 行政評価システム導入の検討開始 ○ 「施策・事務事業評価構築チーム」設置
平成13年度	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「行政評価システム導入報告書」作成 ○ 行政評価の職員研修実施
平成14年度	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事務事業評価の一部事業の抽出 ○ 行政評価の職員研修実施
平成15年度	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事務事業評価の一部実施（52事業） ○ 事務事業評価結果のホームページによる公開
平成16年度	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事務事業評価の一部実施（82事業） ○ 行財政改革推進委員会による内部評価の実施
平成17年度	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事務事業評価の実施（419事業） ○ 行財政改革推進委員会による内部評価の実施 ○ 外部評価の実施（48事業） ○ IT（パッケージソフト）を活用した行政評価システムの導入
平成18年度	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 第三次総合計画実施計画（平成17～19年度）掲載の平成17年度実施計画事業を対象 ○ 担当部課評価の実施（492事業） ○ 行財政改革推進委員会による内部評価の実施 ○ 外部評価の実施（担当部課・内部評価を経た117事業）
平成19年度	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 第三次総合計画実施計画（平成17～19年度）掲載の平成18年度実施計画事業を対象 ○ 担当部課評価の実施（445事業） ○ 行財政改革推進委員会による内部評価の実施 ○ 外部評価の実施（担当部課・内部評価を経た102事業）
平成20年度	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 第三次総合計画実施計画（平成17～19年度）掲載の平成19年度実施計画事業を対象 ○ 担当部課評価の実施（430事業） ○ 行財政改革推進委員会による内部評価の実施（担当部課評価を経た283事業） ○ 外部評価の実施（担当部課を経た94事業） ※ 内部評価並びに外部評価は同時並行で実施
平成21年度	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 第四次総合計画実施計画（平成20～24年度）掲載の平成20年度実施計画事業及び施策を対象 ○ 担当部課評価の実施（435事業） ○ 行財政改革推進委員会による内部評価の実施（担当部課評価を経た435事業） ○ 外部評価の実施（79施策）・・・施策評価の実施 ※ 内部評価並びに外部評価は同時並行で実施
平成22年度	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 第四次総合計画実施計画（平成20～24年度）掲載の平成21年度実施計画事業を対象 ○ 担当部課評価の実施（450事業） ○ 行財政改革推進委員会による内部評価の実施（担当部課評価を経た101事業） ○ 外部評価の実施（担当部課・内部評価を経た53事業） ○ 評価用ITシステムに係る現行パッケージソフトから自己方式への切替え
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 第四次総合計画実施計画（平成20～24年度）掲載の平成22年度実施計画事業を対象 ○ 担当部課評価の実施（438事業） ○ 行財政改革推進委員会による内部評価の実施（担当部課評価を経た30事業） ○ 外部評価の実施（担当部課評価を経た33事業） ※ 内部評価並びに外部評価は同時並行で実施 ○ 評価結果を踏まえた担当部課による進捗評価を9月末時点で実施予定（438事業）
平成24年度	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 第四次総合計画実施計画（平成20～24年度）掲載の平成23年度実施計画事業を対象 ○ 担当部課評価の実施（353事業）※各事業の統合や実施計画対象事業の見直しにより85事業減少 ○ 行財政改革推進委員会による内部評価の実施（担当部課評価を経た47事業） ○ 外部評価の実施（担当部課評価を経た27事業） ※ 内部評価並びに外部評価は同時並行で実施
平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 第四次総合計画実施計画（平成20～24年度）掲載の平成24年度実施計画事業及び第四次総合計画実施計画（平成25年度）掲載の平成24年度実施事業を対象 ○ 担当部課評価の実施（268事業） ○ 行財政改革推進委員会による内部評価の実施（担当部課評価を経た74事業） ○ 外部評価の実施（担当部課評価、内部評価を経た74事業）

年 度	取組み内容
平成26年度	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 第四次総合計画実施計画（平成25年度）事業及び実施計画（平成26年度）掲載の平成25年度実施事業を対象 <ul style="list-style-type: none"> ○ 担当部課評価の実施（230事業） ○ 行財政改革推進委員会による内部評価の実施（担当部課評価を経た93事業） ○ 外部評価の実施（担当部課評価、内部評価を経た93事業）
平成27年度	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 第四次総合計画実施計画（平成26年度）事業及び実施計画（平成27年度）掲載の平成26年度実施事業を対象 <ul style="list-style-type: none"> ○ 担当部課評価の実施（225事業） ○ 行財政改革推進委員会による内部評価の実施（担当部課評価を経た84事業） ○ 外部評価の実施（担当部課評価、内部評価を経た84事業）
平成28年度	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 第四次総合計画実施計画（平成27年度）事業及び実施計画（平成28年度）掲載の平成27年度実施事業を対象 ◆ 平成28年2月に策定された「海老名市かがやき持続総合戦略」に位置付けられる事業（かがやき持続総合戦略事業）のうち、国からの交付金（地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金）事業として平成27年度に実施した5事業についても対象 <ul style="list-style-type: none"> ○ 担当部課評価の実施（実施計画掲載の有無を問わず全事業） ○ 行財政改革推進委員会による内部評価の実施（担当部課評価を経た56事業） ○ 外部評価の実施（担当部課評価、内部評価を経た56事業）
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 海老名市かがやき持続総合戦略事業 <ul style="list-style-type: none"> ○ 担当部課評価の実施（市で行っている全事業） ○ 行財政改革推進委員会による内部評価の実施（担当部課評価を経たもののうち35事業） ○ 外部評価の実施（内部評価を経た35事業） ◆ 補助金の見直し（平成27年度以降に初めて支出をした補助を除く） <ul style="list-style-type: none"> ○ 担当部課評価の実施（105事業） ○ 企画財政課評価の実施（担当部課評価を経た105事業） ○ 行財政改革推進委員会による内部評価の実施（担当部課評価、企画財政課評価を経た105事業） ○ 外部評価の実施（担当部課評価、企画財政課評価、内部評価を経た105事業）
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 海老名市かがやき持続総合戦略事業 <ul style="list-style-type: none"> ○ 担当部課評価の実施（市で行っている全事業） ○ 行財政改革推進委員会による内部評価の実施（担当部課評価を経たもののうち70事業） ○ 外部評価の実施（内部評価を経た70事業）
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 平成26年度から平成28年度に評価を行った事業のうち「見直し」評価がされた事業及び新規事業 <ul style="list-style-type: none"> ○ 担当部課評価の実施（市で行っている全事業） ○ 行財政改革推進委員会による内部評価の実施（担当部課評価を経たもののうち39事業） ○ 外部評価の実施（内部評価を経た39事業）

5 評価結果の活用

評価結果は、市職員が市政運営の現状に対し、全庁的な共通認識を形成するためのツールとして活用していきます。

また、有効なマネジメントツールとして、進捗評価、事業の次年度に向けた見直し・改善、予算編成及び各部局等の事業展開などに、評価の結果を広く活用していきます。

6 評価結果の公表

行政活動の透明性を向上させていくとともに、市民の行政への理解や参画意識を促進させるには、評価の内容や結果等がしっかり理解されるような情報を市民に提供することが重要であり、市民への説明責任を遂行する意味でも、行政評価の公表の仕方を工夫する必要があります。

そこで、公表にあたっては、行政評価の結果を市ホームページに掲載していくことに加えて、市内図書館での閲覧も可能にするなど、市民にとって少しでもわかりやすい公表となるよう努めていきます。

Ⅱ 内部評価の結果

1 内部評価の実施概要

(1) 内部評価グループ体制

今年度の内部評価について、下表に示すとおり行財政改革推進委員会の委員長を除いた12名の各委員を3つのグループに分けて、内部評価の作業を行いました。

グループ	所属	氏名	内部評価対象事業数
Aグループ	市長室次長 経済環境部次長 保健福祉部次長（子育て担当） 保健福祉部次長（福祉担当）	中込 明宏 松本 友樹 小澤 孝夫 鶴間 由美子	・保健福祉部事業【6事業】 ・経済環境部所管事業【9事業】 ⇒評価事業数：15事業 評価施策数：6施策
Bグループ	財務部次長 保健福祉部次長（健康・保険担当） 消防次長 議会事務局次長	告原 幸治 小松 幸也 青木 利行 浜田 宏美	・市民協働部所管事業【5事業】 ・市長室所管事業【5事業】 ・財務部所管事業【1事業】 ・経済環境部所管事業【1事業】 ⇒評価事業数：12事業 評価施策数：5施策
Cグループ	市民協働部次長 まちづくり部次長（都市担当） まちづくり部次長（建設担当） 教育部次長	澤田 英之 金指 太一郎 栗山 昌仁 萩原 明美	・市民協働部所管事業【12事業】 ⇒評価事業数：12事業 評価施策数：5施策

(2) 内部評価対象事業

今年度における内部評価の対象事業は、昨年度同様、“担当部課評価－内部評価－外部評価”と、3段階での評価が行えるよう外部評価対象事業と同一にしました。

事業評価については、平成26年度から平成28年度までに評価した実施計画事業のうち、外部評価委員会において見直し拡大、見直し継続見直し縮小として評価された事業及び新規事業のうち、39事業を評価対象としました。

(3) 事業別内部評価結果

それぞれ担当部課評価、外部評価結果と合わせて、15ページからの“行政評価結果”に記載しています。

Ⅲ 外部評価の結果

1 外部評価を終えた外部評価委員会からのあいさつ

海老名市外部評価委員会は、海老名市外部評価委員会条例（平成 17 年 10 月）の制定を受けて、平成 18 年度から本格的にスタートしました。これは市民 12 人の委員で構成される第三者委員会で、市が実施する行政評価を市民の目線で再評価することを目的としています。

本格的なスタートから 14 年目を迎えた本委員会は、平成 26 年度から平成 28 年度に行政評価を行った事業のうち、外部評価委員会における評価において、『見直し拡大』『見直し継続』『見直し縮小』と評価された事業及び新規事業のうち、39 事業の評価を行いました。

外部評価委員会では、委員を 3 グループに分け、行政評価調書や個別質問票に基づいて評価作業を行い、評価結果及び評価作業における感想などを本報告書にまとめています。

各外部評価委員が一般市民の代表として、自覚と責任を持って事業の理解に努め意見を出し合った結果となっていますので、外部評価委員会から出された意見を尊重し、早急に活かしていただくことを望みます。また、市民のための施策、市民のための事業であることを意識し、行財政改革や事業推進の効率化に努めるとともに、市民への説明責任をこれまで以上に果たされることを期待します。

最後になりましたが、今回の評価作業において、多くの方にご協力いただきました。この場を借りて感謝申し上げます。

2 外部評価の実施概要

(1) 外部評価委員会の審議経過

今年度の外部評価委員会は、12名の委員が3グループに分かれて実施しました。評価にあたり、評価結果及び付帯意見を取りまとめ、外部評価委員会としての合議により報告書としてまとめました。

開催日	主な内容
平成31年2月20日(水)	◆ 第1回外部評価委員会 ○ 平成31年度の外部評価について ・ 外部評価方法の検討
平成31年3月27日(水)	◆ 第2回外部評価委員会 ○ 行政評価調書・外部評価方法の課題検討について
令和元年5月30日(木)	◆ 第3回外部評価委員会 ○ 令和元年度の外部評価について ・ 各グループの評価担当施策及び事業の決定 ・ スケジュールの確認 ○ 新総合計画について
令和元年6月10日(月)	◆ Cグループ評価会議①
令和元年6月12日(水)	◆ Bグループ評価会議①
令和元年6月18日(火)	◆ Aグループ評価会議① ◆ Cグループ評価会議②
令和元年6月20日(木)	◆ Bグループ評価会議②
令和元年7月5日(金)	◆ Aグループ評価会議②
令和元年7月23日(火)	◆ 第4回外部評価委員会 ○ 令和元年度外部評価結果報告書(案)について ・ 報告書の構成について ・ 総括意見のまとめ方について

(2) 海老名市外部評価委員会委員名簿

職	氏名	選出区分
委員長	たなか たけお 田 中 健 生	公募市民
副委員長	じょう こう ひで あき 城 向 秀 明	学識経験者
副委員長	おお しま ち か 大 島 千 佳	学識経験者
委員	しも だ さよ こ 霜 田 さよ 子	学識経験者
委員	たか はし ひろ ゆき 高 橋 裕 之	学識経験者
委員	すご う いきむ 菅 生 勇	学識経験者
委員	はせ がわ のぶ ひさ 長 谷 川 展 久	学識経験者
委員	やま だ のぶ え 山 田 信 江	学識経験者
委員	たけ い てつ や 武 井 哲 也	学識経験者
委員	すぎ やま りつ こ 杉 山 律 子	公募市民
委員	たに むら たかし 谷 村 隆	公募市民
委員	にし がい まさ よし 西 海 正 義	公募市民

(3) 外部評価グループ体制

◎はグループリーダー

グループ	氏名	外部評価対象事業	担当課
A グループ	◎城向 秀明	母子の保健充実 母子健康診査の推進 病後児保育運営事業	こども育成課 こども育成課 保育・幼稚園課
	長谷川 展久	子どもが健やかに育つ環境づくり 未熟児養育医療費の給付 ひとり親家庭等の支援 農業拠点づくりの推進	こども育成課 国保医療課 こども育成課 農政課
	山田 信江	市民農園の推進 地域営農活動の促進 農業の活性化 都市農業の推進	農政課 農政課 農政課 農政課
	西海 正義	商店街の活性化 名産品の開発・販売の促進	商工課 商工課
		にぎわい振興の促進 企業立地の促進	商工課 商工課
		【計 15 事業】	
B グループ	◎田中 健生	各種スポーツ大会の開催 児童への屋内プール無料開放 各種スポーツ大会への選手派遣 スポーツ施設の維持補修	文化スポーツ課 文化スポーツ課 文化スポーツ課 文化スポーツ課
	霜田 さよ子	広報の充実 広報の発行 イメージキャラクター活用事業 地域情報化の推進	シティプロモーション課 シティプロモーション課 シティプロモーション課 IT 推進課
	武井 哲也	シティプロモーション推進事業 調査広聴の充実 行政評価の推進	シティプロモーション課 市民相談課 企画財政課
	杉山 律子	ふるさと納税推進事業	商工課
		【計 12 事業】	

C グ ル ー プ	◎大島 千佳	地域づくりの促進 動物とのふれあい事業 市政連絡推進事業	地域づくり課 文化スポーツ課 地域づくり課
	菅生 勇	地域活性化モデル事業 えびな市民まつり コミュニティセンター等のリニューアル	地域づくり課 市民活動推進課 地域づくり課
	高橋 裕之	市民活動推進のための環境整備 えびな還暦のつどいの開催 男女共同参画の推進	市民活動推進課 市民活動推進課 市民相談課
	谷村 隆	平和行政の推進 国際化政策の推進 芸術文化の育成	市民相談課 市民相談課 文化スポーツ課
		【計 12 事業】	

(4) 外部評価対象事業

令和元年度の外部評価では、平成 26 年度から平成 28 年度に評価を行った、第 4 次総合計画に位置付けられている実施計画事業のうち、外部評価委員会において、見直し継続、見直し拡大、見直し縮小として評価された事業及び新規事業のうち、39 事業について評価を行いました。

また、平成 26 年度から平成 28 年度に評価を行った事業については、前回の評価との比較評価を行いました。

なお、“担当部課評価－内部評価－外部評価”と 3 段階での評価が行えるよう、外部評価と内部評価の対象事業は同一としています。

(5) 外部評価の視点

評価の客観性及び透明性を高めるため、次の①から③に掲げる項目を外部評価の主な視点とし、「市民の目線・生活者の視点」で検証を行いました。

① 事業等の必要性

市民ニーズや社会経済情勢などの変化により、当該事業等の必要性が薄れていないか等の評価しました。

② 事業等の有効性・効率性

当該事業等の実現手段として、将来の財政事情や社会経済情勢等の変化を見通した事業設計になっているのか、事業費の削減余地や

類似する事業等と連携した効率的な執行ができないか等の観点で評価しました。

③ 行政評価調書・評価シート全般

個々の事業が一体何をしているのかが市民に伝わるよう、事業内容を的確に整理しているか、適切な指標を設定し、コスト縮減といった市の努力等がわかりやすく記載されているか等を実評価しました。

3 事業別外部評価結果

それぞれ担当部課評価、内部評価結果と合わせて、15 ページからの“行政評価結果”に記載しています。

4 令和元年度外部評価を通じての総括意見

今年度の外部評価は、新規事業並びに平成 26 年度から平成 28 年度に評価を行った実施計画事業のうち、外部評価委員会において「見直し拡大」・「見直し継続」・「見直し縮小」として評価した事業を評価いたしました。

新規事業については子育て支援の充実など時代のニーズに対応するものが中心になり、取り組みについてもチャレンジ精神を窺わせるものでした。

一方『見直し』と評価されている事業において、その後の取り組みについての変化が見られないものが目立ちました。

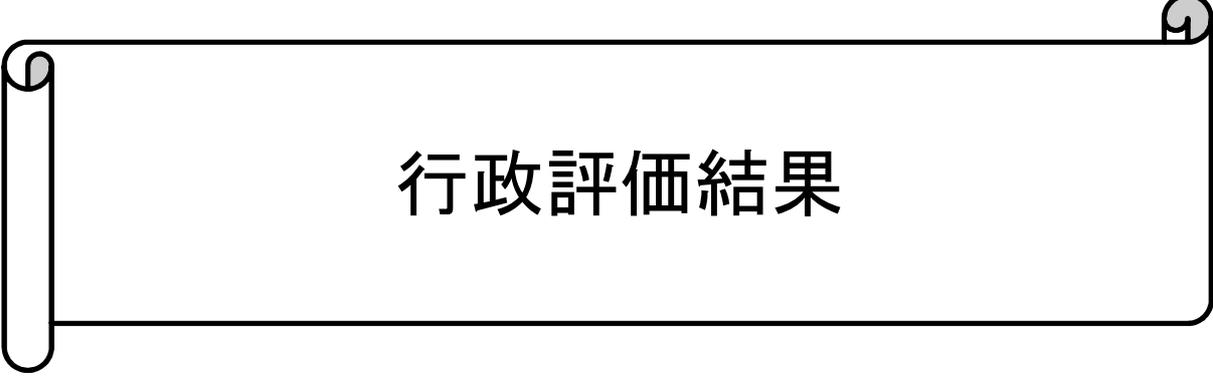
過去の外部評価でも指摘していますが、PDCA サイクルにおける“C（チェック）”にあたる行政評価が次の“A（アクション）”に結びつかないのは何故でしょうか。それは“C（チェック）→A（アクション）”よりも“P（プラン）→D（ドゥ）”の方に目が留まるからではないでしょうか。

新たな政策においては、特に P（プラン）→D（ドゥ）に注力しているように見受けられますが、持続的に行う必要がある政策における C（チェック）→A（アクション）には目が向いていないように感じます。事業の目的やあるべき姿を常に認識するためにも、全ての事業において C（チェック）→A（アクション）を強く意識していただきたいです。

評価調書も過去の外部評価委員により工夫改善されていますが、相変わらず所管課によってわかりやすさ・伝わりやすさに大きく差があるように見受けられます。単なる数字の羅列に留まらない思いのこもった調書は見て直ぐに分かります。予算額や職員数をはじめ、事業内容の詳細な記述のある調書は評価資料としてだけでなく、そのまま部門のマニュアルとしても活用できるのではないのでしょうか。評価のためだけの資料という位置づけから脱皮した資料の作成を望みます。

従前、外部評価の 1 ステップとして実施していた担当部課・行財政改革推進委員へのヒアリングを今年度は試行という形で不実施としました。その功罪はあるものの不実施に耐えられる調書という観点からも記載内容の質は重要と思われれます。

理解不足が招く独善的評価や辛口評価が多いことも承知していますが、サイレントマジョリティの代表としてより良い市政の手助けになればとの思いからの行動です。叱咤激励する市職員サポーターのような存在として手を携えて住みやすい海老名市となるよう貢献していきたいと考えています。



行政評估結果

No	1	政策名	子どもを安心して育てる環境づくり
		施策名	母子保健の推進
事務事業名	母子の保健充実		
担当部課	保健福祉部 こども育成課		
目的	妊産婦及び乳幼児の健康の保持・増進及び、知識の普及啓発を図ります。		
総合評価	担当部課評価	見直し継続	妊産婦、新生児また、育児に不安を抱える父母の増加及び増加傾向にある外国人への対応を含め、安心して妊娠、出産、育児が出来る環境及び切れ目のない細やかな支援体制を整えます。そのために、保健師の増員と健診未受診者や健診後フォローが必要な者に対する戸別訪問や電話相談の充実強化を図ります。
	内部評価	見直し継続	担当部課評価を支持します。 妊娠や出産、またそれに続く育児には、妊産婦や新生児の健康状態のほか、家庭の状況など様々な要因が深く関係します。保健師等の専門職による包括的で切れ目ない支援が、子どもの健やかな育ちを支援するだけでなく、障がいの早期発見や虐待の防止など様々な効果にも繋がっています。今後もニーズに応じたきめ細かい見直しをしつつ継続した取り組みを期待します。
	外部評価	見直し継続	担当部課評価及び内部評価を支持します。 近隣市と比べ母子に対する支援の優位性について評価するとともに、更なる制度充実に期待します。
過年度評価との比較			
H26年度評価と同主旨です。			

事業評価シート

令和元年度 第四次総合計画／後期基本計画

政策	子どもを安心して育てる環境づくり	施策	母子保健の推進
事業	母子の保健充実（こども育成課）		

【事業評価1】 施策や同一施策内の他の事業との関連性にとらわれず、当該事業を絶対的に評価する

No.	評価項目・評価基準	担当	内部	外部
1	対象・目的・手段の設定について (対象・目的・手段が明確であり、正しく設定されているか評価する)	1	1	1
	1. 正しく設定されている 2. 一部設定に課題がある 3. 改めて設定し直す必要がある			
2	今後の展望・事業計画について (今後の方向性が定まっているか、事業計画が明確に示されているか評価する)	2	2	2
	1. 明確に示されている 2. 一部不明瞭である 3. ほとんど示されていない			
3	進捗状況・達成度について (現時点での達成状況から事業が順調に推進されているか評価する)	1	1	1
	1. 順調である 2. 一部遅延がある 3. 遅延が著しく、達成目標の再設定が必要である。			
4	市関与の妥当性について (事業を推進していく上で、市が関与する程度について評価する)	1	1	1
	1. 市が実施主体となって積極的に関与すべきである 2. 国や県が実施主体となり、市は補完的役割を担う 3. 民間等が実施主体となり、市は補完的役割を担う 4. 実施主体は市ではなく、市は関与すべきでない			
5	費用対効果について (予算や人員等に見合った実績が得られているかについて評価する)	1	1	1
	1. 十分に実績が得られている 2. 一部実績が得られていない 3. 実績が得られていない			
6	課題・問題点について (事業を推進する上での課題・問題点を正しく把握できているか評価する)	1	1	1
	1. 正しく把握できている 2. 一部把握できている 3. 正しく把握できていない			
7	他の事業との統合及び事業廃止等の必要性について (既存の事業枠を超えた、他の事業との統合、事業廃止、事業の分割の必要性を評価する)	2	2	2
	1. 現状の事業枠が適正である 2. 他の事業との統廃合が必要である 3. 事業の分割が必要である(新規事業として切り離す分野がある)			
8	市民等への周知・情報公開について (市民等への周知を意識し、透明度の高い事業であるか評価する)	1	1	2
	1. 十分に周知されている 2. 一部周知されていない 3. 周知する必要があるが周知されていない 4. 周知する必要はない			

【事業評価2】 同一施策内の他の事業と比較し、当該事業を相対的に評価する

No.	評価項目・評価基準	担当	内部	外部
9	市民ニーズ・社会需要について (施策を構成する他の事業と相対的に比較し、市民ニーズ・社会需要等が高いのか評価する)	1	1	1
	1. 必要性が高い 2. 必要性が低い 3. どちらとも言えない			
10	施策内での優先度について (施策を構成する他の事業と相対的に比較し、他の事業に先行して実施する必要性が高いのか評価する)	1	1	1
	1. 優先的に実施すべきである 2. 優先的に実施することが望ましい 3. 優先的に実施する必要性は低い			

※各評価項目・評価基準内の選択肢は必ずしも評価の高いものから順に列挙されていない点にご留意ください。

No	2	政策名	子どもを安心して育てる環境づくり
		施策名	母子保健の推進
事務事業名	母子健康診査の推進		
担当部課	保健福祉部 こども育成課		
目的	育児不安の解消を図ることにより母子の健全な発達を支援します。また、心身の障がいの早期発見及び虐待の発見に努めます。		
総合評価	担当部課評価	見直し継続	<p>健やかな妊娠期を送っていただくため、平成30年度に開始した妊婦歯科健康診査を継続実施するとともに、1歳6か月児歯科健康診査について、受診者の利便性を考慮して平成31年度より医療機関における個別受診とします。</p> <p>また、保健師と養護教諭との連携強化を図り、乳幼児と学校における健診状況を把握できるよう連携を図ります。</p>
	内部評価	見直し継続	<p>担当部課評価を支持します。</p> <p>この事業には、受診者の健康状態の確認のほか、ハイリスク妊婦の確認や児童虐待発見などを市が把握する機会でもありと認識します。これらの情報を母子保健だけでなく学校とも共有する仕組みづくりに取り組んだことを大変評価します。</p>
	外部評価	見直し継続	<p>担当部課評価及び内部評価を支持します。</p> <p>乳幼児の健康状態を就学先と連携し共有する取り組みは更なる母子の健康推進に繋がるものと期待できます。</p> <p>一方、児童虐待発見機会でもあった歯科健康診査を個別受診化することは、利便性は供与できるものの、発見機会のひとつを喪失することにも繋がるので、担保できる手段の確保を検討していただきたい。</p>
過年度評価との比較			
H26年度『見直し拡大』の方向性は保たれていると思います。			

事業評価シート

令和元年度 第四次総合計画／後期基本計画

政策	子どもを安心して育てる環境づくり	施策	母子保健の推進
事業	母子健康診査の推進（こども育成課）		

【事業評価1】 施策や同一施策内の他の事業との関連性にとらわれず、当該事業を絶対的に評価する

No.	評価項目・評価基準	担当	内部	外部
1	対象・目的・手段の設定について (対象・目的・手段が明確であり、正しく設定されているか評価する) 1. 正しく設定されている 2. 一部設定に課題がある 3. 改めて設定し直す必要がある	1	1	1
2	今後の展望・事業計画について (今後の方向性が定まっているか、事業計画が明確に示されているか評価する) 1. 明確に示されている 2. 一部不明瞭である 3. ほとんど示されていない	2	2	2
3	進捗状況・達成度について (現時点での達成状況から事業が順調に推進されているか評価する) 1. 順調である 2. 一部遅延がある 3. 遅延が著しく、達成目標の再設定が必要である。	1	1	1
4	市関与の妥当性について (事業を推進していく上で、市が関与する程度について評価する) 1. 市が実施主体となって積極的に関与すべきである 2. 国や県が実施主体となり、市は補完的役割を担う 3. 民間等が実施主体となり、市は補完的役割を担う 4. 実施主体は市ではなく、市は関与すべきでない	1	1	1
5	費用対効果について (予算や人員等に見合った実績が得られているかについて評価する) 1. 十分に実績が得られている 2. 一部実績が得られていない 3. 実績が得られていない	1	1	1
6	課題・問題点について (事業を推進する上での課題・問題点を正しく把握できているか評価する) 1. 正しく把握できている 2. 一部把握できている 3. 正しく把握できていない	1	1	1
7	他の事業との統合及び事業廃止等の必要性について (既存の事業枠を超えた、他の事業との統合、事業廃止、事業の分割の必要性を評価する) 1. 現状の事業枠が適正である 2. 他の事業との統合が必要である 3. 事業の分割が必要である(新規事業として切り離す分野がある)	2	2	2
8	市民等への周知・情報公開について (市民等への周知を意識し、透明度の高い事業であるか評価する) 1. 十分に周知されている 2. 一部周知されていない 3. 周知する必要はあるが周知されていない 4. 周知する必要はない	1	1	2

【事業評価2】 同一施策内の他の事業と比較し、当該事業を相対的に評価する

No.	評価項目・評価基準	担当	内部	外部
9	市民ニーズ・社会需要について (施策を構成する他の事業と相対的に比較し、市民ニーズ・社会需要等が高いか評価する) 1. 必要性が高い 2. 必要性が低い 3. どちらとも言えない	1	1	1
10	施策内での優先度について (施策を構成する他の事業と相対的に比較し、他の事業に先行して実施する必要性が高いか評価する) 1. 優先的に実施すべきである 2. 優先的に実施することが望ましい 3. 優先的に実施する必要性は低い	1	1	1

※各評価項目・評価基準内の選択肢は必ずしも評価の高いものから順に列挙されていない点にご留意ください。

No	3	政策名	子どもを安心して育てる環境づくり
		施策名	子育て支援の充実
事務事業名	病後児保育運営事業		
担当部課	保健福祉部 保育・幼稚園課		
目的	病気の回復期等に一時的に児童を預かることで保護者の負担軽減を図ります。		
総合評価	担当部課評価	見直し継続	病後児保育事業の情報提供(ホームページ・広報などへの掲載)などを検討します。また、病児保育事業について、医師会等を通じて検討します。
	内部評価	見直し継続	担当部課評価を支持します。 目標利用人員に対して、2倍の利用があったことから、ニーズが高いことが証明されます。 なお、今後もニーズを聞きながら、本事業の方向性を検証してください。
	外部評価	見直し拡大	病児保育は働く両親の強力なサポートになることはもとより、祖父母など近親者の負担軽減に寄与できる画期的な制度です。実施には種々の困難が予想されますが、是非チャレンジし先駆的的制度実施都市になることを期待し『見直し拡大』とします。
過年度評価との比較			

事業評価シート

令和元年度 第四次総合計画／後期基本計画

政策	子どもを安心して育てる環境づくり	施策	子育て支援の充実
事業	病後児保育運営事業（保育・幼稚園課）		

【事業評価1】 施策や同一施策内の他の事業との関連性にとらわれず、当該事業を絶対的に評価する

No.	評価項目・評価基準	担当	内部	外部
1	対象・目的・手段の設定について (対象・目的・手段が明確であり、正しく設定されているか評価する) 1. 正しく設定されている 2. 一部設定に課題がある 3. 改めて設定し直す必要がある	1	1	1
2	今後の展望・事業計画について (今後の方向性が定まっているか、事業計画が明確に示されているか評価する) 1. 明確に示されている 2. 一部不明瞭である 3. ほとんど示されていない	1	1	1
3	進捗状況・達成度について (現時点での達成状況から事業が順調に推進されているか評価する) 1. 順調である 2. 一部遅延がある 3. 遅延が著しく、達成目標の再設定が必要である。	1	1	1
4	市関与の妥当性について (事業を推進していく上で、市が関与する程度について評価する) 1. 市が実施主体となって積極的に関与すべきである 2. 国や県が実施主体となり、市は補完的役割を担う 3. 民間等が実施主体となり、市は補完的役割を担う 4. 実施主体は市ではなく、市は関与すべきでない	3	3	1
5	費用対効果について (予算や人員等に見合った実績が得られているかについて評価する) 1. 十分に実績が得られている 2. 一部実績が得られていない 3. 実績が得られていない	1	1	2
6	課題・問題点について (事業を推進する上での課題・問題点を正しく把握できているか評価する) 1. 正しく把握できている 2. 一部把握できている 3. 正しく把握できていない	1	1	2
7	他の事業との統合及び事業廃止等の必要性について (既存の事業枠を超えた、他の事業との統合、事業廃止、事業の分割の必要性を評価する) 1. 現状の事業枠が適正である 2. 他の事業との統合が必要である 3. 事業の分割が必要である(新規事業として切り離す分野がある)	1	1	1
8	市民等への周知・情報公開について (市民等への周知を意識し、透明度の高い事業であるか評価する) 1. 十分に周知されている 2. 一部周知されていない 3. 周知する必要があるが周知されていない 4. 周知する必要はない	1	1	3

【事業評価2】 同一施策内の他の事業と比較し、当該事業を相対的に評価する

No.	評価項目・評価基準	担当	内部	外部
9	市民ニーズ・社会需要について (施策を構成する他の事業と相対的に比較し、市民ニーズ・社会需要等が高いのか評価する) 1. 必要性が高い 2. 必要性が低い 3. どちらとも言えない	1	1	1
10	施策内での優先度について (施策を構成する他の事業と相対的に比較し、他の事業に先行して実施する必要性が高いのか評価する) 1. 優先的に実施すべきである 2. 優先的に実施することが望ましい 3. 優先的に実施する必要性は低い	2	2	1

※各評価項目・評価基準内の選択肢は必ずしも評価の高いものから順に列挙されていない点にご留意ください。

No	4	政策名	子どもを安心して育てる環境づくり
		施策名	子育て支援の充実
事務事業名	子どもが健やかに育つ環境づくり		
担当部課	保健福祉部 こども育成課		
目的	HUGHUGえびな宣言に基づき、子育て支援策の充実を図ります。		
総合評価	担当部課評価	見直し継続	次期子ども・子育て支援事業計画においては、平成31年1月に実施したニーズ調査の結果報告や平成27年度からの4か年度評価に基づいて、子ども・子育て会議に諮りながら令和2年度中に策定します。また、子育て応援サイト運営については、今後も継続して運営し、海老名市の子育て施策を発信します。
	内部評価	見直し継続	担当部課評価を支持します。HUGHUGえびな宣言の実現のため、具体的な施策と計画について検討中と理解します。市民アンケートの結果や、子育て当事者の意見が反映された計画となることを期待します。
	外部評価	現状継続	新しい取り組みを評価します。新しい取り組みに対する『見直し』は、対象が不明なため『現状継続』とします。広く市内外にPRすることを期待します。
過年度評価との比較			

事業評価シート

令和元年度 第四次総合計画／後期基本計画

政策	子どもを安心して育てる環境づくり	施策	子育て支援の充実
事業	子どもが健やかに育つ環境づくり（こども育成課）		

【事業評価1】 施策や同一施策内の他の事業との関連性にとらわれず、当該事業を絶対的に評価する

No.	評価項目・評価基準	担当	内部	外部
1	対象・目的・手段の設定について (対象・目的・手段が明確であり、正しく設定されているか評価する) 1. 正しく設定されている 2. 一部設定に課題がある 3. 改めて設定し直す必要がある	1	1	1
2	今後の展望・事業計画について (今後の方向性が定まっているか、事業計画が明確に示されているか評価する) 1. 明確に示されている 2. 一部不明瞭である 3. ほとんど示されていない	1	1	1
3	進捗状況・達成度について (現時点での達成状況から事業が順調に推進されているか評価する) 1. 順調である 2. 一部遅延がある 3. 遅延が著しく、達成目標の再設定が必要である。	1	1	1
4	市関与の妥当性について (事業を推進していく上で、市が関与する程度について評価する) 1. 市が実施主体となって積極的に関与すべきである 2. 国や県が実施主体となり、市は補完的役割を担う 3. 民間等が実施主体となり、市は補完的役割を担う 4. 実施主体は市ではなく、市は関与すべきでない	1	1	1
5	費用対効果について (予算や人員等に見合った実績が得られているかについて評価する) 1. 十分に実績が得られている 2. 一部実績が得られていない 3. 実績が得られていない	1	1	1
6	課題・問題点について (事業を推進する上での課題・問題点を正しく把握できているか評価する) 1. 正しく把握できている 2. 一部把握できている 3. 正しく把握できていない	1	1	1
7	他の事業との統合及び事業廃止等の必要性について (既存の事業枠を超えた、他の事業との統合、事業廃止、事業の分割の必要性を評価する) 1. 現状の事業枠が適正である 2. 他の事業との統合が必要である 3. 事業の分割が必要である(新規事業として切り離す分野がある)	1	1	1
8	市民等への周知・情報公開について (市民等への周知を意識し、透明度の高い事業であるか評価する) 1. 十分に周知されている 2. 一部周知されていない 3. 周知する必要があるが周知されていない 4. 周知する必要はない	1	1	2

【事業評価2】 同一施策内の他の事業と比較し、当該事業を相対的に評価する

No.	評価項目・評価基準	担当	内部	外部
9	市民ニーズ・社会需要について (施策を構成する他の事業と相対的に比較し、市民ニーズ・社会需要等が高いのか評価する) 1. 必要性が高い 2. 必要性が低い 3. どちらとも言えない	1	1	1
10	施策内での優先度について (施策を構成する他の事業と相対的に比較し、他の事業に先行して実施する必要性が高いのか評価する) 1. 優先的に実施すべきである 2. 優先的に実施することが望ましい 3. 優先的に実施する必要性は低い	1	1	1

※各評価項目・評価基準内の選択肢は必ずしも評価の高いものから順に列挙されていない点にご留意ください。

No	5	政策名	子どもを安心して育てる環境づくり
		施策名	子育て支援の充実
事務事業名	未熟児養育医療費の給付		
担当部課	保健福祉部 国保医療課		
目的	乳児の健康の保持及び増進を図ります。		
総合評価	担当部課評価	現状継続	国の制度に基づいて実施しており、養育の困難な未熟児に対し、必要な医療に要する経費を給付することにより、乳児の健康の増進に寄与しています。
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持します。 国の制度に基づいた養育医療として確立しています。指定医療機関が定められていますが、未熟児等に対する適切な医療であることから、「現状継続」とします。
	外部評価	現状継続	担当部課評価及び内部評価を支持します。 医療に要する過度な負担を軽減するために必要な補助金と認識しています。

事業評価シート

令和元年度 第四次総合計画／後期基本計画

政策	子どもを安心して育てる環境づくり	施策	子育て支援の充実
事業	未熟児養育医療費の給付（国保医療課）		

【事業評価1】 施策や同一施策内の他の事業との関連性にとらわれず、当該事業を絶対的に評価する

No.	評価項目・評価基準	担当	内部	外部
1	対象・目的・手段の設定について (対象・目的・手段が明確であり、正しく設定されているか評価する) 1. 正しく設定されている 2. 一部設定に課題がある 3. 改めて設定し直す必要がある	1	1	1
2	今後の展望・事業計画について (今後の方向性が定まっているか、事業計画が明確に示されているか評価する) 1. 明確に示されている 2. 一部不明瞭である 3. ほとんど示されていない	1	1	1
3	進捗状況・達成度について (現時点での達成状況から事業が順調に推進されているか評価する) 1. 順調である 2. 一部遅延がある 3. 遅延が著しく、達成目標の再設定が必要である。	1	1	1
4	市関与の妥当性について (事業を推進していく上で、市が関与する程度について評価する) 1. 市が実施主体となって積極的に関与すべきである 2. 国や県が実施主体となり、市は補完的役割を担う 3. 民間等が実施主体となり、市は補完的役割を担う 4. 実施主体は市ではなく、市は関与すべきでない	2	2	2
5	費用対効果について (予算や人員等に見合った実績が得られているかについて評価する) 1. 十分に実績が得られている 2. 一部実績が得られていない 3. 実績が得られていない	1	1	1
6	課題・問題点について (事業を推進する上での課題・問題点を正しく把握できているか評価する) 1. 正しく把握できている 2. 一部把握できている 3. 正しく把握できていない	1	1	1
7	他の事業との統合及び事業廃止等の必要性について (既存の事業枠を超えた、他の事業との統合、事業廃止、事業の分割の必要性を評価する) 1. 現状の事業枠が適正である 2. 他の事業との統合が必要である 3. 事業の分割が必要である(新規事業として切り離す分野がある)	1	1	1
8	市民等への周知・情報公開について (市民等への周知を意識し、透明度の高い事業であるか評価する) 1. 十分に周知されている 2. 一部周知されていない 3. 周知する必要があるが周知されていない 4. 周知する必要はない	1	1	1

【事業評価2】 同一施策内の他の事業と比較し、当該事業を相対的に評価する

No.	評価項目・評価基準	担当	内部	外部
9	市民ニーズ・社会需要について (施策を構成する他の事業と相対的に比較し、市民ニーズ・社会需要等が高いのか評価する) 1. 必要性が高い 2. 必要性が低い 3. どちらとも言えない	1	1	1
10	施策内での優先度について (施策を構成する他の事業と相対的に比較し、他の事業に先行して実施する必要性が高いのか評価する) 1. 優先的に実施すべきである 2. 優先的に実施することが望ましい 3. 優先的に実施する必要性は低い	1	1	1

※各評価項目・評価基準内の選択肢は必ずしも評価の高いものから順に列挙されていない点にご留意ください。

No	6	政策名	子どもを安心して育てる環境づくり
		施策名	ひとり親家庭等の支援
事務事業名	ひとり親家庭等の支援		
担当部課	保健福祉部 こども育成課		
目的	ひとり親世帯の生活上の諸問題を解決するための助言指導を行い、自立の促進を図ります。		
総合評価	担当部課評価	見直し拡大	教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金については、国通知により支給額等の変更等を行う予定です。
	内部評価	見直し継続	担当部課評価を修正します。 ひとり親家庭であっても安心して子育てができるよう、給付金の適正な支給とともに、子育て上の相談や、就労の相談ができる現在の仕組みについて継続した支援を期待します。子どもの貧困や虐待など多くの問題の解決の糸口となると考えます。
	外部評価	見直し継続	内部評価を支持します。 教育訓練給付金等の支給額等の変更のみでは『見直し拡大』には至らないとの内部評価を支持します。 一方自立支援への取り組みは国や県に任せるのではなく市民に近い市が積極的に関与すべきものと考えます。(予算は国が負担すべきとは思いますが)
過年度評価との比較			
H26年度と同様、重要な事業との認識で一致			

事業評価シート

令和元年度 第四次総合計画／後期基本計画

政策	子どもを安心して育てる環境づくり	施策	ひとり親家庭等の支援
事業	ひとり親家庭等の支援（こども育成課）		

【事業評価1】 施策や同一施策内の他の事業との関連性にとらわれず、当該事業を絶対的に評価する

No.	評価項目・評価基準	担当	内部	外部
1	対象・目的・手段の設定について (対象・目的・手段が明確であり、正しく設定されているか評価する) 1. 正しく設定されている 2. 一部設定に課題がある 3. 改めて設定し直す必要がある	1	1	1
2	今後の展望・事業計画について (今後の方向性が定まっているか、事業計画が明確に示されているか評価する) 1. 明確に示されている 2. 一部不明瞭である 3. ほとんど示されていない	1	1	1
3	進捗状況・達成度について (現時点での達成状況から事業が順調に推進されているか評価する) 1. 順調である 2. 一部遅延がある 3. 遅延が著しく、達成目標の再設定が必要である。	1	1	1
4	市関与の妥当性について (事業を推進していく上で、市が関与する程度について評価する) 1. 市が実施主体となって積極的に関与すべきである 2. 国や県が実施主体となり、市は補完的役割を担う 3. 民間等が実施主体となり、市は補完的役割を担う 4. 実施主体は市ではなく、市は関与すべきでない	2	2	1
5	費用対効果について (予算や人員等に見合った実績が得られているかについて評価する) 1. 十分に実績が得られている 2. 一部実績が得られていない 3. 実績が得られていない	1	1	1
6	課題・問題点について (事業を推進する上での課題・問題点を正しく把握できているか評価する) 1. 正しく把握できている 2. 一部把握できている 3. 正しく把握できていない	1	1	1
7	他の事業との統合及び事業廃止等の必要性について (既存の事業枠を超えた、他の事業との統合、事業廃止、事業の分割の必要性を評価する) 1. 現状の事業枠が適正である 2. 他の事業との統廃合が必要である 3. 事業の分割が必要である(新規事業として切り離す分野がある)	1	1	1
8	市民等への周知・情報公開について (市民等への周知を意識し、透明度の高い事業であるか評価する) 1. 十分に周知されている 2. 一部周知されていない 3. 周知する必要があるが周知されていない 4. 周知する必要はない	1	1	1

【事業評価2】 同一施策内の他の事業と比較し、当該事業を相対的に評価する

No.	評価項目・評価基準	担当	内部	外部
9	市民ニーズ・社会需要について (施策を構成する他の事業と相対的に比較し、市民ニーズ・社会需要等が高いのか評価する) 1. 必要性が高い 2. 必要性が低い 3. どちらとも言えない	3	3	1
10	施策内での優先度について (施策を構成する他の事業と相対的に比較し、他の事業に先行して実施する必要性が高いのか評価する) 1. 優先的に実施すべきである 2. 優先的に実施することが望ましい 3. 優先的に実施する必要性は低い	2	1	1

※各評価項目・評価基準内の選択肢は必ずしも評価の高いものから順に列挙されていない点にご留意ください。

No	7	政策名	活力と魅力あふれる産業の振興
		施策名	魅力ある農業の振興
事務事業名	農業拠点づくりの推進		
担当部課	経済環境部 農政課		
目的	本市農業の維持と優良農地の保全の一助となるため、農機具の共同利用をはじめ、受委託や農業者自らが行うための米穀の乾燥・粃摺り作業を行う環境を整備することにより、作業の効率化、農家負担の軽減などを図ります。		
総合評価	担当部課評価	現状継続	南部農業拠点施設の運営及び農機具貸出事業を継続するとともに、市北部地域における農業拠点施設のあり方等についての調整を継続します。
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持します。 市北部農業拠点施設については、その必要性も含め、地域の農業関係者との調整・協議を十分に進めることで、地元の意向が反映された適切な「市北部農業拠点施設のあり方」が策定されることを期待します。
	外部評価	見直し縮小	特定の市民しか利用しない市南部農業拠点施設についてはより一層の効率的運営を求めます。農地面積の観点から北部農業拠点施設は不要とも考えます。現農業者の利便性向上に寄与するだけの短期的政策に偏ることなく、『持続可能な農業』の観点等長期的視野に立って事業に取り組むことを期待します。
過年度評価との比較			
表現は若干異なりますが、H27年度評価とほぼ同内容です。			

事業評価シート

令和元年度 第四次総合計画／後期基本計画

政策	活力と魅力あふれる産業の振興	施策	魅力ある農業の振興
事業	農業拠点づくりの推進（農政課）		

【事業評価1】 施策や同一施策内の他の事業との関連性にとらわれず、当該事業を絶対的に評価する

No.	評価項目・評価基準	担当	内部	外部
1	対象・目的・手段の設定について (対象・目的・手段が明確であり、正しく設定されているか評価する) 1. 正しく設定されている 2. 一部設定に課題がある 3. 改めて設定し直す必要がある	1	1	1
2	今後の展望・事業計画について (今後の方向性が定まっているか、事業計画が明確に示されているか評価する) 1. 明確に示されている 2. 一部不明瞭である 3. ほとんど示されていない	1	2	2
3	進捗状況・達成度について (現時点での達成状況から事業が順調に推進されているか評価する) 1. 順調である 2. 一部遅延がある 3. 遅延が著しく、達成目標の再設定が必要である。	1	1	1
4	市関与の妥当性について (事業を推進していく上で、市が関与する程度について評価する) 1. 市が実施主体となって積極的に関与すべきである 2. 国や県が実施主体となり、市は補完的役割を担う 3. 民間等が実施主体となり、市は補完的役割を担う 4. 実施主体は市ではなく、市は関与すべきでない	1	1	1
5	費用対効果について (予算や人員等に見合った実績が得られているかについて評価する) 1. 十分に実績が得られている 2. 一部実績が得られていない 3. 実績が得られていない	1	1	2
6	課題・問題点について (事業を推進する上での課題・問題点を正しく把握できているか評価する) 1. 正しく把握できている 2. 一部把握できている 3. 正しく把握できていない	1	1	1
7	他の事業との統合及び事業廃止等の必要性について (既存の事業枠を超えた、他の事業との統合、事業廃止、事業の分割の必要性を評価する) 1. 現状の事業枠が適正である 2. 他の事業との統合が必要である 3. 事業の分割が必要である(新規事業として切り離す分野がある)	1	1	1
8	市民等への周知・情報公開について (市民等への周知を意識し、透明度の高い事業であるか評価する) 1. 十分に周知されている 2. 一部周知されていない 3. 周知する必要があるが周知されていない 4. 周知する必要はない	1	1	3

【事業評価2】 同一施策内の他の事業と比較し、当該事業を相対的に評価する

No.	評価項目・評価基準	担当	内部	外部
9	市民ニーズ・社会需要について (施策を構成する他の事業と相対的に比較し、市民ニーズ・社会需要等が高いのか評価する) 1. 必要性が高い 2. 必要性が低い 3. どちらとも言えない	1	1	2
10	施策内での優先度について (施策を構成する他の事業と相対的に比較し、他の事業に先行して実施する必要性が高いのか評価する) 1. 優先的に実施すべきである 2. 優先的に実施することが望ましい 3. 優先的に実施する必要性は低い	1	1	3

※各評価項目・評価基準内の選択肢は必ずしも評価の高いものから順に列挙されていない点にご留意ください。

No	8	政策名	活力と魅力あふれる産業の振興
		施策名	魅力ある農業の振興
事務事業名	市民農園の推進		
担当部課	経済環境部 農政課		
目的	<p>荒廃農地の防止及び遊休農地の有効利用並びに農地の良好な景観形成を図りながら、市民の余暇活動の多様化に応じた、市民農園の整備を図ります。</p>		
総合評価	担当部課評価	現状継続	<p>市民農園は、市民へ農業への理解を深め、余暇を楽しむ場であることから、市民の余暇活動の多様化に講じた市民農園のあり方について研修します。</p>
	内部評価	見直し継続	<p>担当部課評価を修正します。 多様化する市民の余暇活動に応えられるように「市民農園のあり方」について幅広く研究を進め、遊休農地等を活用して市民農園の新規開設が進むことを期待します。</p>
	外部評価	見直し拡大	<p>遊休農地の活用を一義とした発想では、市民の余暇活動の受け皿で留まります。『大規模観光農園』など『次代の都市農業』の観点から全庁的に取り組むことを期待します。</p>
過年度評価との比較			
<p>H27年度と同主旨です。</p>			

事業評価シート

令和元年度 第四次総合計画／後期基本計画

施策	活力と魅力あふれる産業の振興	取組の方向性	魅力ある農業の振興
事業	市民農園の推進（農政課）		

【事業評価1】 施策や同一施策内の他の事業との関連性にとらわれず、当該事業を絶対的に評価する

No.	評価項目・評価基準	担当	内部	外部
1	対象・目的・手段の設定について (対象・目的・手段が明確であり、正しく設定されているか評価する) 1. 正しく設定されている 2. 一部設定に課題がある 3. 改めて設定し直す必要がある	1	1	1
2	今後の展望・事業計画について (今後の方向性が定まっているか、事業計画が明確に示されているか評価する) 1. 明確に示されている 2. 一部不明瞭である 3. ほとんど示されていない	1	1	3
3	進捗状況・達成度について (現時点での達成状況から事業が順調に推進されているか評価する) 1. 順調である 2. 一部遅延がある 3. 遅延が著しく、達成目標の再設定が必要である。	1	1	1
4	市関与の妥当性について (事業を推進していく上で、市が関与する程度について評価する) 1. 市が実施主体となって積極的に関与すべきである 2. 国や県が実施主体となり、市は補完的役割を担う 3. 民間等が実施主体となり、市は補完的役割を担う 4. 実施主体は市ではなく、市は関与すべきでない	1	1	1
5	費用対効果について (予算や人員等に見合った実績が得られているかについて評価する) 1. 十分に実績が得られている 2. 一部実績が得られていない 3. 実績が得られていない	2	2	2
6	課題・問題点について (事業を推進する上での課題・問題点を正しく把握できているか評価する) 1. 正しく把握できている 2. 一部把握できている 3. 正しく把握できていない	1	1	3
7	他の事業との統合及び事業廃止等の必要性について (既存の事業枠を超えた、他の事業との統合、事業廃止、事業の分割の必要性を評価する) 1. 現状の事業枠が適正である 2. 他の事業との統合が必要である 3. 事業の分割が必要である(新規事業として切り離す分野がある)	1	1	1
8	市民等への周知・情報公開について (市民等への周知を意識し、透明度の高い事業であるか評価する) 1. 十分に周知されている 2. 一部周知されていない 3. 周知する必要があるが周知されていない 4. 周知する必要はない	1	1	1

【事業評価2】 同一施策内の他の事業と比較し、当該事業を相対的に評価する

No.	評価項目・評価基準	担当	内部	外部
9	市民ニーズ・社会需要について (施策を構成する他の事業と相対的に比較し、市民ニーズ・社会需要等が高いのか評価する) 1. 必要性が高い 2. 必要性が低い 3. どちらとも言えない	1	1	1
10	施策内での優先度について (施策を構成する他の事業と相対的に比較し、他の事業に先行して実施する必要性が高いのか評価する) 1. 優先的に実施すべきである 2. 優先的に実施することが望ましい 3. 優先的に実施する必要性は低い	2	2	1

※各評価項目・評価基準内の選択肢は必ずしも評価の高いものから順に列挙されていない点にご留意ください。

No	9	政策名	活力と魅力あふれる産業の振興
		施策名	魅力ある農業の振興
事務事業名	地域営農活動の促進		
担当部課	経済環境部 農政課		
目的	農業としての新鮮な野菜の供給だけでなく、緑と景観の維持、防災空間の確保などの都市農業の持つ多面的な機能を維持するため、市内農業経営の安定、優良な農地の維持保全を図ることを目的とし、農家への助成を実施します。		
総合評価	担当部課評価	現状継続	現状の支援策から海老名市全体の農業経営の安定化を図られるよう検討します。
	内部評価	見直し継続	担当部課評価を修正します。 市内農業経営の安定、優良な農地の維持保全を図るためには、生産者等への支援策や補助制度の見直しが必要であるため、今後も、地域の農業者の声を聴くことで事業の見直しを行い、地域営農活動のさらなる促進を図られることを期待します。
	外部評価	見直し継続	内部評価を支持します。 市民消費者への対応や行動に対してのみ支給するなどの工夫により、農業団体の既得権益化した補助金とならないよう、定期的な見直しが必要と考えます。
過年度評価との比較			
H27年度と同主旨です。			

事業評価シート

令和元年度 第四次総合計画／後期基本計画

施策	活力と魅力あふれる産業の振興	取組の方向性	魅力ある農業の振興
事業	地域営農活動の促進（農政課）		

【事業評価1】 施策や同一施策内の他の事業との関連性にとらわれず、当該事業を絶対的に評価する

No.	評価項目・評価基準	担当	内部	外部
1	対象・目的・手段の設定について (対象・目的・手段が明確であり、正しく設定されているか評価する) 1. 正しく設定されている 2. 一部設定に課題がある 3. 改めて設定し直す必要がある	1	1	1
2	今後の展望・事業計画について (今後の方向性が定まっているか、事業計画が明確に示されているか評価する) 1. 明確に示されている 2. 一部不明瞭である 3. ほとんど示されていない	1	1	1
3	進捗状況・達成度について (現時点での達成状況から事業が順調に推進されているか評価する) 1. 順調である 2. 一部遅延がある 3. 遅延が著しく、達成目標の再設定が必要である。	1	1	1
4	市関与の妥当性について (事業を推進していく上で、市が関与する程度について評価する) 1. 市が実施主体となって積極的に関与すべきである 2. 国や県が実施主体となり、市は補完的役割を担う 3. 民間等が実施主体となり、市は補完的役割を担う 4. 実施主体は市ではなく、市は関与すべきでない	1	1	1
5	費用対効果について (予算や人員等に見合った実績が得られているかについて評価する) 1. 十分に実績が得られている 2. 一部実績が得られていない 3. 実績が得られていない	1	1	1
6	課題・問題点について (事業を推進する上での課題・問題点を正しく把握できているか評価する) 1. 正しく把握できている 2. 一部把握できている 3. 正しく把握できていない	1	1	1
7	他の事業との統合及び事業廃止等の必要性について (既存の事業枠を超えた、他の事業との統合、事業廃止、事業の分割の必要性を評価する) 1. 現状の事業枠が適正である 2. 他の事業との統合が必要である 3. 事業の分割が必要である(新規事業として切り離す分野がある)	1	1	1
8	市民等への周知・情報公開について (市民等への周知を意識し、透明度の高い事業であるか評価する) 1. 十分に周知されている 2. 一部周知されていない 3. 周知する必要があるが周知されていない 4. 周知する必要はない	1	1	1

【事業評価2】 同一施策内の他の事業と比較し、当該事業を相対的に評価する

No.	評価項目・評価基準	担当	内部	外部
9	市民ニーズ・社会需要について (施策を構成する他の事業と相対的に比較し、市民ニーズ・社会需要等が高いのか評価する) 1. 必要性が高い 2. 必要性が低い 3. どちらとも言えない	1	1	1
10	施策内での優先度について (施策を構成する他の事業と相対的に比較し、他の事業に先行して実施する必要性が高いのか評価する) 1. 優先的に実施すべきである 2. 優先的に実施することが望ましい 3. 優先的に実施する必要性は低い	2	2	2

※各評価項目・評価基準内の選択肢は必ずしも評価の高いものから順に列挙されていない点にご留意ください。

No	10	政策名	活力と魅力あふれる産業の振興
		施策名	魅力ある農業の振興
事務事業名	農業の活性化		
担当部課	経済環境部 農政課		
目的	耕作放棄地の有効活用等を行い、農業の衰退を止めます。		
総合評価	担当部課評価	現状継続	耕作放棄地を有効活用し、農業の衰退を抑止するため、神奈川県 のブランド野菜である津久井在来大豆の栽培を引き続き行い、収穫さ れた大豆は豆腐等に加工し、学校給食を中心に使用し、地産地消を 図ります。
	内部評価	見直し継続	担当部課評価を修正します。 大豆を原料とした豆腐は、地産地消として、学校に提供され、味噌 については、中央農業高校と連携した加工販売をしていることから、 ブランド力向上のため支援してください。農業の衰退抑止のため、活 性化事業組合との連携が必要ですが、大豆栽培は天候に左右される ことから、他の栽培活用手段の検討も必要と思われます。よって、見 直し継続と評価します。
	外部評価	見直し継続	内部評価を支持します。 菜種・大豆・小麦と栽培品種を工夫する姿勢は評価に値します。ま た中央農業高校と連携した取り組みについては新たな切り口開拓とし て高く評価します。『大規模市民農園』『観光農園』などの検討など新 たな取組みを期待します。
過年度評価との比較			
H27年度指摘の小麦栽培に取り組み済み。今年度は別次元の検討を付加した。			

事業評価シート

令和元年度 第四次総合計画／後期基本計画

施策	活力と魅力あふれる産業の振興	取組の方向性	魅力ある農業の振興
事業	農業の活性化（農政課）		

【事業評価1】 施策や同一施策内の他の事業との関連性にとらわれず、当該事業を絶対的に評価する

No.	評価項目・評価基準	担当	内部	外部
1	対象・目的・手段の設定について (対象・目的・手段が明確であり、正しく設定されているか評価する) 1. 正しく設定されている 2. 一部設定に課題がある 3. 改めて設定し直す必要がある	1	1	1
2	今後の展望・事業計画について (今後の方向性が定まっているか、事業計画が明確に示されているか評価する) 1. 明確に示されている 2. 一部不明瞭である 3. ほとんど示されていない	1	1	1
3	進捗状況・達成度について (現時点での達成状況から事業が順調に推進されているか評価する) 1. 順調である 2. 一部遅延がある 3. 遅延が著しく、達成目標の再設定が必要である。	1	1	1
4	市関与の妥当性について (事業を推進していく上で、市が関与する程度について評価する) 1. 市が実施主体となって積極的に関与すべきである 2. 国や県が実施主体となり、市は補完的役割を担う 3. 民間等が実施主体となり、市は補完的役割を担う 4. 実施主体は市ではなく、市は関与すべきでない	1	1	1
5	費用対効果について (予算や人員等に見合った実績が得られているかについて評価する) 1. 十分に実績が得られている 2. 一部実績が得られていない 3. 実績が得られていない	2	2	2
6	課題・問題点について (事業を推進する上での課題・問題点を正しく把握できているか評価する) 1. 正しく把握できている 2. 一部把握できている 3. 正しく把握できていない	1	1	1
7	他の事業との統合及び事業廃止等の必要性について (既存の事業枠を超えた、他の事業との統合、事業廃止、事業の分割の必要性を評価する) 1. 現状の事業枠が適正である 2. 他の事業との統合が必要である 3. 事業の分割が必要である(新規事業として切り離す分野がある)	1	1	1
8	市民等への周知・情報公開について (市民等への周知を意識し、透明度の高い事業であるか評価する) 1. 十分に周知されている 2. 一部周知されていない 3. 周知する必要があるが周知されていない 4. 周知する必要はない	1	1	1

【事業評価2】 同一施策内の他の事業と比較し、当該事業を相対的に評価する

No.	評価項目・評価基準	担当	内部	外部
9	市民ニーズ・社会需要について (施策を構成する他の事業と相対的に比較し、市民ニーズ・社会需要等が高いのか評価する) 1. 必要性が高い 2. 必要性が低い 3. どちらとも言えない	1	1	1
10	施策内での優先度について (施策を構成する他の事業と相対的に比較し、他の事業に先行して実施する必要性が高いのか評価する) 1. 優先的に実施すべきである 2. 優先的に実施することが望ましい 3. 優先的に実施する必要性は低い	2	2	2

※各評価項目・評価基準内の選択肢は必ずしも評価の高いものから順に列挙されていない点にご留意ください。

No	11	政策名	活力と魅力あふれる産業の振興
		施策名	魅力ある農業の振興
事務事業名	都市農業の推進		
担当部課	経済環境部 農政課		
目的	都市農業の安定的な継続を推進します。		
総合評価	担当部課評価	現状継続	各種事業の目標の実現に向け、より効果的な地産地消の推進方策等について、引き続き検討を行います。 また、今後の当委員会の在り方等について検討します。
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持します。 海老名産農産物をブランド化するためには、積極的なPRが必要です。柔軟なアイデアで取り組んでください。また、地産地消推進委員会の役割、在り方については、今後も十分検討してください。
	外部評価	見直し継続	補助金支給事業として、毎年同事業に同内容で支出しており目新しさは皆無です。定期的な見直しや新たな取り組みに期待して見直し継続とします。
過年度評価との比較			

事業評価シート

令和元年度 第四次総合計画／後期基本計画

施策	活力と魅力あふれる産業の振興	取組の方向性	魅力ある農業の振興
事業	都市農業の推進（農政課）		

【事業評価1】 施策や同一施策内の他の事業との関連性にとらわれず、当該事業を絶対的に評価する

No.	評価項目・評価基準	担当	内部	外部
1	対象・目的・手段の設定について (対象・目的・手段が明確であり、正しく設定されているか評価する) 1. 正しく設定されている 2. 一部設定に課題がある 3. 改めて設定し直す必要がある	1	1	1
2	今後の展望・事業計画について (今後の方向性が定まっているか、事業計画が明確に示されているか評価する) 1. 明確に示されている 2. 一部不明瞭である 3. ほとんど示されていない	1	1	1
3	進捗状況・達成度について (現時点での達成状況から事業が順調に推進されているか評価する) 1. 順調である 2. 一部遅延がある 3. 遅延が著しく、達成目標の再設定が必要である。	2	2	2
4	市関与の妥当性について (事業を推進していく上で、市が関与する程度について評価する) 1. 市が実施主体となって積極的に関与すべきである 2. 国や県が実施主体となり、市は補完的役割を担う 3. 民間等が実施主体となり、市は補完的役割を担う 4. 実施主体は市ではなく、市は関与すべきでない	1	1	1
5	費用対効果について (予算や人員等に見合った実績が得られているかについて評価する) 1. 十分に実績が得られている 2. 一部実績が得られていない 3. 実績が得られていない	1	1	1
6	課題・問題点について (事業を推進する上での課題・問題点を正しく把握できているか評価する) 1. 正しく把握できている 2. 一部把握できている 3. 正しく把握できていない	1	1	1
7	他の事業との統合及び事業廃止等の必要性について (既存の事業枠を超えた、他の事業との統合、事業廃止、事業の分割の必要性を評価する) 1. 現状の事業枠が適正である 2. 他の事業との統合が必要である 3. 事業の分割が必要である(新規事業として切り離す分野がある)	1	1	1
8	市民等への周知・情報公開について (市民等への周知を意識し、透明度の高い事業であるか評価する) 1. 十分に周知されている 2. 一部周知されていない 3. 周知する必要があるが周知されていない 4. 周知する必要はない	1	1	1

【事業評価2】 同一施策内の他の事業と比較し、当該事業を相対的に評価する

No.	評価項目・評価基準	担当	内部	外部
9	市民ニーズ・社会需要について (施策を構成する他の事業と相対的に比較し、市民ニーズ・社会需要等が高いのか評価する) 1. 必要性が高い 2. 必要性が低い 3. どちらとも言えない	1	1	1
10	施策内での優先度について (施策を構成する他の事業と相対的に比較し、他の事業に先行して実施する必要性が高いのか評価する) 1. 優先的に実施すべきである 2. 優先的に実施することが望ましい 3. 優先的に実施する必要性は低い	1	1	1

※各評価項目・評価基準内の選択肢は必ずしも評価の高いものから順に列挙されていない点にご留意ください。

No	12	政策名	活力と魅力あふれる産業の振興
		施策名	にぎわいのある商業の振興
事務事業名	商店街の活性化		
担当部課	経済環境部 商工課		
目的	商店街のにぎわいづくりを支援します。		
総合評価	担当部課評価	現状継続	商店街及び地域商業の活性化に寄与する各団体の事業により、来客数の促進や消費喚起につながりました。今後がんばる商店街応援補助金を活用し各団体の取り組みを支援します。
	内部評価	現状継続	<p>担当部課評価を支持します。</p> <p>人と人のふれあいが希薄になった現代、地域社会に密着したコミュニティの担い手としての商店街の機能が見直されていますが、抱えている問題は地域によって異なるだけに、商店街が果たす役割もさまざまです。</p> <p>このような機能を持つ商店街を側面から支援することは市としても重要なことと考えます。平成30年度から取り組まれた事業であると聞いていますので、制度を利用した商店街等からヒアリングを行い、いま何が必要なのかをしっかりと掴むことが、事業をさらに進化させることだと考えますので、積極的に進めることを期待します。</p>
	外部評価	現状継続	<p>担当部課評価及び内部評価を支持します。</p> <p>抜本的に取り組むべき時期であり、少額の補助金の意義は薄いが多額の応援策として寄与出来ていると思います。</p>
過年度評価との比較			

事業評価シート

令和元年度 第四次総合計画／後期基本計画

政策	活力と魅力あふれる産業の振興	施策	にぎわいのある商業の振興
事業	商店街の活性化（商工課）		

【事業評価1】 施策や同一施策内の他の事業との関連性にとらわれず、当該事業を絶対的に評価する

No.	評価項目・評価基準	担当	内部	外部
1	対象・目的・手段の設定について (対象・目的・手段が明確であり、正しく設定されているか評価する) 1. 正しく設定されている 2. 一部設定に課題がある 3. 改めて設定し直す必要がある	1	1	1
2	今後の展望・事業計画について (今後の方向性が定まっているか、事業計画が明確に示されているか評価する) 1. 明確に示されている 2. 一部不明瞭である 3. ほとんど示されていない	1	1	1
3	進捗状況・達成度について (現時点での達成状況から事業が順調に推進されているか評価する) 1. 順調である 2. 一部遅延がある 3. 遅延が著しく、達成目標の再設定が必要である。	1	1	1
4	市関与の妥当性について (事業を推進していく上で、市が関与する程度について評価する) 1. 市が実施主体となって積極的に関与すべきである 2. 国や県が実施主体となり、市は補完的役割を担う 3. 民間等が実施主体となり、市は補完的役割を担う 4. 実施主体は市ではなく、市は関与すべきでない	1	1	1
5	費用対効果について (予算や人員等に見合った実績が得られているかについて評価する) 1. 十分に実績が得られている 2. 一部実績が得られていない 3. 実績が得られていない	1	2	2
6	課題・問題点について (事業を推進する上での課題・問題点を正しく把握できているか評価する) 1. 正しく把握できている 2. 一部把握できている 3. 正しく把握できていない	1	1	1
7	他の事業との統合及び事業廃止等の必要性について (既存の事業枠を超えた、他の事業との統合、事業廃止、事業の分割の必要性を評価する) 1. 現状の事業枠が適正である 2. 他の事業との統合が必要である 3. 事業の分割が必要である(新規事業として切り離す分野がある)	1	1	1
8	市民等への周知・情報公開について (市民等への周知を意識し、透明度の高い事業であるか評価する) 1. 十分に周知されている 2. 一部周知されていない 3. 周知する必要があるが周知されていない 4. 周知する必要はない	1	1	1

【事業評価2】 同一施策内の他の事業と比較し、当該事業を相対的に評価する

No.	評価項目・評価基準	担当	内部	外部
9	市民ニーズ・社会需要について (施策を構成する他の事業と相対的に比較し、市民ニーズ・社会需要等が高いのか評価する) 1. 必要性が高い 2. 必要性が低い 3. どちらとも言えない	1	1	1
10	施策内での優先度について (施策を構成する他の事業と相対的に比較し、他の事業に先行して実施する必要性が高いのか評価する) 1. 優先的に実施すべきである 2. 優先的に実施することが望ましい 3. 優先的に実施する必要性は低い	2	1	2

※各評価項目・評価基準内の選択肢は必ずしも評価の高いものから順に列挙されていない点にご留意ください。

No	13	政策名	活力と魅力あふれる産業の振興
		施策名	にぎわいのある商業の振興
事務事業名	名産品の開発・販売の促進		
担当部課	経済環境部 商工課		
目的	新たな海老名市の名産品の開発・販売促進及びいちごワイン・銘菓・吟味豚等の販売促進の充実を図ります。		
総合評価	担当部課評価	現状継続	今後も、市内外に海老名をPRするため、商工会議所などと連携し、新たな商品開発や販路拡大に向け取り組みます。
	内部評価	事業統合	担当部課評価を修正します。 「えびな元気にぎわい振興計画」のなかにある名店、名産品の取り組みと事業統合する検討が必要だと考えます。 最終目的は、開発したことや、認定したことで、どう販売促進につながったのかということが、重要であると考えます。両事業を統合することで、さらに効果的な事業になることを期待します。
	外部評価	事業統合	内部評価を支持します。 30万円の補助金のシフトのみで統合効果は期待出来ないものの整理する意味合いはあると思います。市でやるべきことと、商工会議所に委ねることとの線引きをした上での新たな視点からの取り組みを期待します。
過年度評価との比較			
同主旨です。			

事業評価シート

令和元年度 第四次総合計画／後期基本計画

政策	活力と魅力あふれる産業の振興	施策	にぎわいのある商業の振興
事業	名産品の開発・販売の促進（商工課）		

【事業評価1】 施策や同一施策内の他の事業との関連性にとらわれず、当該事業を絶対的に評価する

No.	評価項目・評価基準	担当	内部	外部
1	対象・目的・手段の設定について (対象・目的・手段が明確であり、正しく設定されているか評価する) 1. 正しく設定されている 2. 一部設定に課題がある 3. 改めて設定し直す必要がある	1	1	3
2	今後の展望・事業計画について (今後の方向性が定まっているか、事業計画が明確に示されているか評価する) 1. 明確に示されている 2. 一部不明瞭である 3. ほとんど示されていない	1	2	2
3	進捗状況・達成度について (現時点での達成状況から事業が順調に推進されているか評価する) 1. 順調である 2. 一部遅延がある 3. 遅延が著しく、達成目標の再設定が必要である。	1	1	1
4	市関与の妥当性について (事業を推進していく上で、市が関与する程度について評価する) 1. 市が実施主体となって積極的に関与すべきである 2. 国や県が実施主体となり、市は補完的役割を担う 3. 民間等が実施主体となり、市は補完的役割を担う 4. 実施主体は市ではなく、市は関与すべきでない	1	3	3
5	費用対効果について (予算や人員等に見合った実績が得られているかについて評価する) 1. 十分に実績が得られている 2. 一部実績が得られていない 3. 実績が得られていない	1	1	2
6	課題・問題点について (事業を推進する上での課題・問題点を正しく把握できているか評価する) 1. 正しく把握できている 2. 一部把握できている 3. 正しく把握できていない	1	2	3
7	他の事業との統合及び事業廃止等の必要性について (既存の事業枠を超えた、他の事業との統合、事業廃止、事業の分割の必要性を評価する) 1. 現状の事業枠が適正である 2. 他の事業との統合が必要である 3. 事業の分割が必要である(新規事業として切り離す分野がある)	1	2	2
8	市民等への周知・情報公開について (市民等への周知を意識し、透明度の高い事業であるか評価する) 1. 十分に周知されている 2. 一部周知されていない 3. 周知する必要があるが周知されていない 4. 周知する必要はない	1	2	2

【事業評価2】 同一施策内の他の事業と比較し、当該事業を相対的に評価する

No.	評価項目・評価基準	担当	内部	外部
9	市民ニーズ・社会需要について (施策を構成する他の事業と相対的に比較し、市民ニーズ・社会需要等が高いのか評価する) 1. 必要性が高い 2. 必要性が低い 3. どちらとも言えない	1	1	2
10	施策内での優先度について (施策を構成する他の事業と相対的に比較し、他の事業に先行して実施する必要性が高いのか評価する) 1. 優先的に実施すべきである 2. 優先的に実施することが望ましい 3. 優先的に実施する必要性は低い	2	2	3

※各評価項目・評価基準内の選択肢は必ずしも評価の高いものから順に列挙されていない点にご留意ください。

No	14	政策名	活力と魅力あふれる産業の振興
		施策名	にぎわいのある商業の振興
事務事業名	にぎわい振興の促進		
担当部課	経済環境部 商工課		
目的	まちのにぎわいを創出し、来街者の増加を目指します。		
総合評価	担当部課評価	見直し継続	「えびな元気にぎわい振興計画」に基づき、今後も、地域資源を発掘し、磨きをかけ、回遊を促進し、さらなるにぎわいの創出を図るため、各種事業を継続して実施します。
	内部評価	見直し継続	<p>担当部課評価を支持します。</p> <p>「えびな元気にぎわい振興計画」や「海老名市にぎわい振興審議会」を通じて、さまざまな事業の着手に加え、事業検証にもしっかりと取り組み、事業を進めていることは評価します。</p> <p>平成30年度に「えびな元気にぎわい振興計画」の一部を見直したことにより、さらなる取り組みを強化したものと考えますので、引き続き、事業の検証を繰り返しながら、さらに良いものへと進めることを期待します。</p>
	外部評価	見直し継続	<p>担当部課評価及び内部評価を支持します。</p> <p>今後更にPRをしていただき、より良い事業になるよう期待します。</p>
過年度評価との比較			

事業評価シート

令和元年度 第四次総合計画／後期基本計画

政策	活力と魅力あふれる産業の振興	施策	にぎわいのある商業の振興
事業	にぎわい振興の促進（商工課）		

【事業評価1】 施策や同一施策内の他の事業との関連性にとらわれず、当該事業を絶対的に評価する

No.	評価項目・評価基準	担当	内部	外部
1	対象・目的・手段の設定について (対象・目的・手段が明確であり、正しく設定されているか評価する) 1. 正しく設定されている 2. 一部設定に課題がある 3. 改めて設定し直す必要がある	1	1	1
2	今後の展望・事業計画について (今後の方向性が定まっているか、事業計画が明確に示されているか評価する) 1. 明確に示されている 2. 一部不明瞭である 3. ほとんど示されていない	1	1	1
3	進捗状況・達成度について (現時点での達成状況から事業が順調に推進されているか評価する) 1. 順調である 2. 一部遅延がある 3. 遅延が著しく、達成目標の再設定が必要である。	1	1	1
4	市関与の妥当性について (事業を推進していく上で、市が関与する程度について評価する) 1. 市が実施主体となって積極的に関与すべきである 2. 国や県が実施主体となり、市は補完的役割を担う 3. 民間等が実施主体となり、市は補完的役割を担う 4. 実施主体は市ではなく、市は関与すべきでない	1	1	1
5	費用対効果について (予算や人員等に見合った実績が得られているかについて評価する) 1. 十分に実績が得られている 2. 一部実績が得られていない 3. 実績が得られていない	1	1	1
6	課題・問題点について (事業を推進する上での課題・問題点を正しく把握できているか評価する) 1. 正しく把握できている 2. 一部把握できている 3. 正しく把握できていない	1	1	1
7	他の事業との統合及び事業廃止等の必要性について (既存の事業枠を超えた、他の事業との統合、事業廃止、事業の分割の必要性を評価する) 1. 現状の事業枠が適正である 2. 他の事業との統合が必要である 3. 事業の分割が必要である(新規事業として切り離す分野がある)	1	1	1
8	市民等への周知・情報公開について (市民等への周知を意識し、透明度の高い事業であるか評価する) 1. 十分に周知されている 2. 一部周知されていない 3. 周知する必要があるが周知されていない 4. 周知する必要はない	1	1	1

【事業評価2】 同一施策内の他の事業と比較し、当該事業を相対的に評価する

No.	評価項目・評価基準	担当	内部	外部
9	市民ニーズ・社会需要について (施策を構成する他の事業と相対的に比較し、市民ニーズ・社会需要等が高いのか評価する) 1. 必要性が高い 2. 必要性が低い 3. どちらとも言えない	1	1	1
10	施策内での優先度について (施策を構成する他の事業と相対的に比較し、他の事業に先行して実施する必要性が高いのか評価する) 1. 優先的に実施すべきである 2. 優先的に実施することが望ましい 3. 優先的に実施する必要性は低い	2	1	1

※各評価項目・評価基準内の選択肢は必ずしも評価の高いものから順に列挙されていない点にご留意ください。

No	15	政策名	活力と魅力あふれる産業の振興
		施策名	活力ある工業の振興
事務事業名	企業立地の促進		
担当部課	経済環境部 商工課		
目的	優良企業の進出及び市内企業の再投資により、市内地域経済の活性化と雇用機会の拡大及び税源涵養を推進します。		
総合評価	担当部課評価	現状継続	<p>企業立地促進事業では市外から新たに立地した製造業の企業1社を認定し、奨励金の支出を行いました。また、認定企業以外にも市内外の企業から新規立地、事業拡大に伴う立地希望等の相談があることから、改正・延長した条例に基づき、引き続き企業立地の促進に取り組めます。</p> <p>一方、本市には工業系未利用地が少ないことから、新たな工業系用地の創出に向け、まずは市内適地の選定から取り組めます。</p>
	内部評価	見直し継続	<p>担当部課評価を修正します。</p> <p>平成30年度に条例の時限を迎えましたが、これまでの検証結果を踏まえ、平成31年度から3年間の期限を延長、加えて、地域貢献や環境への負荷軽減といった、企業としてやるべき内容を充実させたことを高く評価しています。引き続き、企業立地の促進を積極的に進めることを期待します。</p> <p>また、工業用地拡大に向けた事業については、地権者の合意形成が図れず、一時休止と担当課から聞きましたが、企業誘致を積極的に進めるためには、工業系用地の確保が不可欠であることから、引き続き、地権者への意向調査を進め拡大に向けた取り組みを継続することを期待します。</p>
	外部評価	見直し継続	<p>内部評価を支持します。</p> <p>海老名市企業立地促進条例の時限を延長したことを評価し、継続した取り組みを期待します。</p>
過年度評価との比較			
H27年度『見直し拡大』の意向は受け取られていると思います。			

事業評価シート

令和元年度 第四次総合計画／後期基本計画

政策	活力と魅力あふれる産業の振興	施策	活力ある工業の振興
事業	企業立地の促進（商工課）		

【事業評価1】 施策や同一施策内の他の事業との関連性にとらわれず、当該事業を絶対的に評価する

No.	評価項目・評価基準	担当	内部	外部
1	対象・目的・手段の設定について (対象・目的・手段が明確であり、正しく設定されているか評価する) 1. 正しく設定されている 2. 一部設定に課題がある 3. 改めて設定し直す必要がある	1	1	1
2	今後の展望・事業計画について (今後の方向性が定まっているか、事業計画が明確に示されているか評価する) 1. 明確に示されている 2. 一部不明瞭である 3. ほとんど示されていない	1	1	1
3	進捗状況・達成度について (現時点での達成状況から事業が順調に推進されているか評価する) 1. 順調である 2. 一部遅延がある 3. 遅延が著しく、達成目標の再設定が必要である。	1	1	1
4	市関与の妥当性について (事業を推進していく上で、市が関与する程度について評価する) 1. 市が実施主体となって積極的に関与すべきである 2. 国や県が実施主体となり、市は補完的役割を担う 3. 民間等が実施主体となり、市は補完的役割を担う 4. 実施主体は市ではなく、市は関与すべきでない	1	1	1
5	費用対効果について (予算や人員等に見合った実績が得られているかについて評価する) 1. 十分に実績が得られている 2. 一部実績が得られていない 3. 実績が得られていない	1	1	1
6	課題・問題点について (事業を推進する上での課題・問題点を正しく把握できているか評価する) 1. 正しく把握できている 2. 一部把握できている 3. 正しく把握できていない	1	2	2
7	他の事業との統合及び事業廃止等の必要性について (既存の事業枠を超えた、他の事業との統合、事業廃止、事業の分割の必要性を評価する) 1. 現状の事業枠が適正である 2. 他の事業との統合が必要である 3. 事業の分割が必要である(新規事業として切り離す分野がある)	1	1	1
8	市民等への周知・情報公開について (市民等への周知を意識し、透明度の高い事業であるか評価する) 1. 十分に周知されている 2. 一部周知されていない 3. 周知する必要があるが周知されていない 4. 周知する必要はない	1	1	1

【事業評価2】 同一施策内の他の事業と比較し、当該事業を相対的に評価する

No.	評価項目・評価基準	担当	内部	外部
9	市民ニーズ・社会需要について (施策を構成する他の事業と相対的に比較し、市民ニーズ・社会需要等が高いのか評価する) 1. 必要性が高い 2. 必要性が低い 3. どちらとも言えない	1	1	1
10	施策内での優先度について (施策を構成する他の事業と相対的に比較し、他の事業に先行して実施する必要性が高いのか評価する) 1. 優先的に実施すべきである 2. 優先的に実施することが望ましい 3. 優先的に実施する必要性は低い	2	1	1

※各評価項目・評価基準内の選択肢は必ずしも評価の高いものから順に列挙されていない点にご留意ください。

No	16	政策名	健全な心と身体を築くスポーツの振興
		施策名	スポーツ活動の推進
事務事業名	各種スポーツ大会の開催		
担当部課	市民協働部 文化スポーツ課		
目的	生涯スポーツの普及とともに、競技力向上や選手同士の交流を図るため、子どもから高齢者まで広く市民が参加できるスポーツ・レクリエーションの大会を開催します。また、「観る」スポーツの楽しさを提供することで、競技への関心を持ってもらいます。更には各種スポーツ大会で健康増進を図ります。		
総合評価	担当部課評価	見直し継続	<p>各種事業の内容が恒常化しないよう、参加者の満足度を高められるよう、より魅力のあるものを企画します。</p> <p>また、運営組織の構成等を見直し、積極的かつ安全に事業を運営できる体制を整え、参加者の安全や事業の充実を図るよう神奈川県に要請していきます。</p>
	内部評価	見直し継続	<p>担当部課評価を支持します。</p> <p>各種スポーツ大会における参加者については、8事業で2万人を超え市民に定着していることから、引き続き魅力ある開催をしていただきたいです。</p> <p>今後については、社会情勢や市民の生活スタイルの変化に伴い事業内容を随時研究し、参加者の安全面を考慮した運営に努めることを期待します。</p>
	外部評価	見直し継続	<p>担当部課評価及び内部評価を支持します。</p> <p>各行事が毎年実施され、恒常的な行事として定着していること、参加人数ものべ2万人を超えていることなどから、事業が順調に運営されていると評価します。</p> <p>高齢化などによる運営体制の問題点も認識されていますが、65歳以上の市民、勤労者のニーズなども広く調査し、運営には民間活力や、高校生を含めて若者の活用などを工夫して、より充実した事業を期待します。</p>
過年度評価との比較			
<p>平成26年度評価を行った後も、運営状況や参加人数について順調であることは評価します。しかしながら、事業に対し工夫や見直しが見えないため、見直しの余地があるかと考えます。今後見直し等により参加者の増加や実行委員会等の若返りを期待します。</p>			

事業評価シート

令和元年度 第四次総合計画／後期基本計画

政策	健全な心と身体を築くスポーツの振興	施策	スポーツ活動の推進
事業	各種スポーツ大会の開催(文化スポーツ課)		

【事業評価1】 施策や同一施策内の他の事業との関連性にとらわれず、当該事業を絶対的に評価する

No.	評価項目・評価基準	担当	内部	外部
1	対象・目的・手段の設定について (対象・目的・手段が明確であり、正しく設定されているか評価する) 1. 正しく設定されている 2. 一部設定に課題がある 3. 改めて設定し直す必要がある	1	1	1
2	今後の展望・事業計画について (今後の方向性が定まっているか、事業計画が明確に示されているか評価する) 1. 明確に示されている 2. 一部不明瞭である 3. ほとんど示されていない	1	1	1
3	進捗状況・達成度について (現時点での達成状況から事業が順調に推進されているか評価する) 1. 順調である 2. 一部遅延がある 3. 遅延が著しく、達成目標の再設定が必要である。	1	1	1
4	市関与の妥当性について (事業を推進していく上で、市が関与する程度について評価する) 1. 市が実施主体となって積極的に関与すべきである 2. 国や県が実施主体となり、市は補完的役割を担う 3. 民間等が実施主体となり、市は補完的役割を担う 4. 実施主体は市ではなく、市は関与すべきでない	1	3	1
5	費用対効果について (予算や人員等に見合った実績が得られているかについて評価する) 1. 十分に実績が得られている 2. 一部実績が得られていない 3. 実績が得られていない	1	1	1
6	課題・問題点について (事業を推進する上での課題・問題点を正しく把握できているか評価する) 1. 正しく把握できている 2. 一部把握できている 3. 正しく把握できていない	1	1	2
7	他の事業との統合及び事業廃止等の必要性について (既存の事業枠を超えた、他の事業との統合、事業廃止、事業の分割の必要性を評価する) 1. 現状の事業枠が適正である 2. 他の事業との統合が必要である 3. 事業の分割が必要である(新規事業として切り離す分野がある)	1	1	1
8	市民等への周知・情報公開について (市民等への周知を意識し、透明度の高い事業であるか評価する) 1. 十分に周知されている 2. 一部周知されていない 3. 周知する必要があるが周知されていない 4. 周知する必要はない	1	1	1

【事業評価2】 同一施策内の他の事業と比較し、当該事業を相対的に評価する

No.	評価項目・評価基準	担当	内部	外部
9	市民ニーズ・社会需要について (施策を構成する他の事業と相対的に比較し、市民ニーズ・社会需要等が高いのか評価する) 1. 必要性が高い 2. 必要性が低い 3. どちらとも言えない	1	1	1
10	施策内での優先度について (施策を構成する他の事業と相対的に比較し、他の事業に先行して実施する必要性が高いのか評価する) 1. 優先的に実施すべきである 2. 優先的に実施することが望ましい 3. 優先的に実施する必要性は低い	1	1	1

※各評価項目・評価基準内の選択肢は必ずしも評価の高いものから順に列挙されていない点にご留意ください。

No	17	政策名	健全な心と身体を築くスポーツの振興
		施策名	スポーツ活動の推進
事務事業名	児童への屋内プール無料開放		
担当部課	市民協働部 文化スポーツ課		
目的	小学生の健康増進と体力の向上を目的として、天候に左右されず、より快適な施設で安全な管理のもとに水泳を楽しんでもらうため、屋内プールを無料開放します。		
総合評価	担当部課評価	見直し継続	平成29年度より利用者の拡大・利便性を確保するため、無料開放期間を2ヶ月から11ヶ月に延長しました。 また、平成31年度からは4月から3月まで1年間を通して利用できるよう利用期間を拡大して実施していきます。
	内部評価	現状継続	担当部課評価を修正します。 天候に左右されずに年間を通して無料でプールを利用できることは、小学生にとって体力向上にも繋がる意味でも有効な事業です。 無料バスの運行については、運行ルートの見直しや運行台数調整、またバスの利用状況など検証し平成29年度から運行を廃止にしていますが、廃止後も利用者数等への大きな影響がないことから、平成31年度から無料開放期間を延長しましたが、「現状継続」とします。
	外部評価	見直し継続	年間を通してプールを利用できるのは、小学生の基礎体力の向上に有効です。一部期間から、1年間に利用期間を延長した前向きな姿勢を評価します。一方、無料バス廃止に伴う交通路の安全確保と、利用機会の均等が確保されているかの確認を実施願います。
過年度評価との比較			
<p>平成26年度評価以降、無料バスについて、台数の変更や廃止と経費削減に対し、見直しされたことは評価します。</p> <p>一方、自宅が屋内プールから遠い児童に対しては、何らかの機会均等を保つ対策が必要と考え、また交通路の安全確保の検討も行っていただきたい。</p>			

事業評価シート

令和元年度 第四次総合計画／後期基本計画

政策	健全な心と身体を築くスポーツの振興	施策	スポーツ活動の推進
事業	児童への屋内プール無料開放(文化スポーツ課)		

【事業評価1】 施策や同一施策内の他の事業との関連性にとらわれず、当該事業を絶対的に評価する

No.	評価項目・評価基準	担当	内部	外部
1	対象・目的・手段の設定について (対象・目的・手段が明確であり、正しく設定されているか評価する) 1. 正しく設定されている 2. 一部設定に課題がある 3. 改めて設定し直す必要がある	1	1	1
2	今後の展望・事業計画について (今後の方向性が定まっているか、事業計画が明確に示されているか評価する) 1. 明確に示されている 2. 一部不明瞭である 3. ほとんど示されていない	1	1	1
3	進捗状況・達成度について (現時点での達成状況から事業が順調に推進されているか評価する) 1. 順調である 2. 一部遅延がある 3. 遅延が著しく、達成目標の再設定が必要である。	1	1	1
4	市関与の妥当性について (事業を推進していく上で、市が関与する程度について評価する) 1. 市が実施主体となって積極的に関与すべきである 2. 国や県が実施主体となり、市は補完的役割を担う 3. 民間等が実施主体となり、市は補完的役割を担う 4. 実施主体は市ではなく、市は関与すべきでない	1	1	1
5	費用対効果について (予算や人員等に見合った実績が得られているかについて評価する) 1. 十分に実績が得られている 2. 一部実績が得られていない 3. 実績が得られていない	1	1	1
6	課題・問題点について (事業を推進する上での課題・問題点を正しく把握できているか評価する) 1. 正しく把握できている 2. 一部把握できている 3. 正しく把握できていない	1	1	1
7	他の事業との統合及び事業廃止等の必要性について (既存の事業枠を超えた、他の事業との統合、事業廃止、事業の分割の必要性を評価する) 1. 現状の事業枠が適正である 2. 他の事業との統合が必要である 3. 事業の分割が必要である(新規事業として切り離す分野がある)	1	1	1
8	市民等への周知・情報公開について (市民等への周知を意識し、透明度の高い事業であるか評価する) 1. 十分に周知されている 2. 一部周知されていない 3. 周知する必要があるが周知されていない 4. 周知する必要はない	1	1	1

【事業評価2】 同一施策内の他の事業と比較し、当該事業を相対的に評価する

No.	評価項目・評価基準	担当	内部	外部
9	市民ニーズ・社会需要について (施策を構成する他の事業と相対的に比較し、市民ニーズ・社会需要等が高いのか評価する) 1. 必要性が高い 2. 必要性が低い 3. どちらとも言えない	1	1	1
10	施策内での優先度について (施策を構成する他の事業と相対的に比較し、他の事業に先行して実施する必要性が高いのか評価する) 1. 優先的に実施すべきである 2. 優先的に実施することが望ましい 3. 優先的に実施する必要性は低い	1	2	1

※各評価項目・評価基準内の選択肢は必ずしも評価の高いものから順に列挙されていない点にご留意ください。

No	18	政策名	健全な心と身体を築くスポーツの振興
		施策名	スポーツ活動の推進
事務事業名	各種スポーツ大会への選手派遣		
担当部課	市民協働部 文化スポーツ課		
目的	スポーツ技術の向上及び選手相互の交流を図ります。 また、市内在住のトップアスリート等が各種大会でより良い成績を収められるよう、体制・環境の整備を図ります。		
総合評価	担当部課評価	現状継続	<p>オリンピック・パラリンピック強化指定選手の認定を受けている選手の競技に係る経済的負担の軽減を図ることを目的とし、引き続き報奨金の交付を行います。</p> <p>かながわ駅伝競走大会は、体育協会へ委託し、選考レース等を実施し上位が狙える選手をかながわ駅伝競走大会に派遣します。</p>
	内部評価	現状継続	<p>担当部課評価を支持します。</p> <p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会強化指定選手に対し経済的に支援することは、本市の生涯スポーツの振興や市の活性化にも繋がることから、事業の継続は必要と考えます。</p> <p>かながわ駅伝競走大会については、関係機関と連携し、大会で良い成績が収められるよう、引き続き選手選考については検証していく必要があると考えます。</p>
	外部評価	現状継続	<p>担当部課評価及び内部評価を支持します。</p> <p>オリンピック・パラリンピック強化指定選手への経済的支援、神奈川駅伝競走への選手派遣の限りでは、現状継続で良いと思います。しかし、若者のスポーツをより推進し、海老名市の中学校、高等学校の生徒を全国レベルでも活躍できるように奨励する事業でありたいものです。</p>
過年度評価との比較			

事業評価シート

令和元年度 第四次総合計画／後期基本計画

政策	健全な心と身体を築くスポーツの振興	施策	スポーツ活動の推進
事業	各種スポーツ大会への選手派遣(文化スポーツ課)		

【事業評価1】 施策や同一施策内の他の事業との関連性にとらわれず、当該事業を絶対的に評価する

No.	評価項目・評価基準	担当	内部	外部
1	対象・目的・手段の設定について (対象・目的・手段が明確であり、正しく設定されているか評価する) 1. 正しく設定されている 2. 一部設定に課題がある 3. 改めて設定し直す必要がある	1	1	1
2	今後の展望・事業計画について (今後の方向性が定まっているか、事業計画が明確に示されているか評価する) 1. 明確に示されている 2. 一部不明瞭である 3. ほとんど示されていない	1	1	1
3	進捗状況・達成度について (現時点での達成状況から事業が順調に推進されているか評価する) 1. 順調である 2. 一部遅延がある 3. 遅延が著しく、達成目標の再設定が必要である。	1	1	1
4	市関与の妥当性について (事業を推進していく上で、市が関与する程度について評価する) 1. 市が実施主体となって積極的に関与すべきである 2. 国や県が実施主体となり、市は補完的役割を担う 3. 民間等が実施主体となり、市は補完的役割を担う 4. 実施主体は市ではなく、市は関与すべきでない	1	1	1
5	費用対効果について (予算や人員等に見合った実績が得られているかについて評価する) 1. 十分に実績が得られている 2. 一部実績が得られていない 3. 実績が得られていない	1	1	1
6	課題・問題点について (事業を推進する上での課題・問題点を正しく把握できているか評価する) 1. 正しく把握できている 2. 一部把握できている 3. 正しく把握できていない	1	1	1
7	他の事業との統合及び事業廃止等の必要性について (既存の事業枠を超えた、他の事業との統合、事業廃止、事業の分割の必要性を評価する) 1. 現状の事業枠が適正である 2. 他の事業との統合が必要である 3. 事業の分割が必要である(新規事業として切り離す分野がある)	1	1	1
8	市民等への周知・情報公開について (市民等への周知を意識し、透明度の高い事業であるか評価する) 1. 十分に周知されている 2. 一部周知されていない 3. 周知する必要があるが周知されていない 4. 周知する必要はない	1	1	1

【事業評価2】 同一施策内の他の事業と比較し、当該事業を相対的に評価する

No.	評価項目・評価基準	担当	内部	外部
9	市民ニーズ・社会需要について (施策を構成する他の事業と相対的に比較し、市民ニーズ・社会需要等が高いのか評価する) 1. 必要性が高い 2. 必要性が低い 3. どちらとも言えない	1	1	1
10	施策内での優先度について (施策を構成する他の事業と相対的に比較し、他の事業に先行して実施する必要性が高いのか評価する) 1. 優先的に実施すべきである 2. 優先的に実施することが望ましい 3. 優先的に実施する必要性は低い	1	2	2

※各評価項目・評価基準内の選択肢は必ずしも評価の高いものから順に列挙されていない点にご留意ください。

No	19	政策名	健全な心と身体を築くスポーツの振興
		施策名	スポーツ施設の充実
事務事業名	スポーツ施設の維持補修		
担当部課	市民協働部 文化スポーツ課		
目的	スポーツ・レクリエーション活動の拠点として、各施設が持つ様々な機能を十分に発揮させ、市民が「いつでも、どこでも、誰もが」気軽にスポーツを楽しむことのできる施設提供や、生涯スポーツの普及啓発・競技スポーツの振興を図ります。		
総合評価	担当部課評価	見直し継続	<p>スポーツ・レクリエーション活動の拠点として、市民がいつでも、どこでも、だれもが、気軽にスポーツを楽しむことができる施設の提供に努める必要があります。</p> <p>また、各施設の設備について、計画的更新、修繕が必要なため、指定管理者と調整を行います。</p>
	内部評価	現状継続	<p>担当部課評価を修正します。</p> <p>スポーツによる健康維持・増進を図るといった市民ニーズにも対応できるような施設提供が求められています。</p> <p>また、施設・器具・遊具など老朽化・使用方法等による危険性を排除し、安全対策を十分に講じ、施設・器具等の更新にあっては市民ニーズにあったものとするよう引き続き指定管理者と調整等を行いながら事業執行することを期待し「現状継続」とします。</p>
	外部評価	見直し継続	<p>スポーツによる健康の維持、管理を図るための施設は重要です。また、年間延べ75万人の市民が利用することから、各施設、器具などの計画的な更新、修繕をして安全を確保して十分な機能を維持することが必要です。施設の維持管理についての基準は出来ていますが、日常的に基準に沿って運用される体制を確実に整備してください。</p> <p>施設利用のための駐車、駐輪場などの整備、周辺への影響、交通手段の多様性の確保など見直しながら、設備の活用をお願いします。</p>
過年度評価との比較			

事業評価シート

令和元年度 第四次総合計画／後期基本計画

政策	健全な心と身体を築くスポーツの振興	施策	スポーツ施設の充実
事業	スポーツ施設の維持補修(文化スポーツ課)		

【事業評価1】 施策や同一施策内の他の事業との関連性にとらわれず、当該事業を絶対的に評価する

No.	評価項目・評価基準	担当	内部	外部
1	対象・目的・手段の設定について (対象・目的・手段が明確であり、正しく設定されているか評価する) 1. 正しく設定されている 2. 一部設定に課題がある 3. 改めて設定し直す必要がある	1	1	2
2	今後の展望・事業計画について (今後の方向性が定まっているか、事業計画が明確に示されているか評価する) 1. 明確に示されている 2. 一部不明瞭である 3. ほとんど示されていない	1	1	2
3	進捗状況・達成度について (現時点での達成状況から事業が順調に推進されているか評価する) 1. 順調である 2. 一部遅延がある 3. 遅延が著しく、達成目標の再設定が必要である。	1	1	1
4	市関与の妥当性について (事業を推進していく上で、市が関与する程度について評価する) 1. 市が実施主体となって積極的に関与すべきである 2. 国や県が実施主体となり、市は補完的役割を担う 3. 民間等が実施主体となり、市は補完的役割を担う 4. 実施主体は市ではなく、市は関与すべきでない	1	1	1
5	費用対効果について (予算や人員等に見合った実績が得られているかについて評価する) 1. 十分に実績が得られている 2. 一部実績が得られていない 3. 実績が得られていない	1	1	1
6	課題・問題点について (事業を推進する上での課題・問題点を正しく把握できているか評価する) 1. 正しく把握できている 2. 一部把握できている 3. 正しく把握できていない	1	1	1
7	他の事業との統合及び事業廃止等の必要性について (既存の事業枠を超えた、他の事業との統合、事業廃止、事業の分割の必要性を評価する) 1. 現状の事業枠が適正である 2. 他の事業との統合が必要である 3. 事業の分割が必要である(新規事業として切り離す分野がある)	1	1	1
8	市民等への周知・情報公開について (市民等への周知を意識し、透明度の高い事業であるか評価する) 1. 十分に周知されている 2. 一部周知されていない 3. 周知する必要があるが周知されていない 4. 周知する必要はない	1	1	1

【事業評価2】 同一施策内の他の事業と比較し、当該事業を相対的に評価する

No.	評価項目・評価基準	担当	内部	外部
9	市民ニーズ・社会需要について (施策を構成する他の事業と相対的に比較し、市民ニーズ・社会需要等が高いのか評価する) 1. 必要性が高い 2. 必要性が低い 3. どちらとも言えない	1	1	1
10	施策内での優先度について (施策を構成する他の事業と相対的に比較し、他の事業に先行して実施する必要性が高いのか評価する) 1. 優先的に実施すべきである 2. 優先的に実施することが望ましい 3. 優先的に実施する必要性は低い	1	1	1

※各評価項目・評価基準内の選択肢は必ずしも評価の高いものから順に列挙されていない点にご留意ください。

No	20	政策名	情報発信と市民ニーズの把握
		施策名	市政情報の積極的な発信
事務事業名	広報の充実		
担当部課	市長室 シティプロモーション課		
目的	「住みたい 住み続けたいまち 海老名」をコンセプトに、市民にまちの価値や愛着を感じてもらえるよう市の情報を発信します。		
総合評価	担当部課評価	現状継続	<p>ホームページについては、高評価を得ていることから、この状態を維持するための現状分析や診断、職員研修を行うなど、運用面を充実させる必要があります。また、IT関連は日々進化していることから、新しい技術の調査・研究も併せて行い、常に利用者にとってより良いホームページを目指します。</p> <p>そのほかにも今後は市政情報や市の魅力を市内外に発信するうえで有効な手段である「動画」を積極的に作製し、YouTubeやデジタルサイネージなどの各種媒体を活用し市内外に発信します。</p>
	内部評価	見直し拡大	<p>担当部課評価を修正します。</p> <p>ホームページはリニューアル以来、情報が探しやすく、民間会社の品質調査でも県内トップレベルの高評価を得られるなど、リニューアル効果は高いと言えます。市政情報、市の魅力の発信には動画も有効であるため、例えば四半期ごとにPR動画を作成するなど旬な情報の発信強化を期待します。</p> <p>今年度から行われる文字による会話形式の「チャットボット」とLINEを活用してしたコンシェルジュ機能の導入にも期待します。</p>
	外部評価	見直し拡大	<p>内部評価を支持します。</p> <p>前回28年度評価は、見直し継続でしたが、ホームページのリニューアルも実施され、様々な試みを駆使して広報の充実を図っておられることを評価します。</p> <p>新技術の調査導入も計画されるなど、極めて前向きなので、さらなる広報の充実を期待して『見直し拡大』とします。</p>
過年度評価との比較			
<p>ホームページリニューアル後、見やすくなり、情報発信方法が日々進化している中、改善等されていることから、今後も引き続き情報発信強化を期待しています。</p>			

事業評価シート

令和元年度 第四次総合計画／後期基本計画

政策	情報発信と市民ニーズの把握	施策	市政情報の積極的な発信
事業	広報の充実（シティプロモーション課）		

【事業評価1】 施策や同一施策内の他の事業との関連性にとらわれず、当該事業を絶対的に評価する

No.	評価項目・評価基準	担当	内部	外部
1	対象・目的・手段の設定について (対象・目的・手段が明確であり、正しく設定されているか評価する) 1. 正しく設定されている 2. 一部設定に課題がある 3. 改めて設定し直す必要がある	1	1	1
2	今後の展望・事業計画について (今後の方向性が定まっているか、事業計画が明確に示されているか評価する) 1. 明確に示されている 2. 一部不明瞭である 3. ほとんど示されていない	1	1	1
3	進捗状況・達成度について (現時点での達成状況から事業が順調に推進されているか評価する) 1. 順調である 2. 一部遅延がある 3. 遅延が著しく、達成目標の再設定が必要である。	1	1	1
4	市関与の妥当性について (事業を推進していく上で、市が関与する程度について評価する) 1. 市が実施主体となって積極的に関与すべきである 2. 国や県が実施主体となり、市は補完的役割を担う 3. 民間等が実施主体となり、市は補完的役割を担う 4. 実施主体は市ではなく、市は関与すべきでない	1	1	1
5	費用対効果について (予算や人員等に見合った実績が得られているかについて評価する) 1. 十分に実績が得られている 2. 一部実績が得られていない 3. 実績が得られていない	1	1	1
6	課題・問題点について (事業を推進する上での課題・問題点を正しく把握できているか評価する) 1. 正しく把握できている 2. 一部把握できている 3. 正しく把握できていない	1	1	1
7	他の事業との統合及び事業廃止等の必要性について (既存の事業枠を超えた、他の事業との統合、事業廃止、事業の分割の必要性を評価する) 1. 現状の事業枠が適正である 2. 他の事業との統廃合が必要である 3. 事業の分割が必要である(新規事業として切り離す分野がある)	1	1	1
8	市民等への周知・情報公開について (市民等への周知を意識し、透明度の高い事業であるか評価する) 1. 十分に周知されている 2. 一部周知されていない 3. 周知する必要があるが周知されていない 4. 周知する必要はない	1	1	1

【事業評価2】 同一施策内の他の事業と比較し、当該事業を相対的に評価する

No.	評価項目・評価基準	担当	内部	外部
9	市民ニーズ・社会需要について (施策を構成する他の事業と相対的に比較し、市民ニーズ・社会需要等が高いのか評価する) 1. 必要性が高い 2. 必要性が低い 3. どちらとも言えない	1	1	1
10	施策内での優先度について (施策を構成する他の事業と相対的に比較し、他の事業に先行して実施する必要性が高いのか評価する) 1. 優先的に実施すべきである 2. 優先的に実施することが望ましい 3. 優先的に実施する必要性は低い	2	1	1

※各評価項目・評価基準内の選択肢は必ずしも評価の高いものから順に列挙されていない点にご留意ください。

No	21	政策名	情報発信と市民ニーズの把握
		施策名	市政情報の積極的な発信
事務事業名	広報の発行		
担当部課	市長室 シティプロモーション課		
目的	様々な広報媒体により、行政情報を適時・的確に市民に伝えます。		
総合評価	担当部課評価	現状継続	<p>「広報えびな」については、リニューアル後に実施した読者アンケートで、高評価を得ていることから、基本的には現状を維持します。そのなかで特集については、より充実した誌面づくりのため、編集体制の見直しを行い「より読みやすく、手に取ってもらえる」広報えびなを目指します。</p> <p>また、「プレスリリース」については、積極的な情報提供が結果を出し始めていることから、効果的なリリース方法や文面等を検討し、今以上に報道機関に取り上げてもらえるよう情報発信を行います。</p>
	内部評価	現状継続	<p>担当部課評価を支持します。</p> <p>プレスリリース数の向上が、記事掲載率アップに繋がっていることや、市役所全体の情報発信の底上げを図るため、課長級や係長級を対象にした情報発信研修を実施するなど、所管課の積極的な対応を評価します。</p> <p>広報えびなの「タイトルロゴ」、15日号表紙の「市民投稿写真」、地域で活躍している人物紹介「えび人」など、市民参加型の広報になっています。読者アンケートからの意見も反映しているなど、「誰からも愛される広報誌」づくりを引き続き期待します。</p>
	外部評価	現状継続	<p>担当部課評価及び内部評価を支持します。</p> <p>プレスリリースの回数の増加、市民参加の様々な試みなどが実を結んで来ました。若者を読者層にするためのスマホ、タブレット端末の利用など、新技法の導入も有効です。</p> <p>屋外でも見かけることが多く、注目され始めている海老名市の良い広報誌になっています。今後も積極的な取り組みを期待して『現状継続』とします。</p>
過年度評価との比較			
<p>平成28年度評価時の際も広報に対し、策定基準や有料広告の選定基準もしっかり作成できており、引き続き新しい取り組みを積極的に検討しているように見受けられます。</p>			

事業評価シート

令和元年度 第四次総合計画／後期基本計画

政策	情報発信と市民ニーズの把握	施策	市政情報の積極的な発信
事業	広報の発行（シティプロモーション課）		

【事業評価1】 施策や同一施策内の他の事業との関連性にとらわれず、当該事業を絶対的に評価する

No.	評価項目・評価基準	担当	内部	外部
1	対象・目的・手段の設定について (対象・目的・手段が明確であり、正しく設定されているか評価する) 1. 正しく設定されている 2. 一部設定に課題がある 3. 改めて設定し直す必要がある	1	1	1
2	今後の展望・事業計画について (今後の方向性が定まっているか、事業計画が明確に示されているか評価する) 1. 明確に示されている 2. 一部不明瞭である 3. ほとんど示されていない	1	1	1
3	進捗状況・達成度について (現時点での達成状況から事業が順調に推進されているか評価する) 1. 順調である 2. 一部遅延がある 3. 遅延が著しく、達成目標の再設定が必要である。	1	1	1
4	市関与の妥当性について (事業を推進していく上で、市が関与する程度について評価する) 1. 市が実施主体となって積極的に関与すべきである 2. 国や県が実施主体となり、市は補完的役割を担う 3. 民間等が実施主体となり、市は補完的役割を担う 4. 実施主体は市ではなく、市は関与すべきでない	1	1	1
5	費用対効果について (予算や人員等に見合った実績が得られているかについて評価する) 1. 十分に実績が得られている 2. 一部実績が得られていない 3. 実績が得られていない	1	1	1
6	課題・問題点について (事業を推進する上での課題・問題点を正しく把握できているか評価する) 1. 正しく把握できている 2. 一部把握できている 3. 正しく把握できていない	1	1	1
7	他の事業との統合及び事業廃止等の必要性について (既存の事業枠を超えた、他の事業との統合、事業廃止、事業の分割の必要性を評価する) 1. 現状の事業枠が適正である 2. 他の事業との統合が必要である 3. 事業の分割が必要である(新規事業として切り離す分野がある)	1	1	1
8	市民等への周知・情報公開について (市民等への周知を意識し、透明度の高い事業であるか評価する) 1. 十分に周知されている 2. 一部周知されていない 3. 周知する必要があるが周知されていない 4. 周知する必要はない	1	1	1

【事業評価2】 同一施策内の他の事業と比較し、当該事業を相対的に評価する

No.	評価項目・評価基準	担当	内部	外部
9	市民ニーズ・社会需要について (施策を構成する他の事業と相対的に比較し、市民ニーズ・社会需要等が高いのか評価する) 1. 必要性が高い 2. 必要性が低い 3. どちらとも言えない	1	1	1
10	施策内での優先度について (施策を構成する他の事業と相対的に比較し、他の事業に先行して実施する必要性が高いのか評価する) 1. 優先的に実施すべきである 2. 優先的に実施することが望ましい 3. 優先的に実施する必要性は低い	2	1	1

※各評価項目・評価基準内の選択肢は必ずしも評価の高いものから順に列挙されていない点にご留意ください。

No	22	政策名	情報発信と市民ニーズの把握
		施策名	市政情報の積極的な発信
事務事業名	イメージキャラクター活用事業		
担当部課	市長室 シティプロモーション課		
目的	市のイメージキャラクター「えび～にゃ」を通して、市の魅力や情報を広く発信し、「住みたい 住み続けたいまち 海老名」の実現をえび～にゃとともに実施します。		
総合評価	担当部課評価	見直し拡大	<p>えび～にゃリポーターで、海老名市の行ってみたいくなる手法で市の魅力を発信し、えび～にゃのインスタフォロワー(1,089人)、フェイスブックフォロワー(200人)をさらに増やしていきます。</p> <p>EBINAダンスを作成し、EBINAダンスのプロモーション動画再生回数(4月1日現在:8,344回)市内高校生やダンススクール生徒の協力を頂き各種イベントでもEBINAダンスを披露し広めています。</p> <p>保育園からEBINAダンスを踊りたいと話があり、DVDやサビ部分のレクチャーガイドを作成し配布しさらに広めています。</p> <p>今後は高齢者、子どもも踊れるようにアレンジした振り付けを作成し、市制施行50周年では5,050人EBINAダンス計画しています。</p>
	内部評価	見直し継続	<p>担当部課評価を修正します。</p> <p>昨年度から開始した「えび～にゃリポーター」は、1000人以上のフォロワーがあり、人気の堅調さが伺えます。市内活動を軸とした活動は、市民のえび～にゃへの愛着度を増すことにつながり評価します。今年度実施の写真集の販売にも期待します。</p> <p>EBINAダンスでは、9月お披露目式、1月動画完成と順調ですが、更に、キャラバン隊を編成して、市内の事業所や学校などに訪問し周知するなど、市制施行50周年を見据え、市民へのダンス浸透のため尽力されることを期待します。</p>
	外部評価	見直し継続	<p>内部評価を支持します。</p> <p>シティプロモーション課が様々なアイデアを実現して、確実に成果に繋がっていることを評価します。事業の運営上の問題点、課題の把握なども的確にされていることが、臨機応変の事業の運営を可能にしている点も評価しています。今後も情勢の変化に対応して適切な企画で事業を運営されることを期待します。</p>
過年度評価との比較			
<p>平成28年度評価時より、ブランド力が高まったと感じます。また、チャレンジ精神もあり、今後更なる事業展開に期待します。</p>			

事業評価シート

令和元年度 第四次総合計画／後期基本計画

政策	情報発信と市民ニーズの把握	施策	市政情報の積極的な発信
事業	イメージキャラクター活用事業（シティプロモーション課）		

【事業評価1】 施策や同一施策内の他の事業との関連性にとらわれず、当該事業を絶対的に評価する

No.	評価項目・評価基準	担当	内部	外部
1	対象・目的・手段の設定について (対象・目的・手段が明確であり、正しく設定されているか評価する) 1. 正しく設定されている 2. 一部設定に課題がある 3. 改めて設定し直す必要がある	1	1	1
2	今後の展望・事業計画について (今後の方向性が定まっているか、事業計画が明確に示されているか評価する) 1. 明確に示されている 2. 一部不明瞭である 3. ほとんど示されていない	1	1	1
3	進捗状況・達成度について (現時点での達成状況から事業が順調に推進されているか評価する) 1. 順調である 2. 一部遅延がある 3. 遅延が著しく、達成目標の再設定が必要である。	1	1	1
4	市関与の妥当性について (事業を推進していく上で、市が関与する程度について評価する) 1. 市が実施主体となって積極的に関与すべきである 2. 国や県が実施主体となり、市は補完的役割を担う 3. 民間等が実施主体となり、市は補完的役割を担う 4. 実施主体は市ではなく、市は関与すべきでない	1	1	1
5	費用対効果について (予算や人員等に見合った実績が得られているかについて評価する) 1. 十分に実績が得られている 2. 一部実績が得られていない 3. 実績が得られていない	1	1	1
6	課題・問題点について (事業を推進する上での課題・問題点を正しく把握できているか評価する) 1. 正しく把握できている 2. 一部把握できている 3. 正しく把握できていない	1	1	1
7	他の事業との統合及び事業廃止等の必要性について (既存の事業枠を超えた、他の事業との統合、事業廃止、事業の分割の必要性を評価する) 1. 現状の事業枠が適正である 2. 他の事業との統合が必要である 3. 事業の分割が必要である(新規事業として切り離す分野がある)	1	1	1
8	市民等への周知・情報公開について (市民等への周知を意識し、透明度の高い事業であるか評価する) 1. 十分に周知されている 2. 一部周知されていない 3. 周知する必要があるが周知されていない 4. 周知する必要はない	1	1	1

【事業評価2】 同一施策内の他の事業と比較し、当該事業を相対的に評価する

No.	評価項目・評価基準	担当	内部	外部
9	市民ニーズ・社会需要について (施策を構成する他の事業と相対的に比較し、市民ニーズ・社会需要等が高いのか評価する) 1. 必要性が高い 2. 必要性が低い 3. どちらとも言えない	1	1	1
10	施策内での優先度について (施策を構成する他の事業と相対的に比較し、他の事業に先行して実施する必要性が高いのか評価する) 1. 優先的に実施すべきである 2. 優先的に実施することが望ましい 3. 優先的に実施する必要性は低い	2	2	1

※各評価項目・評価基準内の選択肢は必ずしも評価の高いものから順に列挙されていない点にご留意ください。

No	23	政策名	情報発信と市民ニーズの把握
		施策名	市政情報の積極的な発信
事務事業名	地域情報化の推進		
担当部課	市長室 IT推進課		
目的	ICT(情報通信技術)を活用して、情報化社会(ユビキタス社会)にふさわしい市民生活を支援するためのサービスの提供を目指します。また、市民が積極的に市政に参加できるシステムの導入を検討するとともに、他自治体との連携もしくは共同による情報化システムの構築を行います。		
総合評価	担当部課評価	見直し継続	市民に役立つ情報を提供していくために、新たな情報技術を活用し、導入検討を進めていきます。 オープンデータに関しては、どのような情報が必要とされているかを検証します。また、県央の複数自治体による統一フォーマットによるデータの公開を目指していきます。
	内部評価	見直し継続	担当部課評価を支持します。 情報化の推進することで、行政サービスの高度化・行政内部事務の効率化が図られることにより、行政手続きの簡素化・行政サービスの向上に寄与できると考えます。 海老名市及び海老名市民に必要な情報化の適切な活用について、引き続き「見直し継続」していくことが必要であると判断します。
	外部評価	見直し継続	担当部課評価及び内部評価を支持します。 ICTを活用し市民生活の支援や、高度な行政サービスを行う提供システムに期待します。 統一フォーマットの確立や、公共フリースポットの増設を進めつつ、市民への周知を広めていく必要があると考え『見直し継続』とします。
過年度評価との比較			
指針に沿って情報化社会の実現に対応しています。IT社会に対応しにくい市民も多数出る可能性があるため、一定の期間は十分なフォローを必要と考えます。			

事業評価シート

令和元年度 第四次総合計画／後期基本計画

政策	情報発信と市民ニーズの把握	施策	市政情報の積極的な発信
事業	地域情報化の推進（IT推進課）		

【事業評価1】 施策や同一施策内の他の事業との関連性にとらわれず、当該事業を絶対的に評価する

No.	評価項目・評価基準	担当	内部	外部
1	対象・目的・手段の設定について (対象・目的・手段が明確であり、正しく設定されているか評価する) 1. 正しく設定されている 2. 一部設定に課題がある 3. 改めて設定し直す必要がある	2	2	2
2	今後の展望・事業計画について (今後の方向性が定まっているか、事業計画が明確に示されているか評価する) 1. 明確に示されている 2. 一部不明瞭である 3. ほとんど示されていない	1	2	2
3	進捗状況・達成度について (現時点での達成状況から事業が順調に推進されているか評価する) 1. 順調である 2. 一部遅延がある 3. 遅延が著しく、達成目標の再設定が必要である。	1	1	1
4	市関与の妥当性について (事業を推進していく上で、市が関与する程度について評価する) 1. 市が実施主体となって積極的に関与すべきである 2. 国や県が実施主体となり、市は補完的役割を担う 3. 民間等が実施主体となり、市は補完的役割を担う 4. 実施主体は市ではなく、市は関与すべきでない	2	2	2
5	費用対効果について (予算や人員等に合った実績が得られているかについて評価する) 1. 十分に実績が得られている 2. 一部実績が得られていない 3. 実績が得られていない	1	1	1
6	課題・問題点について (事業を推進する上での課題・問題点を正しく把握できているか評価する) 1. 正しく把握できている 2. 一部把握できている 3. 正しく把握できていない	2	2	2
7	他の事業との統合及び事業廃止等の必要性について (既存の事業枠を超えた、他の事業との統合、事業廃止、事業の分割の必要性を評価する) 1. 現状の事業枠が適正である 2. 他の事業との統合が必要である 3. 事業の分割が必要である(新規事業として切り離す分野がある)	1	1	1
8	市民等への周知・情報公開について (市民等への周知を意識し、透明度の高い事業であるか評価する) 1. 十分に周知されている 2. 一部周知されていない 3. 周知する必要があるが周知されていない 4. 周知する必要はない	2	2	2

【事業評価2】 同一施策内の他の事業と比較し、当該事業を相対的に評価する

No.	評価項目・評価基準	担当	内部	外部
9	市民ニーズ・社会需要について (施策を構成する他の事業と相対的に比較し、市民ニーズ・社会需要等が高いのか評価する) 1. 必要性が高い 2. 必要性が低い 3. どちらとも言えない	1	1	1
10	施策内での優先度について (施策を構成する他の事業と相対的に比較し、他の事業に先行して実施する必要性が高いのか評価する) 1. 優先的に実施すべきである 2. 優先的に実施することが望ましい 3. 優先的に実施する必要性は低い	2	2	2

※各評価項目・評価基準内の選択肢は必ずしも評価の高いものから順に列挙されていない点にご留意ください。

No	24	政策名	情報発信と市民ニーズの把握
		施策名	市政情報の積極的な発信
事務事業名	シティプロモーション推進事業		
担当部課	市長室 シティプロモーション課		
目的	<p>少子高齢化が急速に進展し、将来的には生産年齢人口の減少が見込まれることから、海老名市の魅力を戦略的に発信し、市のイメージを高めることにより、転入者及び定住人口の拡大を図ります。</p>		
総合評価	担当部課評価	見直し継続	<p>反響のあった事業の居酒屋コースター、ブックカバー、鉄道車内広告については、昨年よりさらに反響を呼ぶように工夫し継続します。また、今年度は、市のプロモーション事業関連の新聞掲載が非常に多かったため、次年度も新聞に掲載してもらえるよう工夫したシティプロモーションを継続し、海老名市の認知度向上、郷土愛の醸成を図っていきます。</p>
	内部評価	見直し継続	<p>担当部課評価を支持します。 当該事業は、毎年アクションプランを作成し、その時々にあった事業をタイムリーに実施するなど、ターゲットを明確にした中で事業が実施されていることが分かります。若手が多く集まる駅周辺の居酒屋に市のPRを記入したコースターを、駅近の書店で市のイメージ向上を図ったブックカバーを配布したほか、相鉄から見える壁面看板を設置したことでPR効果も出ています。今年度は、更に大きなPR効果を出せるよう市場調査と工夫を期待します。</p>
	外部評価	見直し継続	<p>担当部課評価及び内部評価を支持します。 事業の目的に合わせて、様々な企画を使える手段を工夫しながら実行されています。企画の実施も、効果を見極めながら適宜流動的に判断されている様子が伺われて、大変素晴らしいと思います。今後も部、課、系の連携を保って、よりダイナミックな展開を期待します。</p>
過年度評価との比較			

事業評価シート

令和元年度 第四次総合計画／後期基本計画

政策	情報発信と市民ニーズの把握	施策	市政情報の積極的な発信
事業	シティプロモーション推進事業（シティプロモーション課）		

【事業評価1】 施策や同一施策内の他の事業との関連性にとらわれず、当該事業を絶対的に評価する

No.	評価項目・評価基準	担当	内部	外部
1	対象・目的・手段の設定について (対象・目的・手段が明確であり、正しく設定されているか評価する) 1. 正しく設定されている 2. 一部設定に課題がある 3. 改めて設定し直す必要がある	1	1	1
2	今後の展望・事業計画について (今後の方向性が定まっているか、事業計画が明確に示されているか評価する) 1. 明確に示されている 2. 一部不明瞭である 3. ほとんど示されていない	1	1	1
3	進捗状況・達成度について (現時点での達成状況から事業が順調に推進されているか評価する) 1. 順調である 2. 一部遅延がある 3. 遅延が著しく、達成目標の再設定が必要である。	1	1	1
4	市関与の妥当性について (事業を推進していく上で、市が関与する程度について評価する) 1. 市が実施主体となって積極的に関与すべきである 2. 国や県が実施主体となり、市は補完的役割を担う 3. 民間等が実施主体となり、市は補完的役割を担う 4. 実施主体は市ではなく、市は関与すべきでない	1	1	1
5	費用対効果について (予算や人員等に見合った実績が得られているかについて評価する) 1. 十分に実績が得られている 2. 一部実績が得られていない 3. 実績が得られていない	1	1	1
6	課題・問題点について (事業を推進する上での課題・問題点を正しく把握できているか評価する) 1. 正しく把握できている 2. 一部把握できている 3. 正しく把握できていない	1	1	1
7	他の事業との統合及び事業廃止等の必要性について (既存の事業枠を超えた、他の事業との統合、事業廃止、事業の分割の必要性を評価する) 1. 現状の事業枠が適正である 2. 他の事業との統合が必要である 3. 事業の分割が必要である(新規事業として切り離す分野がある)	1	1	1
8	市民等への周知・情報公開について (市民等への周知を意識し、透明度の高い事業であるか評価する) 1. 十分に周知されている 2. 一部周知されていない 3. 周知する必要があるが周知されていない 4. 周知する必要はない	1	1	1

【事業評価2】 同一施策内の他の事業と比較し、当該事業を相対的に評価する

No.	評価項目・評価基準	担当	内部	外部
9	市民ニーズ・社会需要について (施策を構成する他の事業と相対的に比較し、市民ニーズ・社会需要等が高いのか評価する) 1. 必要性が高い 2. 必要性が低い 3. どちらとも言えない	1	1	1
10	施策内での優先度について (施策を構成する他の事業と相対的に比較し、他の事業に先行して実施する必要性が高いのか評価する) 1. 優先的に実施すべきである 2. 優先的に実施することが望ましい 3. 優先的に実施する必要性は低い	2	1	1

※各評価項目・評価基準内の選択肢は必ずしも評価の高いものから順に列挙されていない点にご留意ください。

No	25	政策名	情報発信と市民ニーズの把握
		施策名	多様な市民ニーズの把握
事務事業名	調査広聴の充実		
担当部課	市民協働部 市民相談課		
目的	市長への手紙や投書、隔年実施の市政アンケート調査(市民意識調査)により、市政に関する意見・提言を聴取し、施策の参考にします。また、団体からの政策提案としての陳情・要望を受け付けます。		
総合評価	担当部課評価	現状継続	引き続き、市政アンケート調査、市長への手紙、みんなの声により市政に関する意見・提言を聴取し、施策の参考とします。
	内部評価	現状継続	担当部課評価を支持します。 市政を運営していく上で、市民の声を聴くことは必要不可欠なことです。そのためにも、市民の声を聴取方法や聴取した後の所管課へのフィードバックと所管課での検討の流れについては、常に最良な方法を模索し続けていただくことを期待し「現状継続」とします。
	外部評価	現状継続	担当部課評価及び内部評価を支持します。 市民の声を様々な手段で聞くことは重要です。アンケートだけでなく、市長への手紙、市への問い合わせなどの現在の広聴の仕組みでも、その中から市民の本当の声は何であるかを正確に掴み取り、施策に繋げることが重要です。また、広聴の結果がどのように施策に反映されるかが、見えにくいので検討願います。
過年度評価との比較			
市民の声を聴くことは重要なことであり、継続して行っているが、より一層『市民の声を聴く』機会や内容の見直し・工夫をされるよう期待します。			

事業評価シート

令和元年度 第四次総合計画／後期基本計画

政策	情報発信と市民ニーズの把握	施策	多様な市民ニーズの把握
事業	調査広聴の充実（市民相談課）		

【事業評価1】 施策や同一施策内の他の事業との関連性にとらわれず、当該事業を絶対的に評価する

No.	評価項目・評価基準	担当	内部	外部
1	対象・目的・手段の設定について (対象・目的・手段が明確であり、正しく設定されているか評価する) 1. 正しく設定されている 2. 一部設定に課題がある 3. 改めて設定し直す必要がある	1	1	1
2	今後の展望・事業計画について (今後の方向性が定まっているか、事業計画が明確に示されているか評価する) 1. 明確に示されている 2. 一部不明瞭である 3. ほとんど示されていない	1	1	1
3	進捗状況・達成度について (現時点での達成状況から事業が順調に推進されているか評価する) 1. 順調である 2. 一部遅延がある 3. 遅延が著しく、達成目標の再設定が必要である。	1	1	1
4	市関与の妥当性について (事業を推進していく上で、市が関与する程度について評価する) 1. 市が実施主体となって積極的に関与すべきである 2. 国や県が実施主体となり、市は補完的役割を担う 3. 民間等が実施主体となり、市は補完的役割を担う 4. 実施主体は市ではなく、市は関与すべきでない	1	1	1
5	費用対効果について (予算や人員等に見合った実績が得られているかについて評価する) 1. 十分に実績が得られている 2. 一部実績が得られていない 3. 実績が得られていない	1	1	1
6	課題・問題点について (事業を推進する上での課題・問題点を正しく把握できているか評価する) 1. 正しく把握できている 2. 一部把握できている 3. 正しく把握できていない	1	1	1
7	他の事業との統合及び事業廃止等の必要性について (既存の事業枠を超えた、他の事業との統合、事業廃止、事業の分割の必要性を評価する) 1. 現状の事業枠が適正である 2. 他の事業との統合が必要である 3. 事業の分割が必要である(新規事業として切り離す分野がある)	1	1	1
8	市民等への周知・情報公開について (市民等への周知を意識し、透明度の高い事業であるか評価する) 1. 十分に周知されている 2. 一部周知されていない 3. 周知する必要があるが周知されていない 4. 周知する必要はない	1	1	1

【事業評価2】 同一施策内の他の事業と比較し、当該事業を相対的に評価する

No.	評価項目・評価基準	担当	内部	外部
9	市民ニーズ・社会需要について (施策を構成する他の事業と相対的に比較し、市民ニーズ・社会需要等が高いのか評価する) 1. 必要性が高い 2. 必要性が低い 3. どちらとも言えない	1	1	1
10	施策内での優先度について (施策を構成する他の事業と相対的に比較し、他の事業に先行して実施する必要性が高いのか評価する) 1. 優先的に実施すべきである 2. 優先的に実施することが望ましい 3. 優先的に実施する必要性は低い	2	2	1

※各評価項目・評価基準内の選択肢は必ずしも評価の高いものから順に列挙されていない点にご留意ください。

No	26	政策名	持続可能な都市経営の推進
		施策名	効率的な行財政運営の推進
事務事業名	行政評価の推進		
担当部課	財務部 企画財政課		
目的	行政評価を実施することで「質の高い行政サービスの提供」、「職員の意識改革」、「行政の説明責任」、「市民参加や参画による行政活動の充実」を図ります。		
総合評価	担当部課評価	見直し継続	<p>これまで、内部評価を担当する行財政改革推進委員会の委員や外部評価を担当する外部評価委員の意見を聞きながら、評価の調書や方法については毎年見直しを行ってきました。</p> <p>しかし、今後新総合計画が開始されることから、行政評価・外部評価においても課題を洗い出し、改善を図っていきます。</p>
	内部評価	見直し継続	<p>担当部課評価を支持します。</p> <p>これまでの行政評価は実施計画事業を中心に評価を行ってきましたが、次期総合計画ではこれまでの計画体系と異なる内容で策定することになるため、どのような形で行政評価を行うべきか、庁内並びに外部評価委員会の意見を伺いながら新たな行政評価の仕組みを構築していくことを期待します。</p>
	外部評価	見直し継続	<p>担当部課評価及び内部評価を支持します。</p> <p>次期総合計画がどのような計画体系で策定されるにせよ、行動活動の充実を図るための行政評価の仕組みは重要です。現在の評価の仕組みで改善すべき点を明確にし、次期総合計画が行政評価によって効率よくPDCAのサイクルが廻るよう、調書と仕組みの改善を期待します。</p>
過年度評価との比較			
<p>行政サービスの質の向上・内容の充実に向け、PDCAの活用は不可欠なものであり、継続して行っているが、より一層PDCAを意識し、見直しや工夫をされるよう期待します。</p>			

事業評価シート

令和元年度 第四次総合計画／後期基本計画

政策	持続可能な都市経営の推進	施策	効率的な行財政運営の推進
事業	行政評価の推進（企画財政課）		

【事業評価1】 施策や同一施策内の他の事業との関連性にとらわれず、当該事業を絶対的に評価する

No.	評価項目・評価基準	担当	内部	外部
1	対象・目的・手段の設定について (対象・目的・手段が明確であり、正しく設定されているか評価する) 1. 正しく設定されている 2. 一部設定に課題がある 3. 改めて設定し直す必要がある	1	1	1
2	今後の展望・事業計画について (今後の方向性が定まっているか、事業計画が明確に示されているか評価する) 1. 明確に示されている 2. 一部不明瞭である 3. ほとんど示されていない	2	2	2
3	進捗状況・達成度について (現時点での達成状況から事業が順調に推進されているか評価する) 1. 順調である 2. 一部遅延がある 3. 遅延が著しく、達成目標の再設定が必要である。	1	1	1
4	市関与の妥当性について (事業を推進していく上で、市が関与する程度について評価する) 1. 市が実施主体となって積極的に関与すべきである 2. 国や県が実施主体となり、市は補完的役割を担う 3. 民間等が実施主体となり、市は補完的役割を担う 4. 実施主体は市ではなく、市は関与すべきでない	1	1	1
5	費用対効果について (予算や人員等に見合った実績が得られているかについて評価する) 1. 十分に実績が得られている 2. 一部実績が得られていない 3. 実績が得られていない	1	1	1
6	課題・問題点について (事業を推進する上での課題・問題点を正しく把握できているか評価する) 1. 正しく把握できている 2. 一部把握できている 3. 正しく把握できていない	1	1	1
7	他の事業との統合及び事業廃止等の必要性について (既存の事業枠を超えた、他の事業との統合、事業廃止、事業の分割の必要性を評価する) 1. 現状の事業枠が適正である 2. 他の事業との統廃合が必要である 3. 事業の分割が必要である(新規事業として切り離す分野がある)	1	1	1
8	市民等への周知・情報公開について (市民等への周知を意識し、透明度の高い事業であるか評価する) 1. 十分に周知されている 2. 一部周知されていない 3. 周知する必要があるが周知されていない 4. 周知する必要はない	1	1	1

【事業評価2】 同一施策内の他の事業と比較し、当該事業を相対的に評価する

No.	評価項目・評価基準	担当	内部	外部
9	市民ニーズ・社会需要について (施策を構成する他の事業と相対的に比較し、市民ニーズ・社会需要等が高いのか評価する) 1. 必要性が高い 2. 必要性が低い 3. どちらとも言えない	1	1	1
10	施策内での優先度について (施策を構成する他の事業と相対的に比較し、他の事業に先行して実施する必要性が高いのか評価する) 1. 優先的に実施すべきである 2. 優先的に実施することが望ましい 3. 優先的に実施する必要性は低い	2	1	1

※各評価項目・評価基準内の選択肢は必ずしも評価の高いものから順に列挙されていない点にご留意ください。

No	27	政策名	持続可能な都市経営の推進
		施策名	効率的な行財政運営の推進
事務事業名	ふるさと納税推進事業		
担当部課	経済環境部 商工課		
目的	<p>ふるさと納税制度は、個人の寄附金にかかる住民税・所得税の控除を拡大し、任意の自治体への寄附行為を誘導・推進するものであり、都市部においては、住民が居住地以外の他自治体へ寄附することにより、当該住民が本来納付すべき居住地の税が減少し、行政運営の遂行にあたって、多大な影響を及ぼすことが推察されます。このようなことから、市外の方からの寄附に対し、市内産品等の返礼品事業を実施し、歳入の確保に努めます。</p>		
総合評価	担当部課評価	見直し継続	<p>ふるさと納税は、地方団体が自ら財源を確保し、様々な施策を実現する手段として大きな役割を果たす制度であると考えて、引き続き市内業者へ積極的に働きかけを行い、魅力ある返礼品を拡充し、寄附者の確保に努めます。</p> <p>また、6月1日のふるさと納税制度改正が行われるため、事業については制度内容の趣旨に添うような形で事業を進めます。</p>
	内部評価	現状継続	<p>担当部課評価を修正します。</p> <p>平成29年と平成31年を比較すると返礼品の品数を倍増し、選択肢を多くしていることは大いに評価できます。本年6月の制度改正については、すでに対応済とのことですので、今後もシティプロモーションと連携し、当事業が当市の魅力発信及び歳入確保の一助になるよう引き続き工夫することを期待し「現状継続」とします。ただし全国的な取り組みであるため、今後も国や他自治体の動向を常に注視してください。</p>
	外部評価	現状継続	<p>内部評価を支持します。</p> <p>寄附件数の増加は寄附金の増加を期待しうるものであり、返礼品の選定に工夫が必要です。返礼品の増加、寄附金の増加は市内の商工業者の活性化にも寄与するものなので、今後も国の施策の動向を注視しながら事業の進展を期待します。</p>
過年度評価との比較			

事業評価シート

令和元年度 第四次総合計画／後期基本計画

政策	持続可能な都市経営の推進	施策	効率的な行財政運営の推進
事業	ふるさと納税推進事業（商工課）		

【事業評価1】 施策や同一施策内の他の事業との関連性にとらわれず、当該事業を絶対的に評価する

No.	評価項目・評価基準	担当	内部	外部
1	対象・目的・手段の設定について (対象・目的・手段が明確であり、正しく設定されているか評価する) 1. 正しく設定されている 2. 一部設定に課題がある 3. 改めて設定し直す必要がある	1	1	1
2	今後の展望・事業計画について (今後の方向性が定まっているか、事業計画が明確に示されているか評価する) 1. 明確に示されている 2. 一部不明瞭である 3. ほとんど示されていない	1	1	1
3	進捗状況・達成度について (現時点での達成状況から事業が順調に推進されているか評価する) 1. 順調である 2. 一部遅延がある 3. 遅延が著しく、達成目標の再設定が必要である。	1	1	1
4	市関与の妥当性について (事業を推進していく上で、市が関与する程度について評価する) 1. 市が実施主体となって積極的に関与すべきである 2. 国や県が実施主体となり、市は補完的役割を担う 3. 民間等が実施主体となり、市は補完的役割を担う 4. 実施主体は市ではなく、市は関与すべきでない	1	1	1
5	費用対効果について (予算や人員等に見合った実績が得られているかについて評価する) 1. 十分に実績が得られている 2. 一部実績が得られていない 3. 実績が得られていない	1	1	1
6	課題・問題点について (事業を推進する上での課題・問題点を正しく把握できているか評価する) 1. 正しく把握できている 2. 一部把握できている 3. 正しく把握できていない	1	1	1
7	他の事業との統合及び事業廃止等の必要性について (既存の事業枠を超えた、他の事業との統合、事業廃止、事業の分割の必要性を評価する) 1. 現状の事業枠が適正である 2. 他の事業との統合が必要である 3. 事業の分割が必要である(新規事業として切り離す分野がある)	1	1	1
8	市民等への周知・情報公開について (市民等への周知を意識し、透明度の高い事業であるか評価する) 1. 十分に周知されている 2. 一部周知されていない 3. 周知する必要があるが周知されていない 4. 周知する必要はない	1	1	1

【事業評価2】 同一施策内の他の事業と比較し、当該事業を相対的に評価する

No.	評価項目・評価基準	担当	内部	外部
9	市民ニーズ・社会需要について (施策を構成する他の事業と相対的に比較し、市民ニーズ・社会需要等が高いのか評価する) 1. 必要性が高い 2. 必要性が低い 3. どちらとも言えない	1	1	1
10	施策内での優先度について (施策を構成する他の事業と相対的に比較し、他の事業に先行して実施する必要性が高いのか評価する) 1. 優先的に実施すべきである 2. 優先的に実施することが望ましい 3. 優先的に実施する必要性は低い	2	2	1

※各評価項目・評価基準内の選択肢は必ずしも評価の高いものから順に列挙されていない点にご留意ください。

No	28	政策名	活発な地域コミュニティの促進
		施策名	地域交流の支援
事務事業名	地域づくりの促進		
担当部課	市民協働部 地域づくり課		
目的	市内の各自治会が実施する地域活動事業及び加入促進を目的として、自治会主催のまつりや大規模な地域イベント事業に対し、財政的支援を行うことにより、地域住民の主体的な地域づくりを促進します。		
総合評価	担当部課評価	現状継続	<p>従前の「海老名市地域づくり事業補助金交付要綱」、海老名市自治会報等発行補助金交付要綱、「海老名市防犯対策充実事業補助金交付要綱」を廃止して、新たに「海老名市地域づくり事業交付金要綱」を制定して一括交付化へ移行しました。</p> <p>その結果、手続きの簡素化が図られ、自治会活動に対して幅広くかつ柔軟に活用することが可能になり、自治会活動の活性化に寄与することができました。</p> <p>今後も自治会の意見を聴取するなど、有効性を検証のうえ事業継続します。また、他課が所管する補助金との一括交付化の可能性についても継続して検討します。</p>
	内部評価	見直し継続	<p>担当部課評価を修正します。</p> <p>地域住民の主体的な地域づくりを促進するために、財政的支援することは必要と考えます。</p> <p>平成30年度から新たに「海老名市地域づくり事業交付金要綱」を制定し一括交付金化へ移行したことにより交付件数が増加したことは、一定の成果と考えます。</p> <p>今後は、他事業との統廃合を検討するとともに、事業内容を検証を行い、更なる地域の活性化につながることを期待します。</p>
	外部評価	見直し継続	<p>市政と自治会は一体となった活動が好ましいが、自治会の高齢化や若返りに即し、その地域にあった施策を考えることが必要です。前例を踏襲した方法ではなく、新たな世代のニーズも汲み取った方策を検討されることを期待します。</p>
過年度評価との比較			
<p>平成26年度評価を行った後、補助方法等を変更することにより、活用しやすくなる様見直しや工夫がされていることは評価できます。新たな世代のニーズにあった方策の検討については、今後も引き続き行われることを期待します。</p>			

事業評価シート

令和元年度 第四次総合計画／後期基本計画

政策	活発な地域コミュニティの促進	施策	地域交流の促進
事業	地域づくりの促進（地域づくり課）		

【事業評価1】 施策や同一施策内の他の事業との関連性にとらわれず、当該事業を絶対的に評価する

No.	評価項目・評価基準	担当	内部	外部
1	対象・目的・手段の設定について (対象・目的・手段が明確であり、正しく設定されているか評価する)	1	1	1
	1. 正しく設定されている 2. 一部設定に課題がある 3. 改めて設定し直す必要がある			
2	今後の展望・事業計画について (今後の方向性が定まっているか、事業計画が明確に示されているか評価する)	1	1	1
	1. 明確に示されている 2. 一部不明瞭である 3. ほとんど示されていない			
3	進捗状況・達成度について (現時点での達成状況から事業が順調に推進されているか評価する)	1	1	1
	1. 順調である 2. 一部遅延がある 3. 遅延が著しく、達成目標の再設定が必要である。			
4	市関与の妥当性について (事業を推進していく上で、市が関与する程度について評価する)	1	3	1
	1. 市が実施主体となって積極的に関与すべきである 2. 国や県が実施主体となり、市は補完的役割を担う 3. 民間等が実施主体となり、市は補完的役割を担う 4. 実施主体は市ではなく、市は関与すべきでない			
5	費用対効果について (予算や人員等に見合った実績が得られているかについて評価する)	1	1	1
	1. 十分に実績が得られている 2. 一部実績が得られていない 3. 実績が得られていない			
6	課題・問題点について (事業を推進する上での課題・問題点を正しく把握できているか評価する)	1	2	1
	1. 正しく把握できている 2. 一部把握できている 3. 正しく把握できていない			
7	他の事業との統合及び事業廃止等の必要性について (既存の事業枠を超えた、他の事業との統合、事業廃止、事業の分割の必要性を評価する)	1	2	1
	1. 現状の事業枠が適正である 2. 他の事業との統廃合が必要である 3. 事業の分割が必要である(新規事業として切り離す分野がある)			
8	市民等への周知・情報公開について (市民等への周知を意識し、透明度の高い事業であるか評価する)	1	1	1
	1. 十分に周知されている 2. 一部周知されていない 3. 周知する必要があるが周知されていない 4. 周知する必要はない			

【事業評価2】 同一施策内の他の事業と比較し、当該事業を相対的に評価する

No.	評価項目・評価基準	担当	内部	外部
9	市民ニーズ・社会需要について (施策を構成する他の事業と相対的に比較し、市民ニーズ・社会需要等が高いのか評価する)	1	1	1
	1. 必要性が高い 2. 必要性が低い 3. どちらとも言えない			
10	施策内での優先度について (施策を構成する他の事業と相対的に比較し、他の事業に先行して実施する必要性が高いのか評価する)	2	2	1
	1. 優先的に実施すべきである 2. 優先的に実施することが望ましい 3. 優先的に実施する必要性は低い			

※各評価項目・評価基準内の選択肢は必ずしも評価の高いものから順に列挙されていない点にご留意ください。

No	29	政策名	活発な地域コミュニティの促進
		施策名	地域交流の支援
事務事業名	動物とのふれあい推進		
担当部課	市民協働部 文化スポーツ課		
目的	トライアングル交流により、登別市から寄贈されたポニー2頭を活用し、動物とのふれあいを通じて、市民に安らぎを与えます。また、地元自治会等での催し等へポニー2頭の派遣を同じく安らぎを与えます。		
総合評価	担当部課評価	見直し継続	<p>ポニーを中心とした動物ふれあい事業は、出張動物教室数が増加しました。これは、保育園など公共施設への訪問が増えたためで、令和元年度は、高齢者施設へ積極的に働きかけ訪問数を増やします。ポニー、小動物による高齢者へのセラピー効果は様々な事例を全国的に示しており、介護予防プログラムとしても検討していきます。</p> <p>また、運動公園で行われた市民まつり、レクパラスポーツフェスタ等のイベントに参加し、特別プログラムを実施し、初企画として10月の「ポニーフェスティバル」ではハロウィン仮装しての馬車利用やポニーペンダントづくり等を行いました。子ども達にはポニー教室で生き物との関わりを感じてもらいカリキュラムの構築を、出張教室では介護予防プログラムとしての価値を高める内容の提供を、来場されるすべての方には、イベント型の新企画を随時提供していきます。</p>
	内部評価	見直し継続	<p>担当部課評価を支持します。</p> <p>ポニーなどを活用した動物ふれあい事業は、市民に安らぎを与える事業であり必要と考えます。</p> <p>今後は、事業内容の検証を行うとともに、高齢者施設、障がい者施設、保育園への派遣事業の更なる充実が図られることを期待します。</p>
	外部評価	見直し継続	<p>担当部課評価及び内部評価を支持します。</p> <p>事業に参加していない方の意見を吸い上げる仕組みも必要であると考えます。広く市民の声を聴くことで、今後の事業展開が見えてくるように思います。</p> <p>また、セラピーの効果を高めることを考えると民間の力を借りることも効果的かもしれません。新たな方策を検討いただきたいことから、『見直し継続』とします。</p>
過年度評価との比較			
市民からの期待度やニーズも高く、目的達成に向けて事業展開が行えているが、民間の活用など新たな方策の検討は引き続き行っていただきたい。			

事業評価シート

令和元年度 第四次総合計画／後期基本計画

政策	活発な地域コミュニティの促進	施策	地域交流の支援
事業	動物とのふれあい事業(文化スポーツ課)		

【事業評価1】 施策や同一施策内の他の事業との関連性にとらわれず、当該事業を絶対的に評価する

No.	評価項目・評価基準	担当	内部	外部
1	対象・目的・手段の設定について (対象・目的・手段が明確であり、正しく設定されているか評価する) 1. 正しく設定されている 2. 一部設定に課題がある 3. 改めて設定し直す必要がある	1	1	1
2	今後の展望・事業計画について (今後の方向性が定まっているか、事業計画が明確に示されているか評価する) 1. 明確に示されている 2. 一部不明瞭である 3. ほとんど示されていない	1	1	1
3	進捗状況・達成度について (現時点での達成状況から事業が順調に推進されているか評価する) 1. 順調である 2. 一部遅延がある 3. 遅延が著しく、達成目標の再設定が必要である。	1	1	1
4	市関与の妥当性について (事業を推進していく上で、市が関与する程度について評価する) 1. 市が実施主体となって積極的に関与すべきである 2. 国や県が実施主体となり、市は補完的役割を担う 3. 民間等が実施主体となり、市は補完的役割を担う 4. 実施主体は市ではなく、市は関与すべきでない	1	1	3
5	費用対効果について (予算や人員等に見合った実績が得られているかについて評価する) 1. 十分に実績が得られている 2. 一部実績が得られていない 3. 実績が得られていない	1	1	1
6	課題・問題点について (事業を推進する上での課題・問題点を正しく把握できているか評価する) 1. 正しく把握できている 2. 一部把握できている 3. 正しく把握できていない	1	1	1
7	他の事業との統合及び事業廃止等の必要性について (既存の事業枠を超えた、他の事業との統合、事業廃止、事業の分割の必要性を評価する) 1. 現状の事業枠が適正である 2. 他の事業との統合が必要である 3. 事業の分割が必要である(新規事業として切り離す分野がある)	1	1	1
8	市民等への周知・情報公開について (市民等への周知を意識し、透明度の高い事業であるか評価する) 1. 十分に周知されている 2. 一部周知されていない 3. 周知する必要があるが周知されていない 4. 周知する必要はない	1	1	1

【事業評価2】 同一施策内の他の事業と比較し、当該事業を相対的に評価する

No.	評価項目・評価基準	担当	内部	外部
9	市民ニーズ・社会需要について (施策を構成する他の事業と相対的に比較し、市民ニーズ・社会需要等が高いのか評価する) 1. 必要性が高い 2. 必要性が低い 3. どちらとも言えない	1	1	1
10	施策内での優先度について (施策を構成する他の事業と相対的に比較し、他の事業に先行して実施する必要性が高いのか評価する) 1. 優先的に実施すべきである 2. 優先的に実施することが望ましい 3. 優先的に実施する必要性は低い	1	2	2

※各評価項目・評価基準内の選択肢は必ずしも評価の高いものから順に列挙されていない点にご留意ください。

No	30	政策名	活発な地域コミュニティの促進
		施策名	地域交流の支援
事務事業名	市政連絡推進事業		
担当部課	市民協働部 地域づくり課		
目的	地域住民の自治意識の高揚を図るため、市民参加の原点である自治会の自主的活動を支援するとともに、海老名市自治会連絡協議会に市政連絡等の事業を委託することにより、地域住民の負担を軽減し、地域コミュニティの醸成を図り、市と協働によるまちづくりを進めます。		
総合評価	担当部課評価	見直し継続	<p>市政を円滑に推進するために、地域づくり活動の根幹を担う自治会との協働は必要不可欠であることから、海老名市自治会連絡協議会との協力体制を維持・強化する必要があります。</p> <p>次年度以降も市政連絡業務委託を継続し、委託内容の見直しを行いながら地域づくり活動を支援していきます。</p>
	内部評価	見直し継続	<p>担当部課評価を支持します。</p> <p>地域づくりの根幹である自治会連絡協議会等へ市政連絡等の事業を委託することは、自治会運営の経済的負担軽減につながり、地域住民の自治意識の高揚を図られることから必要と考えます。</p> <p>今後は、委託内容の見直しを検討するとともに、更なる地域コミュニティの醸成を図ることにより、自治会との協働によるまちづくりに取り組むことを期待します。</p>
	外部評価	見直し継続	<p>担当部課及び内部評価を支持します。</p> <p>つながりを創出するといった点においても重要な事業であると判断できます。自治会回覧を通じて隣近所との交流の一助となっているようです。しかしながら、自治会の負担が増加しているようにも見えます。経済的な負担軽減に限らず、支援策を検討する必要があることから、『見直し継続』と判断しました。</p>
過年度評価との比較			
平成26年度評価時より、事業の目的が明確になったことにより、状況に即した活動となってきたように感じます。			

事業評価シート

令和元年度 第四次総合計画／後期基本計画

政策	活発な地域コミュニティの促進	施策	地域交流の促進
事業	市政連絡推進事業（地域づくり課）		

【事業評価1】 施策や同一施策内の他の事業との関連性にとらわれず、当該事業を絶対的に評価する

No.	評価項目・評価基準	担当	内部	外部
1	対象・目的・手段の設定について (対象・目的・手段が明確であり、正しく設定されているか評価する)	1	1	1
	1. 正しく設定されている 2. 一部設定に課題がある 3. 改めて設定し直す必要がある			
2	今後の展望・事業計画について (今後の方向性が定まっているか、事業計画が明確に示されているか評価する)	1	1	1
	1. 明確に示されている 2. 一部不明瞭である 3. ほとんど示されていない			
3	進捗状況・達成度について (現時点での達成状況から事業が順調に推進されているか評価する)	1	1	1
	1. 順調である 2. 一部遅延がある 3. 遅延が著しく、達成目標の再設定が必要である。			
4	市関与の妥当性について (事業を推進していく上で、市が関与する程度について評価する)	1	1	1
	1. 市が実施主体となって積極的に関与すべきである 2. 国や県が実施主体となり、市は補完的役割を担う 3. 民間等が実施主体となり、市は補完的役割を担う 4. 実施主体は市ではなく、市は関与すべきでない			
5	費用対効果について (予算や人員等に見合った実績が得られているかについて評価する)	1	1	1
	1. 十分に実績が得られている 2. 一部実績が得られていない 3. 実績が得られていない			
6	課題・問題点について (事業を推進する上での課題・問題点を正しく把握できているか評価する)	1	1	1
	1. 正しく把握できている 2. 一部把握できている 3. 正しく把握できていない			
7	他の事業との統合及び事業廃止等の必要性について (既存の事業枠を超えた、他の事業との統合、事業廃止、事業の分割の必要性を評価する)	1	1	1
	1. 現状の事業枠が適正である 2. 他の事業との統廃合が必要である 3. 事業の分割が必要である(新規事業として切り離す分野がある)			
8	市民等への周知・情報公開について (市民等への周知を意識し、透明度の高い事業であるか評価する)	2	2	2
	1. 十分に周知されている 2. 一部周知されていない 3. 周知する必要があるが周知されていない 4. 周知する必要はない			

【事業評価2】 同一施策内の他の事業と比較し、当該事業を相対的に評価する

No.	評価項目・評価基準	担当	内部	外部
9	市民ニーズ・社会需要について (施策を構成する他の事業と相対的に比較し、市民ニーズ・社会需要等が高いのか評価する)	1	1	1
	1. 必要性が高い 2. 必要性が低い 3. どちらとも言えない			
10	施策内での優先度について (施策を構成する他の事業と相対的に比較し、他の事業に先行して実施する必要性が高いのか評価する)	1	1	1
	1. 優先的に実施すべきである 2. 優先的に実施することが望ましい 3. 優先的に実施する必要性は低い			

※各評価項目・評価基準内の選択肢は必ずしも評価の高いものから順に列挙されていない点にご留意ください。

No	31	政策名	活発な地域コミュニティの促進
		施策名	地域交流の支援
事務事業名	地域活性化モデル事業		
担当部課	市民協働部 地域づくり課		
目的	特色ある地域づくり、高齢者の居場所づくり、異年齢層の交流を通じて、地域活性化及び地域コミュニティの醸成を図ります。		
総合評価	担当部課評価	見直し継続	新たな事業を模索しつつ、本事業を継続することにより、事業目的である「特色ある地域づくり」、「高齢者の居場所づくり」、「異年齢層の交流」が促進され、さらには地域の活性化及び地域コミュニティの醸成が期待できます。
	内部評価	見直し継続	担当部課評価を支持します。 事業への関心度は高く、さらに地域での事業継続に向けた取り組みは、モデルケースとして検証に値します。 今後は、既存事業の将来的な在り方についても検討しつつ、新たな事業展開の模索も行っていくことが必要と考えます。
	外部評価	事業廃止	現在行っている事業は、既に市民にも定着している事業であると思います。そういったことから、いつまでも“モデル事業”とするのではなく、新たに独立した事業とすることも必要かと考えます。 モデル事業として効果検証を続けることが、地元への負担となっているのではないかとといった面も懸念しています。 地域に根付いた事業となっていることは大変評価できますが、“モデル事業”としては廃止し、全体の運営の見直しを検討されることを期待します。
過年度評価との比較			
平成26年度評価時に比べ、事業内容の工夫をされているように感じます。しかしながら、実施主体等の抜本的な見直しはされていないことから、現在行われている事業の切り分けやモデル事業全体の見直しを行い、より効果的な事業となっていくことを期待します。			

事業評価シート

令和元年度 第四次総合計画／後期基本計画

政策	活発な地域コミュニティの促進	施策	地域交流の促進
事業	地域活性化モデル事業（地域づくり課）		

【事業評価1】 施策や同一施策内の他の事業との関連性にとらわれず、当該事業を絶対的に評価する

No.	評価項目・評価基準	担当	内部	外部
1	対象・目的・手段の設定について (対象・目的・手段が明確であり、正しく設定されているか評価する)	1	1	1
	1. 正しく設定されている 2. 一部設定に課題がある 3. 改めて設定し直す必要がある			
2	今後の展望・事業計画について (今後の方向性が定まっているか、事業計画が明確に示されているか評価する)	1	2	2
	1. 明確に示されている 2. 一部不明瞭である 3. ほとんど示されていない			
3	進捗状況・達成度について (現時点での達成状況から事業が順調に推進されているか評価する)	1	1	1
	1. 順調である 2. 一部遅延がある 3. 遅延が著しく、達成目標の再設定が必要である。			
4	市関与の妥当性について (事業を推進していく上で、市が関与する程度について評価する)	3	3	4
	1. 市が実施主体となって積極的に関与すべきである 2. 国や県が実施主体となり、市は補完的役割を担う 3. 民間等が実施主体となり、市は補完的役割を担う 4. 実施主体は市ではなく、市は関与すべきでない			
5	費用対効果について (予算や人員等に見合った実績が得られているかについて評価する)	1	1	1
	1. 十分に実績が得られている 2. 一部実績が得られていない 3. 実績が得られていない			
6	課題・問題点について (事業を推進する上での課題・問題点を正しく把握できているか評価する)	1	1	1
	1. 正しく把握できている 2. 一部把握できている 3. 正しく把握できていない			
7	他の事業との統合及び事業廃止等の必要性について (既存の事業枠を超えた、他の事業との統合、事業廃止、事業の分割の必要性を評価する)	1	1	1
	1. 現状の事業枠が適正である 2. 他の事業との統廃合が必要である 3. 事業の分割が必要である(新規事業として切り離す分野がある)			
8	市民等への周知・情報公開について (市民等への周知を意識し、透明度の高い事業であるか評価する)	1	1	1
	1. 十分に周知されている 2. 一部周知されていない 3. 周知する必要があるが周知されていない 4. 周知する必要はない			

【事業評価2】 同一施策内の他の事業と比較し、当該事業を相対的に評価する

No.	評価項目・評価基準	担当	内部	外部
9	市民ニーズ・社会需要について (施策を構成する他の事業と相対的に比較し、市民ニーズ・社会需要等が高いのか評価する)	1	1	3
	1. 必要性が高い 2. 必要性が低い 3. どちらとも言えない			
10	施策内での優先度について (施策を構成する他の事業と相対的に比較し、他の事業に先行して実施する必要性が高いのか評価する)	2	2	3
	1. 優先的に実施すべきである 2. 優先的に実施することが望ましい 3. 優先的に実施する必要性は低い			

※各評価項目・評価基準内の選択肢は必ずしも評価の高いものから順に列挙されていない点にご留意ください。

No	32	政策名	活発な地域コミュニティの促進
		施策名	地域交流の支援
事務事業名	えびな市民まつり		
担当部課	市民協働部 市民活動推進課		
目的	多くの市民、市内活動団体等を主体とし、市民相互の交流を図るとともに、「海老名」の魅力、活力を市内外に広く発信することにより、連帯意識と郷土意識の高揚を図ります。		
総合評価	担当部課評価	見直し継続	<p>来場者及び参加者の安全性確保を最優先に、交通・衛生・熱中症対策(夏開催の場合)等の危機管理体制について、関係機関とも連携を図りながら更なる対策を講じます。</p> <p>平成31年度は11月開催となることから、開催時間やイベントを検討します。</p>
	内部評価	見直し継続	<p>担当部課評価を支持します。</p> <p>海老名市最大のイベントであり、市内外から多くの来場者があることから、参加者のみならず、多くの関係者にもさまざまな影響のある事業です。</p> <p>特に近年の暑さ、熱中症対策については、今年度の11月開催も課題検証の好機となるので、夏休みという時期的な集客力に依存しないイベントの内容等について、さまざまな検討を重ねながら、今後のあり方に資する事業展開を期待します。</p>
	外部評価	見直し継続	<p>担当部課及び内部評価を支持します。</p> <p>事業自体は市民のための事業であることを踏まえ、市民の意見を聞く新たな仕組み作りが必要であると考えます。</p> <p>そのうえで、市の特色となるお祭りを目指していただきたいです。</p> <p>令和元年度は開催時期が変更になることから、例年との比較、検証を行っていただき、今後活かしていただくことを期待し、『見直し継続』と判断します。</p>
過年度評価との比較			
<p>前回評価を行った平成26年度以降、来場者数は増加傾向にありましたが、一昨年以降減少しているようです。海老名市最大のイベントですが、盛り上がりは会場に限ったものになっているように感じます。今後は市が一体となる事業になることを期待します。</p>			

事業評価シート

令和元年度 第四次総合計画／後期基本計画

政策	活発な地域コミュニティの促進	施策	市民活動への支援
事業	えびな市民まつり（市民活動推進課）		

【事業評価1】 施策や同一施策内の他の事業との関連性にとらわれず、当該事業を絶対的に評価する

No.	評価項目・評価基準	担当	内部	外部
1	対象・目的・手段の設定について (対象・目的・手段が明確であり、正しく設定されているか評価する) 1. 正しく設定されている 2. 一部設定に課題がある 3. 改めて設定し直す必要がある	1	1	1
2	今後の展望・事業計画について (今後の方向性が定まっているか、事業計画が明確に示されているか評価する) 1. 明確に示されている 2. 一部不明瞭である 3. ほとんど示されていない	2	2	2
3	進捗状況・達成度について (現時点での達成状況から事業が順調に推進されているか評価する) 1. 順調である 2. 一部遅延がある 3. 遅延が著しく、達成目標の再設定が必要である。	1	1	1
4	市関与の妥当性について (事業を推進していく上で、市が関与する程度について評価する) 1. 市が実施主体となって積極的に関与すべきである 2. 国や県が実施主体となり、市は補完的役割を担う 3. 民間等が実施主体となり、市は補完的役割を担う 4. 実施主体は市ではなく、市は関与すべきでない	1	3	1
5	費用対効果について (予算や人員等に見合った実績が得られているかについて評価する) 1. 十分に実績が得られている 2. 一部実績が得られていない 3. 実績が得られていない	1	1	1
6	課題・問題点について (事業を推進する上での課題・問題点を正しく把握できているか評価する) 1. 正しく把握できている 2. 一部把握できている 3. 正しく把握できていない	1	1	1
7	他の事業との統合及び事業廃止等の必要性について (既存の事業枠を超えた、他の事業との統合、事業廃止、事業の分割の必要性を評価する) 1. 現状の事業枠が適正である 2. 他の事業との統合が必要である 3. 事業の分割が必要である(新規事業として切り離す分野がある)	2	2	1
8	市民等への周知・情報公開について (市民等への周知を意識し、透明度の高い事業であるか評価する) 1. 十分に周知されている 2. 一部周知されていない 3. 周知する必要があるが周知されていない 4. 周知する必要はない	1	1	1

【事業評価2】 同一施策内の他の事業と比較し、当該事業を相対的に評価する

No.	評価項目・評価基準	担当	内部	外部
9	市民ニーズ・社会需要について (施策を構成する他の事業と相対的に比較し、市民ニーズ・社会需要等が高いのか評価する) 1. 必要性が高い 2. 必要性が低い 3. どちらとも言えない	1	1	1
10	施策内での優先度について (施策を構成する他の事業と相対的に比較し、他の事業に先行して実施する必要性が高いのか評価する) 1. 優先的に実施すべきである 2. 優先的に実施することが望ましい 3. 優先的に実施する必要性は低い	1	1	1

※各評価項目・評価基準内の選択肢は必ずしも評価の高いものから順に列挙されていない点にご留意ください。

No	33	政策名	活発な地域コミュニティの促進
		施策名	地域交流の支援
事務事業名	コミュニティセンター等のリニューアル		
担当部課	市民協働部 地域づくり課		
目的	地域住民の連携の場、自主的な活動の場、生涯学習の場として利用していただいている、コミュニティセンター・文化センターの利便性の向上を図るとともに、避難所として災害対策機能の強化並びに機能向上を図ります。		
総合評価	担当部課評価	見直し継続	<p>国分コミュニティセンター及び国分寺台文化センターの大規模改修工事は完了しました。</p> <p>平成31年度は、杉久保コミュニティセンターの大規模改修を実施します。また、平成32年度に実施予定の門沢橋コミュニティセンター大規模改修工事へ向けて実施設計を行います。</p> <p>改修工事を行っていない他のコミュニティセンターについては、改修へ向けた準備を継続します。</p>
	内部評価	見直し継続	<p>担当部課評価を支持します。</p> <p>コミュニティセンターについては、避難所機能の強化等、さらなる充実と多機能化が求められています。加えて、管理方法についても、地域の組織である管理運営委員会から、直営化(国分コミセン)や、指定管理者制度導入(門沢橋コミセン)など、新たな展開も進みつつあり、リニューアルにあたっては、さまざまな利用形態、管理方法等を踏まえた多岐にわたる分析から、先を見据えた手段の検討が必要と考えます。</p>
	外部評価	見直し継続	<p>担当部課及び内部評価を支持します。</p> <p>コミュニティセンターは避難所としての役割を担っている以上、地元との連携は不可欠であると考えます。新たに指定管理者制度が導入された場合にも、今までと同様、もしくはそれ以上の機能維持は必要です。</p> <p>最適な方法について、多角的に判断されることを期待し、『見直し継続』とします。</p>
過年度評価との比較			
<p>ハード面については計画に沿って地道に行っていただきたいです。その結果、市民が利用したい施設となるように進められることを期待します。</p>			

事業評価シート

令和元年度 第四次総合計画／後期基本計画

政策	活発な地域コミュニティの促進	施策	市民活動への支援
事業	コミュニティセンター等のリニューアル（地域づくり課）		

【事業評価1】 施策や同一施策内の他の事業との関連性にとらわれず、当該事業を絶対的に評価する

No.	評価項目・評価基準	担当	内部	外部
1	対象・目的・手段の設定について (対象・目的・手段が明確であり、正しく設定されているか評価する) 1. 正しく設定されている 2. 一部設定に課題がある 3. 改めて設定し直す必要がある	1	1	1
2	今後の展望・事業計画について (今後の方向性が定まっているか、事業計画が明確に示されているか評価する) 1. 明確に示されている 2. 一部不明瞭である 3. ほとんど示されていない	2	2	2
3	進捗状況・達成度について (現時点での達成状況から事業が順調に推進されているか評価する) 1. 順調である 2. 一部遅延がある 3. 遅延が著しく、達成目標の再設定が必要である。	1	1	1
4	市関与の妥当性について (事業を推進していく上で、市が関与する程度について評価する) 1. 市が実施主体となって積極的に関与すべきである 2. 国や県が実施主体となり、市は補完的役割を担う 3. 民間等が実施主体となり、市は補完的役割を担う 4. 実施主体は市ではなく、市は関与すべきでない	1	1	1
5	費用対効果について (予算や人員等に見合った実績が得られているかについて評価する) 1. 十分に実績が得られている 2. 一部実績が得られていない 3. 実績が得られていない	1	1	1
6	課題・問題点について (事業を推進する上での課題・問題点を正しく把握できているか評価する) 1. 正しく把握できている 2. 一部把握できている 3. 正しく把握できていない	1	1	1
7	他の事業との統合及び事業廃止等の必要性について (既存の事業枠を超えた、他の事業との統合、事業廃止、事業の分割の必要性を評価する) 1. 現状の事業枠が適正である 2. 他の事業との統合が必要である 3. 事業の分割が必要である(新規事業として切り離す分野がある)	1	1	1
8	市民等への周知・情報公開について (市民等への周知を意識し、透明度の高い事業であるか評価する) 1. 十分に周知されている 2. 一部周知されていない 3. 周知する必要があるが周知されていない 4. 周知する必要はない	1	1	1

【事業評価2】 同一施策内の他の事業と比較し、当該事業を相対的に評価する

No.	評価項目・評価基準	担当	内部	外部
9	市民ニーズ・社会需要について (施策を構成する他の事業と相対的に比較し、市民ニーズ・社会需要等が高いのか評価する) 1. 必要性が高い 2. 必要性が低い 3. どちらとも言えない	1	1	1
10	施策内での優先度について (施策を構成する他の事業と相対的に比較し、他の事業に先行して実施する必要性が高いのか評価する) 1. 優先的に実施すべきである 2. 優先的に実施することが望ましい 3. 優先的に実施する必要性は低い	2	2	2

※各評価項目・評価基準内の選択肢は必ずしも評価の高いものから順に列挙されていない点にご留意ください。

No	34	政策名	活発な地域コミュニティの促進
		施策名	地域交流の支援
事務事業名	市民活動推進のための環境整備		
担当部課	市民協働部 市民活動推進課		
目的	<p>少子高齢化、環境問題、子どもや青少年をめぐる問題など、すべての問題に行政主導で対応していくことは困難であり、市民による市民活動の活性化を図ることが求められています。そのため、市民の自主的で公益性のある活動を推進するための環境を整備し、その活動の健全な発展を促進することを目的とします。</p>		
総合評価	担当部課評価	見直し継続	<p>市民活動団体の推進を図るため、市民活動補助金及び市民活動補償制度の周知を強化するとともに、より使いやすい制度となるよう見直しを検討します。</p>
	内部評価	見直し継続	<p>担当部課評価を支持します。 自主的な市民活動を支援し、財政的に下支えする事業です。令和元年度は、補助対象となるメニューを増やし対応していきますが、担当課での課題にあるように、支援を終了した団体への対応や制度の周知について、常に課題を把握し、見直しを行う必要があります。</p>
	外部評価	見直し継続	<p>担当部課及び内部評価を支持します。 補助をすることが事業内容であれば、大きな見直しは難しいと考えられますが、事業を実施する上での課題や問題点の洗い出しも行えているようです。それらの解決に努めることで、より市民活動の下支えとなることを期待し、『見直し継続』と判断します。</p>
過年度評価との比較			
<p>平成26年度の外部評価において、『制度見直しに期待する』とあるが、依然大きな変化はないように見えます。補助をすることが、事業の目的であれば、制度の見直しは難しいと判断されたのだと思います。 前回に比べて目的がより具体的となっているようですので、目的に沿った活動をされることを期待します。</p>			

事業評価シート

令和元年度 第四次総合計画／後期基本計画

政策	活発な地域コミュニティの促進	施策	市民活動への支援
事業	市民活動推進のための環境整備（市民活動推進課）		

【事業評価1】 施策や同一施策内の他の事業との関連性にとらわれず、当該事業を絶対的に評価する

No.	評価項目・評価基準	担当	内部	外部
1	対象・目的・手段の設定について (対象・目的・手段が明確であり、正しく設定されているか評価する) 1. 正しく設定されている 2. 一部設定に課題がある 3. 改めて設定し直す必要がある	1	1	1
2	今後の展望・事業計画について (今後の方向性が定まっているか、事業計画が明確に示されているか評価する) 1. 明確に示されている 2. 一部不明瞭である 3. ほとんど示されていない	1	1	1
3	進捗状況・達成度について (現時点での達成状況から事業が順調に推進されているか評価する) 1. 順調である 2. 一部遅延がある 3. 遅延が著しく、達成目標の再設定が必要である。	2	1	2
4	市関与の妥当性について (事業を推進していく上で、市が関与する程度について評価する) 1. 市が実施主体となって積極的に関与すべきである 2. 国や県が実施主体となり、市は補完的役割を担う 3. 民間等が実施主体となり、市は補完的役割を担う 4. 実施主体は市ではなく、市は関与すべきでない	1	1	1
5	費用対効果について (予算や人員等に見合った実績が得られているかについて評価する) 1. 十分に実績が得られている 2. 一部実績が得られていない 3. 実績が得られていない	1	1	1
6	課題・問題点について (事業を推進する上での課題・問題点を正しく把握できているか評価する) 1. 正しく把握できている 2. 一部把握できている 3. 正しく把握できていない	1	1	1
7	他の事業との統合及び事業廃止等の必要性について (既存の事業枠を超えた、他の事業との統合、事業廃止、事業の分割の必要性を評価する) 1. 現状の事業枠が適正である 2. 他の事業との統合が必要である 3. 事業の分割が必要である(新規事業として切り離す分野がある)	1	1	1
8	市民等への周知・情報公開について (市民等への周知を意識し、透明度の高い事業であるか評価する) 1. 十分に周知されている 2. 一部周知されていない 3. 周知する必要があるが周知されていない 4. 周知する必要はない	2	1	2

【事業評価2】 同一施策内の他の事業と比較し、当該事業を相対的に評価する

No.	評価項目・評価基準	担当	内部	外部
9	市民ニーズ・社会需要について (施策を構成する他の事業と相対的に比較し、市民ニーズ・社会需要等が高いのか評価する) 1. 必要性が高い 2. 必要性が低い 3. どちらとも言えない	1	1	1
10	施策内での優先度について (施策を構成する他の事業と相対的に比較し、他の事業に先行して実施する必要性が高いのか評価する) 1. 優先的に実施すべきである 2. 優先的に実施することが望ましい 3. 優先的に実施する必要性は低い	1	1	1

※各評価項目・評価基準内の選択肢は必ずしも評価の高いものから順に列挙されていない点にご留意ください。

No	35	政策名	活発な地域コミュニティの促進
		施策名	地域交流の支援
事務事業名	えびな還暦のつどいの開催		
担当部課	市民協働部 市民活動推進課		
目的	日本の伝統にちなみ、還暦を人生の節目として、これまでの人生及び新しい門出を祝福するとともに、郷土愛を育み、第2の人生に向けたきっかけづくりの場、活力の場とします。 また、海老名市出身者の再訪の機会を図り、魅力再発見の場とします。		
総合評価	担当部課評価	見直し継続	令和元年度以降も社会背景を踏まえ、実行委員会で協議しながら、参加者が気軽に参加できる事業内容を検討します。
	内部評価	見直し継続	担当部課評価を支持します。 還暦を迎え定年退職など、人生の一区切りを迎える方々が実行委員会方式で事業の企画から運営を行っています。今後、様々な知識や経験をもつこのような方々に地域の中でどのように活躍していただくのかということ、この事業を出発点として、自身でも考えていただく場として活用されることを期待します。
	外部評価	事業廃止	現代社会においては、還暦がライフステージの区切りであるとは判断しづらくなってきています。 また、市内外、年齢問わず広く参加者を募っていることから、事業の対象や目的が不明瞭になりつつあるようにも感じます。一定人数の参加者は見込めているようですが、時代に即した事業とするための見直しが必要です。
過年度評価との比較			
平成26年度評価時には『還暦式』として実施していた事業ですが、平成29年度から『還暦のつどい』として開催方法の変更がされているようです。その後以前に比べ参加人数も減少していることに加え、参加を市内外問わず広く募っていることから、事業の対象が不明瞭になってきているように感じます。なお、年金支給年齢が65歳からとなり、退職年齢も65歳となってきていることから、還暦が人生の区切りではなくなってきたことも念頭に今後の事業を検討いただきたいと思います。			

事業評価シート

令和元年度 第四次総合計画／後期基本計画

政策	活発な地域コミュニティの促進	施策	市民活動への支援
事業	えびな還暦のつどいの開催（市民活動推進課）		

【事業評価1】 施策や同一施策内の他の事業との関連性にとらわれず、当該事業を絶対的に評価する

No.	評価項目・評価基準	担当	内部	外部
1	対象・目的・手段の設定について (対象・目的・手段が明確であり、正しく設定されているか評価する) 1. 正しく設定されている 2. 一部設定に課題がある 3. 改めて設定し直す必要がある	1	1	3
2	今後の展望・事業計画について (今後の方向性が定まっているか、事業計画が明確に示されているか評価する) 1. 明確に示されている 2. 一部不明瞭である 3. ほとんど示されていない	1	1	2
3	進捗状況・達成度について (現時点での達成状況から事業が順調に推進されているか評価する) 1. 順調である 2. 一部遅延がある 3. 遅延が著しく、達成目標の再設定が必要である。	1	1	3
4	市関与の妥当性について (事業を推進していく上で、市が関与する程度について評価する) 1. 市が実施主体となって積極的に関与すべきである 2. 国や県が実施主体となり、市は補完的役割を担う 3. 民間等が実施主体となり、市は補完的役割を担う 4. 実施主体は市ではなく、市は関与すべきでない	1	3	4
5	費用対効果について (予算や人員等に見合った実績が得られているかについて評価する) 1. 十分に実績が得られている 2. 一部実績が得られていない 3. 実績が得られていない	1	1	3
6	課題・問題点について (事業を推進する上での課題・問題点を正しく把握できているか評価する) 1. 正しく把握できている 2. 一部把握できている 3. 正しく把握できていない	1	1	3
7	他の事業との統合及び事業廃止等の必要性について (既存の事業枠を超えた、他の事業との統合、事業廃止、事業の分割の必要性を評価する) 1. 現状の事業枠が適正である 2. 他の事業との統合が必要である 3. 事業の分割が必要である(新規事業として切り離す分野がある)	1	1	3
8	市民等への周知・情報公開について (市民等への周知を意識し、透明度の高い事業であるか評価する) 1. 十分に周知されている 2. 一部周知されていない 3. 周知する必要があるが周知されていない 4. 周知する必要はない	2	1	2

【事業評価2】 同一施策内の他の事業と比較し、当該事業を相対的に評価する

No.	評価項目・評価基準	担当	内部	外部
9	市民ニーズ・社会需要について (施策を構成する他の事業と相対的に比較し、市民ニーズ・社会需要等が高いのか評価する) 1. 必要性が高い 2. 必要性が低い 3. どちらとも言えない	1	3	2
10	施策内での優先度について (施策を構成する他の事業と相対的に比較し、他の事業に先行して実施する必要性が高いのか評価する) 1. 優先的に実施すべきである 2. 優先的に実施することが望ましい 3. 優先的に実施する必要性は低い	1	2	3

※各評価項目・評価基準内の選択肢は必ずしも評価の高いものから順に列挙されていない点にご留意ください。

No	36	政策名	人々が尊重し合う社会の実現
		施策名	地域交流の支援
事務事業名	男女共同参画の推進		
担当部課	市民協働部 市民相談課		
目的	男女がその人権を尊重しつつ責任を分かち合い、その個性と能力を十分に発揮することができる社会形成の推進に努めます。		
総合評価	担当部課評価	見直し継続	<p>市民に男女共同参画について啓発を行う機会として、男女共同参画講演会や街頭啓発等をより良い内容を検討しながら継続して実施します。</p> <p>特に、講演会のテーマ・講師の選定時、広報活動を行う際には、若い世代の方が参加したいと興味を持ってもらえるような工夫をします。</p> <p>また、男女共同参画に関する言葉は、日々進歩していることから、情報発信に努めます。</p>
	内部評価	見直し継続	<p>担当部課評価を支持します。</p> <p>限られた予算の中で様々な視点での事業を実施しており、担当課の努力を評価します。</p> <p>担当部課評価にもあるように、全年代を対象とする事業ですが、年代別にピンポイントで周知を図るのであれば、関係する所管課等との連携も必要であり、今後の見直しの視点としてください。</p>
	外部評価	見直し継続	<p>担当部課及び内部評価を支持します。</p> <p>男女共同参画や男女平等という考え方は、一定程度社会に溶け込んでいるように感じます。特に若い世代の方の意識は以前と大きく異なってきました。</p> <p>様々な事業を実施していることは評価できますが、男女共同参画を“推進する”事業から、視点を変えた事業展開を検討されることを期待します。</p>
過年度評価との比較			
<p>以前は、このように1事業として銘打つことで意識啓発の一助となっていたことも考えられますが、男女平等が当たり前となってきている現代において、事業の在り方も変化が必要となってきているように感じます。</p>			

事業評価シート

令和元年度 第四次総合計画／後期基本計画

政策	人々が尊重し合う社会の実現	施策	男女共同参画社会の推進
事業	男女共同参画の推進（市民相談課）		

【事業評価1】 施策や同一施策内の他の事業との関連性にとらわれず、当該事業を絶対的に評価する

No.	評価項目・評価基準	担当	内部	外部
1	対象・目的・手段の設定について (対象・目的・手段が明確であり、正しく設定されているか評価する) 1. 正しく設定されている 2. 一部設定に課題がある 3. 改めて設定し直す必要がある	1	1	1
2	今後の展望・事業計画について (今後の方向性が定まっているか、事業計画が明確に示されているか評価する) 1. 明確に示されている 2. 一部不明瞭である 3. ほとんど示されていない	1	1	1
3	進捗状況・達成度について (現時点での達成状況から事業が順調に推進されているか評価する) 1. 順調である 2. 一部遅延がある 3. 遅延が著しく、達成目標の再設定が必要である。	2	2	2
4	市関与の妥当性について (事業を推進していく上で、市が関与する程度について評価する) 1. 市が実施主体となって積極的に関与すべきである 2. 国や県が実施主体となり、市は補完的役割を担う 3. 民間等が実施主体となり、市は補完的役割を担う 4. 実施主体は市ではなく、市は関与すべきでない	1	1	1
5	費用対効果について (予算や人員等に見合った実績が得られているかについて評価する) 1. 十分に実績が得られている 2. 一部実績が得られていない 3. 実績が得られていない	1	1	1
6	課題・問題点について (事業を推進する上での課題・問題点を正しく把握できているか評価する) 1. 正しく把握できている 2. 一部把握できている 3. 正しく把握できていない	1	1	1
7	他の事業との統合及び事業廃止等の必要性について (既存の事業枠を超えた、他の事業との統合、事業廃止、事業の分割の必要性を評価する) 1. 現状の事業枠が適正である 2. 他の事業との統合が必要である 3. 事業の分割が必要である(新規事業として切り離す分野がある)	1	1	1
8	市民等への周知・情報公開について (市民等への周知を意識し、透明度の高い事業であるか評価する) 1. 十分に周知されている 2. 一部周知されていない 3. 周知する必要があるが周知されていない 4. 周知する必要はない	2	2	2

【事業評価2】 同一施策内の他の事業と比較し、当該事業を相対的に評価する

No.	評価項目・評価基準	担当	内部	外部
9	市民ニーズ・社会需要について (施策を構成する他の事業と相対的に比較し、市民ニーズ・社会需要等が高いのか評価する) 1. 必要性が高い 2. 必要性が低い 3. どちらとも言えない	1	1	1
10	施策内での優先度について (施策を構成する他の事業と相対的に比較し、他の事業に先行して実施する必要性が高いのか評価する) 1. 優先的に実施すべきである 2. 優先的に実施することが望ましい 3. 優先的に実施する必要性は低い	2	2	2

※各評価項目・評価基準内の選択肢は必ずしも評価の高いものから順に列挙されていない点にご留意ください。

No	37	政策名	人々が尊重し合う社会の実現
		施策名	地域交流の支援
事務事業名	平和行政の推進		
担当部課	市民協働部 市民相談課		
目的	昭和60年12月17日に行った「平和都市宣言」の趣旨を踏まえ、平和の大切さや尊さを広く啓発するとともに、平和意識の高揚を図ります。		
総合評価	担当部課評価	見直し継続	<p>平成30年度の平和のつどいは、上映作品に恵まれましたが、若年層の参加が減少してしまいました。今後は、若い世代を中心に多くの方に参加していただけるよう、検討します。</p> <p>なお、平和事業は戦時中の話だけではなく、世界中で紛争は絶えないため、世界に目を向けた事業への展開を視野に検討します。</p>
	内部評価	見直し継続	<p>担当部課評価を支持します。</p> <p>しかし、事業がマンネリ化し、開催回数も減少しています。今後は、市内小中学校の協力を得て、児童・生徒が戦争・紛争の悲惨さや平和の尊さを直接学ぶことができる機会を設ける等、工夫を期待します。</p> <p>なお、柏ヶ谷中学校では、平和学習に取り組んでおり、修学旅行先も広島となっています。先行する取り組みから学ぶべき点も多いと考えます。</p>
	外部評価	見直し継続	<p>担当部課及び内部評価を支持します。</p> <p>平和行政においては、戦争との対比としての平和を取り上げることが多いですが、戦争を経験している世代が少なくなっていることから、これまでと同様に事業を展開していくことは難しくなることも考えられます。戦争の悲惨さを伝えることと併せて、新たな視点での事業展開も視野に入れる必要があると考えます。</p> <p>また、単に映画や講演会の集客数に目を向けるだけでなく、より質の高い事業となるよう取り組むこと、担当部課で把握している課題・問題点を解決することにより、新たな事業の展開を期待します。</p>
過年度評価との比較			
平成28年度の評価と比較すると、事業内容の問題点への対応、積極的な見直しを検討されているように見受けられます。			

事業評価シート

令和元年度 第四次総合計画／後期基本計画

政策	人々が尊重し合う社会の実現	施策	平和・国際交流の推進
事業	平和行政の推進（市民相談課）		

【事業評価1】 施策や同一施策内の他の事業との関連性にとらわれず、当該事業を絶対的に評価する

No.	評価項目・評価基準	担当	内部	外部
1	対象・目的・手段の設定について (対象・目的・手段が明確であり、正しく設定されているか評価する) 1. 正しく設定されている 2. 一部設定に課題がある 3. 改めて設定し直す必要がある	2	1	2
2	今後の展望・事業計画について (今後の方向性が定まっているか、事業計画が明確に示されているか評価する) 1. 明確に示されている 2. 一部不明瞭である 3. ほとんど示されていない	2	2	2
3	進捗状況・達成度について (現時点での達成状況から事業が順調に推進されているか評価する) 1. 順調である 2. 一部遅延がある 3. 遅延が著しく、達成目標の再設定が必要である。	2	2	2
4	市関与の妥当性について (事業を推進していく上で、市が関与する程度について評価する) 1. 市が実施主体となって積極的に関与すべきである 2. 国や県が実施主体となり、市は補完的役割を担う 3. 民間等が実施主体となり、市は補完的役割を担う 4. 実施主体は市ではなく、市は関与すべきでない	1	1	1
5	費用対効果について (予算や人員等に見合った実績が得られているかについて評価する) 1. 十分に実績が得られている 2. 一部実績が得られていない 3. 実績が得られていない	2	2	2
6	課題・問題点について (事業を推進する上での課題・問題点を正しく把握できているか評価する) 1. 正しく把握できている 2. 一部把握できている 3. 正しく把握できていない	2	2	2
7	他の事業との統合及び事業廃止等の必要性について (既存の事業枠を超えた、他の事業との統合、事業廃止、事業の分割の必要性を評価する) 1. 現状の事業枠が適正である 2. 他の事業との統合が必要である 3. 事業の分割が必要である(新規事業として切り離す分野がある)	1	1	1
8	市民等への周知・情報公開について (市民等への周知を意識し、透明度の高い事業であるか評価する) 1. 十分に周知されている 2. 一部周知されていない 3. 周知する必要があるが周知されていない 4. 周知する必要はない	2	2	2

【事業評価2】 同一施策内の他の事業と比較し、当該事業を相対的に評価する

No.	評価項目・評価基準	担当	内部	外部
9	市民ニーズ・社会需要について (施策を構成する他の事業と相対的に比較し、市民ニーズ・社会需要等が高いのか評価する) 1. 必要性が高い 2. 必要性が低い 3. どちらとも言えない	1	1	1
10	施策内での優先度について (施策を構成する他の事業と相対的に比較し、他の事業に先行して実施する必要性が高いのか評価する) 1. 優先的に実施すべきである 2. 優先的に実施することが望ましい 3. 優先的に実施する必要性は低い	2	1	1

※各評価項目・評価基準内の選択肢は必ずしも評価の高いものから順に列挙されていない点にご留意ください。

No	38	政策名	人々が尊重し合う社会の実現
		施策名	地域交流の支援
事務事業名	国際化政策の推進		
担当部課	市民協働部 市民相談課		
目的	国籍の異なる市民同士も、同じ海老名市民として互いの文化的違いを認めあい、対等な関係を築き、お互いを尊重しながら、地域社会の構成員として共に生きていくため、外国籍市民が地域で暮らしやすい環境の整備を図るとともに、国際理解の推進、啓発を図ります。		
総合評価	担当部課評価	見直し継続	市内には2,500名ほどの外国籍住民がおり、現在も増加しています。市役所の各種事務手続きは、「やさしい日本語」を理解しただけでは難しいため、市役所の手続き等で困っていることはないか、また、どこにニーズがあるのか等を各課を通じて確認します。
	内部評価	見直し拡大	担当部課評価を修正します。 学習指導要領の改正により、小学校での英語教育が開始されます。社会のグローバル化が進む中、地域における「国際化政策の推進」は欠かせません。 その意味からもラグビー・ワールドカップや東京オリンピック・パラリンピックの開催は、海外の方との交流や他国文化を知る絶好のチャンスとも言えます。 NPO等、市民団体と協力し、広く国際化を図っていくことを期待し、「見直し拡大」とします。
	外部評価	見直し拡大	本事業は、外国の方が地域において生活しやすくするための事業であると認識しています。 多様な方へ対応するために、方策を検討し、実施していることは大変評価します。時代の変化に伴い、急速に対応が必要となることも考えられることから、新たな方策・手法を常に研究しつつ、より多くの方の手助けとなることを期待します。
過年度評価との比較			
平成28年度評価時における目的や事業に対する認識は変わっておらず、今後も生活者に重点を置いた事業であるべきだと考えます。目的や認識が変わらない以上、それらに沿った手段を以て、事業に取り組まれることを期待します。			

事業評価シート

令和元年度 第四次総合計画／後期基本計画

政策	人々が尊重し合う社会の実現	施策	平和・国際交流の推進
事業	国際化政策の推進（市民相談課）		

【事業評価1】 施策や同一施策内の他の事業との関連性にとらわれず、当該事業を絶対的に評価する

No.	評価項目・評価基準	担当	内部	外部
1	対象・目的・手段の設定について (対象・目的・手段が明確であり、正しく設定されているか評価する) 1. 正しく設定されている 2. 一部設定に課題がある 3. 改めて設定し直す必要がある	2	2	1
2	今後の展望・事業計画について (今後の方向性が定まっているか、事業計画が明確に示されているか評価する) 1. 明確に示されている 2. 一部不明瞭である 3. ほとんど示されていない	2	2	2
3	進捗状況・達成度について (現時点での達成状況から事業が順調に推進されているか評価する) 1. 順調である 2. 一部遅延がある 3. 遅延が著しく、達成目標の再設定が必要である。	2	2	2
4	市関与の妥当性について (事業を推進していく上で、市が関与する程度について評価する) 1. 市が実施主体となって積極的に関与すべきである 2. 国や県が実施主体となり、市は補完的役割を担う 3. 民間等が実施主体となり、市は補完的役割を担う 4. 実施主体は市ではなく、市は関与すべきでない	1	1	1
5	費用対効果について (予算や人員等に見合った実績が得られているかについて評価する) 1. 十分に実績が得られている 2. 一部実績が得られていない 3. 実績が得られていない	2	2	2
6	課題・問題点について (事業を推進する上での課題・問題点を正しく把握できているか評価する) 1. 正しく把握できている 2. 一部把握できている 3. 正しく把握できていない	2	2	2
7	他の事業との統合及び事業廃止等の必要性について (既存の事業枠を超えた、他の事業との統合、事業廃止、事業の分割の必要性を評価する) 1. 現状の事業枠が適正である 2. 他の事業との統合が必要である 3. 事業の分割が必要である(新規事業として切り離す分野がある)	1	1	3
8	市民等への周知・情報公開について (市民等への周知を意識し、透明度の高い事業であるか評価する) 1. 十分に周知されている 2. 一部周知されていない 3. 周知する必要があるが周知されていない 4. 周知する必要はない	2	2	3

【事業評価2】 同一施策内の他の事業と比較し、当該事業を相対的に評価する

No.	評価項目・評価基準	担当	内部	外部
9	市民ニーズ・社会需要について (施策を構成する他の事業と相対的に比較し、市民ニーズ・社会需要等が高いのか評価する) 1. 必要性が高い 2. 必要性が低い 3. どちらとも言えない	1	1	1
10	施策内での優先度について (施策を構成する他の事業と相対的に比較し、他の事業に先行して実施する必要性が高いのか評価する) 1. 優先的に実施すべきである 2. 優先的に実施することが望ましい 3. 優先的に実施する必要性は低い	1	1	1

※各評価項目・評価基準内の選択肢は必ずしも評価の高いものから順に列挙されていない点にご留意ください。

No	39	政策名	豊かな心を育む文化の薫るまちづくり
		施策名	地域交流の支援
事務事業名	芸術文化の育成		
担当部課	市民協働部 文化スポーツ課		
目的	海老名市芸術文化の育成を図るため、施設活用の充実や新たな活用方法を模索します。また、各種イベントにおいては、ターゲットを広く求め、多くの市民に対する芸術文化の振興を図ります。		
総合評価	担当部課評価	見直し拡大	各種団体と共に事業内容を見直し、誰もが気軽に芸術文化活動に参加できる取り組みや様々なジャンルの催しを引き続き検討し、実施します。また、市制施行50周年を見据えた事業の取り組みについても研究します。
	内部評価	見直し継続	担当部課評価を修正します。 長年継続する市民音楽祭、市民文化祭をはじめ、平成21年度以降新設された芸術文化鑑賞会、小さな音楽会、凧あげ祭り、えびなっ子将棋名人戦、茶会等も本市文化事業(イベント)として定着しています。 しかし、文化団体連合会会員の高齢化や若者の参加者数が少ない等の課題もあり、今後は、本市の文化芸術を支える人材の育成や若者の参加を期待します。
	外部評価	見直し拡大	多様化する現代の文化に即した事業展開を期待します。既存の団体への支援も必要ですが、様々な世代が芸術文化を楽しめるような支援を行うことも必要です。 多くの市民が芸術文化に触れる機会を創出することも重要であることから、市民の新たなニーズを汲み取る仕組みの構築、市が実施しているからこそそのメリットを活かした事業展開を期待します。
過年度評価との比較			
平成28年度評価時も事業のマンネリ化への対応が課題となっていました。大きな変化は見られません。課題は明確になっていることから、課題解決に向けて具体的に取組まれることを期待します。また、事業が固定化しており、新たな取組が入る余地がないこともマンネリ化の要因であると考えます。			

事業評価シート

令和元年度 第四次総合計画／後期基本計画

政策	豊かな心を育む文化薫るまちづくり	施策	文化芸術の振興
事業	芸術文化の育成(文化スポーツ課)		

【事業評価1】 施策や同一施策内の他の事業との関連性にとらわれず、当該事業を絶対的に評価する

No.	評価項目・評価基準	担当	内部	外部
1	対象・目的・手段の設定について (対象・目的・手段が明確であり、正しく設定されているか評価する) 1. 正しく設定されている 2. 一部設定に課題がある 3. 改めて設定し直す必要がある	1	2	2
2	今後の展望・事業計画について (今後の方向性が定まっているか、事業計画が明確に示されているか評価する) 1. 明確に示されている 2. 一部不明瞭である 3. ほとんど示されていない	1	2	2
3	進捗状況・達成度について (現時点での達成状況から事業が順調に推進されているか評価する) 1. 順調である 2. 一部遅延がある 3. 遅延が著しく、達成目標の再設定が必要である。	1	2	2
4	市関与の妥当性について (事業を推進していく上で、市が関与する程度について評価する) 1. 市が実施主体となって積極的に関与すべきである 2. 国や県が実施主体となり、市は補完的役割を担う 3. 民間等が実施主体となり、市は補完的役割を担う 4. 実施主体は市ではなく、市は関与すべきでない	1	3	3
5	費用対効果について (予算や人員等に見合った実績が得られているかについて評価する) 1. 十分に実績が得られている 2. 一部実績が得られていない 3. 実績が得られていない	1	1	1
6	課題・問題点について (事業を推進する上での課題・問題点を正しく把握できているか評価する) 1. 正しく把握できている 2. 一部把握できている 3. 正しく把握できていない	1	2	2
7	他の事業との統合及び事業廃止等の必要性について (既存の事業枠を超えた、他の事業との統合、事業廃止、事業の分割の必要性を評価する) 1. 現状の事業枠が適正である 2. 他の事業との統合が必要である 3. 事業の分割が必要である(新規事業として切り離す分野がある)	1	2	2
8	市民等への周知・情報公開について (市民等への周知を意識し、透明度の高い事業であるか評価する) 1. 十分に周知されている 2. 一部周知されていない 3. 周知する必要があるが周知されていない 4. 周知する必要はない	1	1	1

【事業評価2】 同一施策内の他の事業と比較し、当該事業を相対的に評価する

No.	評価項目・評価基準	担当	内部	外部
9	市民ニーズ・社会需要について (施策を構成する他の事業と相対的に比較し、市民ニーズ・社会需要等が高いのか評価する) 1. 必要性が高い 2. 必要性が低い 3. どちらとも言えない	1	1	1
10	施策内での優先度について (施策を構成する他の事業と相対的に比較し、他の事業に先行して実施する必要性が高いのか評価する) 1. 優先的に実施すべきである 2. 優先的に実施することが望ましい 3. 優先的に実施する必要性は低い	1	1	1

※各評価項目・評価基準内の選択肢は必ずしも評価の高いものから順に列挙されていない点にご留意ください。

【参考】令和元年度評価対象事業 過年度・今年度外部評価結果一覧

No.	事業	所管課	前回 評価年度	過年度 外部評価	今年度 外部評価
1	母子の保健充実	こども育成課	平成 26 年度	見直し拡大	見直し継続
2	母子健康診査の推進	こども育成課	平成 26 年度	見直し拡大	見直し継続
3	病後児保育運営事業	保育・幼稚園課	—	—	見直し拡大
4	子どもが健やかに育つ環境づくり	こども育成課	—	—	現状継続
5	未熟児養育医療費の給付	国保医療課	—	—	現状継続
6	ひとり親家庭等の支援	こども育成課	平成 26 年度	見直し拡大	見直し継続
7	農業拠点づくりの推進	農政課	平成 27 年度	見直し縮小	見直し縮小
8	市民農園の推進	農政課	平成 27 年度	見直し拡大	見直し拡大
9	地域営農活動の促進	農政課	平成 27 年度	見直し継続	見直し継続
10	農業の活性化	農政課	平成 27 年度	見直し拡大	見直し継続
11	都市農業の推進	農政課	—	—	見直し継続
12	商店街の活性化	商工課	—	—	現状継続
13	名産品の開発・販売の促進	商工課	平成 27 年度	見直し拡大	事業統合
14	にぎわい振興の促進	商工課	—	—	見直し継続
15	企業立地の促進	商工課	平成 27 年度	見直し拡大	見直し継続
16	各種スポーツ大会の開催	文化スポーツ課	平成 26 年度	見直し継続	見直し継続
17	児童への屋内プール無料開放	文化スポーツ課	平成 26 年度	見直し継続	見直し継続
18	各種スポーツ大会への選手派遣	文化スポーツ課	—	—	現状継続
19	スポーツ施設の維持補修	文化スポーツ課	—	—	見直し継続
20	広報の充実	シティプロモーション課	平成 28 年度	見直し継続	見直し拡大
21	広報の発行	シティプロモーション課	平成 28 年度	見直し継続	現状継続
22	イメージキャラクター活用事業	シティプロモーション課	平成 28 年度	見直し継続	見直し継続
23	地域情報化の推進	IT 推進課	平成 28 年度	見直し継続	見直し継続
24	シティプロモーション推進事業	シティプロモーション課	—	—	見直し継続
25	調査広聴の充実	市民相談課	平成 28 年度	見直し継続	現状継続
26	行政評価の推進	企画財政課	平成 26 年度	見直し継続	見直し継続

No.	事業	所管課	前回 評価年度	過年度外部評 価結果	令年度外部評 価結果
27	ふるさと納税推進事業	商工課	—	—	現状継続
28	地域づくりの促進	地域づくり課	平成 26 年度	見直し拡大	見直し継続
29	動物とのふれあい事業	文化スポーツ課	平成 26 年度	見直し継続	見直し継続
30	市政連絡推進事業	地域づくり課	平成 26 年度	見直し継続	見直し継続
31	地域活性化モデル事業	地域づくり課	平成 26 年度	見直し継続	事業廃止
32	えびな市民まつり	市民活動推進課	平成 26 年度	見直し継続	見直し継続
33	コミュニティセンター等のリニューアル	地域づくり課	平成 26 年度	見直し継続	見直し継続
34	市民活動推進のための環境整備	市民活動推進課	平成 26 年度	見直し継続	見直し継続
35	えびな還暦のつどいの開催	市民活動推進課	平成 26 年度	見直し継続	事業廃止
36	男女共同参画の推進	市民相談課	平成 28 年度	見直し継続	見直し継続
37	平和行政の推進	市民相談課	平成 28 年度	見直し継続	見直し継続
38	国際化政策の推進	市民相談課	平成 28 年度	見直し継続	見直し拡大
39	芸術文化の育成	文化スポーツ課	平成 28 年度	見直し継続	見直し拡大



令和元年度

海老名市行政評価結果報告書

海老名市財務部企画財政課